

西南学院早緑子供の園
西南学院舞鶴幼稚園
西南学院小学校
西南学院中学校・高等学校
西南学院大学

2023 年度
学校法人 西南学院
事業報告書

 西南学院

目次

2023 年度学校法人西南学院事業報告書について	1
I. 学校法人西南学院の概要	2
1. 基本情報	2
2. 建学の精神、西南学院の使命	2
3. 学校法人西南学院の沿革	3
4. 設置する学校・学部・学科等	6
5. 組織図	7
6. 学校・学部・学科等の学生数の状況	8
7. 役員の概要	12
8. 評議員の概要	14
9. 教職員の概要	15
II. 事業の概要	16
1. 教育・研究の概要	16
(1) 各学校・園・保育所の目的	16
(2) 理念と3つのポリシー（大学・大学院）	17
2. 後期中期計画及び事業計画の進捗・達成状況	18
(1) 進捗状況及び達成度評価に関する説明	18
(2)-1 学校法人西南学院 事業報告	19
(2)-2 早緑子供の園 事業報告	23
(2)-3 西南学院舞鶴幼稚園 事業報告	26
(2)-4 西南学院小学校 事業報告	28
(2)-5 西南学院中学校・高等学校 事業報告	32
(2)-6 西南学院大学 事業報告	39
III. 財務の概要	52
1. 資金収支計算書（2023年4月1日～2024年3月31日）	52
2. 活動区分資金収支計算書（2023年4月1日～2024年3月31日）	53
3. 事業活動収支計算書（2023年4月1日～2024年3月31日）	54
4. 貸借対照表（2024年3月31日）	55
5. 過去5年間の推移	56
6. 財務比率などの推移	58
7. 財務比率比較表	63
8. 学生生徒等納付金一覧表	65
9. 経営状況の分析等	66

2023 年度学校法人西南学院事業報告書について

学校法人西南学院は、2004 年以降、当該年度における事業並びに財務の概要を事業報告書としてとりまとめ、2006 年度からはその報告書を広く一般にも公開している。2010 年 4 月に開校した西南学院小学校の新設によって、西南学院は保育所、幼稚園から大学、大学院までを一貫して備える西日本でも数少ない学校法人となった。各学校・園・保育所での保育・教育は、創立時から現在に至るまで建学の精神「西南よ、キリストに忠実なれ」を基としており、2014 年 12 月には、今後も建学の精神を守り、さらに発展し続けるために「西南学院ビジョン 2016-2025」を策定した。これは、2016 年 5 月に迎えた創立 100 周年にあたり、現代の視点で建学の精神を見つめ直し、学院の全構成員が一つの将来像に向かって共通の目標を持ち、創立 100 周年以降も進み続けようとするものである。

さらに、2015 年 12 月には、ビジョンを具現化するため、「中長期計画 2016-2025」を策定した。策定においては、学院が擁する各学校・園・保育所のすべてにわたって、一人ひとりを大切に保育・教育を続けるため、「ビジョン実現に向けた課題」と「アクションプラン」を議論し、精査したものを取りまとめた。

これに伴い、2021 年度からは事業報告書の形式を大幅に変更し、各学校・園・保育所の事業計画との相対性をより明確にするとともに、「ビジョン実現に向けた課題」と「アクションプラン」に対する当年度の事業の進行状況や事業報告とその達成度評価を記載することとした。

事業報告書は、Ⅰ. 学校法人西南学院の概要、Ⅱ. 事業の概要、Ⅲ. 財務の概要の 3 部から成り、Ⅱ. 事業の概要においては各学校・園・保育所の主要な事業及びデータを掲載している。なお、以下の内容については、それぞれ次の時点のものである。

沿革：2024 年 3 月 31 日現在

組織図：2024 年 3 月 31 日現在

理事・監事・評議員：2024 年 3 月 31 日現在

名誉顧問・名誉教授・名誉博士：2024 年 3 月 31 日現在

学位授与：2024 年 3 月 31 日現在

学生・生徒・児童・園児数：2023 年 5 月 1 日現在

教職員数：2023 年 5 月 1 日現在

入学試験日程：2024 年度入試（2023 年度実施の入試）

入学志願者数及び合格許可者数、卒業生数：2024 年 3 月 31 日現在

大学卒業生就職状況：2024 年 5 月 1 日現在

Ⅲ. 財務の概要においては、2023 年度の資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表に加え、事業活動収入と基本金組入前当年度収支差額、事業活動収支計算書の財務比率、貸借対照表の財務比率、各種引当特定資産等に関する推移も掲載している。また、学生生徒等納付金一覧を巻末に付記している。

I. 学校法人西南学院の概要

1. 基本情報

法人の名称 学校法人 西南学院

住所 〒814-8511 福岡市早良区西新六丁目2番92号

電話番号 092-823-3201

ホームページURL <https://www.seinan-gakuin.jp>

2. 建学の精神、西南学院の使命

<建学の精神>

“Seinan, Be True to Christ”

西南よ、キリストに忠実なれ

西南学院は1916（大正5）年、米国南部バプテスト派の宣教師 C.K. ドージャーによって創立されました。創立者の遺訓“Seinan, Be True to Christ”（西南よ、キリストに忠実なれ）は、建学の精神として受け継がれ、現在もキリスト教を基盤とした独自の教育を実践しながら、キリスト教的人間観、世界観に立ち、奉仕の精神をもって社会に貢献する人を送り続けています。

<西南学院の使命>

学校法人西南学院は、「キリストに忠実なれ」の建学の精神に基づいて真理の探求及び優れた人格の形成に励み、地域社会及び国際社会に奉仕する創造的な人を育てることを使命とする。

Mission Statement of Seinan Gakuin Educational Foundation

Seinan Gakuin, an educational institution endeavoring to be true to Christ in the pursuit of truth in academic affairs and excellence in character development, strives to equip and nurture students to serve as creative and constructive leaders in local communities and in an expanding global society.

3. 学校法人西南学院の沿革

I. 学校法人西南学院の概要

西暦	元号	年	月	内 容
1916	大正	5年	2月	私立西南学院設立(福岡市大名町105番地)
			4月	西南学院開院式
			11月	私立西南学院を私立中学西南学院と改称
1918		7年	1月	早良郡(現福岡市)西新町に移転
1920		9年	7月	私立中学西南学院を中学西南学院と改称
1921		10年	2月	財団法人私立西南学院財団設立
			4月	西南学院高等学部(文科、商科)設置
			6月	中学西南学院を西南学院中学部と改称
1923		12年	4月	高等学部神学科増設
1939	昭和	14年	4月	西南学院商業学校設置
1944		19年	4月	西南学院高等学部を西南学院経済専門学校と改称、西南学院商業学校を西南学院工業学校に転換
1946		21年	4月	西南学院工業学校が西南学院商業学校となる、西南学院経済専門学校を西南学院専門学校と改称
1947		22年	4月	西南学院専門学校第二部(英文科、経済科)増設、新制西南学院中学校設置
1948		23年	4月	新制西南学院高等学校設置
1949		24年	4月	西南学院大学学芸学部(神学専攻、英文学専攻、商学専攻)設置
1950		25年	4月	西南学院大学短期大学部(児童教育科、第二部:英語科、商科)設置
			4月	舞鶴幼稚園(大正3年3月設置認可)および早緑子供の園(昭和24年6月開設)を西南学院に合併
1951		26年	2月	財団法人私立西南学院財団を学校法人西南学院へ組織変更
			4月	大学学芸学部を文商学部と改称
1954		29年	3月	西南学院専門学校廃止
			4月	大学文商学部を文学部(神学科、英文学科)と商学部(商学科)に分離、文学専攻科(神学専攻、英文学専攻)および商学専攻科(商学専攻)設置
1962		37年	3月	短期大学部第二部(英語科、商科)廃止
			4月	西南聖書学院設置、大学商学部経済学科および商学専攻科経済学専攻増設
1964		39年	3月	大学商学部経済学科および商学専攻科経済学専攻廃止
			4月	大学経済学部(経済学科)および経済学専攻科(経済学専攻)設置
1965		40年	4月	大学文学部外国語学科増設
1966		41年	3月	大学文学部(神学科)および文学専攻科(神学専攻)廃止

西曆	元号	年	月	内 容
1966	昭和	41年	4月	大学神学部(神学科)および神学専攻科(神学専攻)設置、商学部経営学科増設
1967		42年	4月	大学法学部法律学科設置
1969		44年	4月	大学文学部外国語学科を英語専攻とフランス語専攻に分離、文学専攻科に英語専攻およびフランス語専攻増設
1970		45年	4月	大学商学専攻科経営学専攻増設
1971		46年	4月	大学院法学研究科法律学専攻修士課程設置
			6月	大学国際交流制度発足
1972		47年	3月	大学商学専攻科経営学専攻廃止
			4月	大学院経営学研究科経営学専攻修士課程設置
1973		48年	4月	大学留学生別科設置
1974		49年	4月	大学院法学研究科法律学専攻博士課程および経営学研究科経営学専攻博士課程並びに大学文学部児童教育学科増設
1975		50年	3月	短期大学部(児童教育科)および西南聖書学院廃止
1976		51年	4月	大学文学部国際文化学科増設、大学院文学研究科英文学専攻修士課程およびフランス文学専攻修士課程設置
1978		53年	3月	大学文学専攻科(英文学専攻、英語専攻、フランス語専攻)廃止
1980		55年	4月	大学文学専攻科(国際文化専攻)設置、大学院文学研究科英文学専攻博士課程およびフランス文学専攻博士課程増設
1981		56年	4月	大学院経済学研究科経済学専攻修士課程設置
1985		60年	4月	博物館学芸員課程設置
1988		63年	4月	大学経済学部経済学科を経済学専攻と国際経済学専攻に分離、大学神学部神学科に神学コースおよびキリスト教人文学コース設置
1992	平成	4年	4月	大学法学部国際関係法学科増設
1994		6年	4月	西南学院高等学校男女共学へ移行
1996		8年	4月	西南学院中学校男女共学へ移行、西南学院中学校・高等学校一貫教育実施
1997		9年	4月	大学院文学研究科国際文化専攻修士課程増設
2000		12年	4月	大学院文学研究科国際文化専攻博士課程増設
2001		13年	4月	大学文学部社会福祉学科増設
2004		16年	4月	大学院法務研究科法曹養成専攻(法科大学院)専門職学位課程設置
2005		17年	3月	大学文学部児童教育学科、社会福祉学科および経済学部経済学科の2専攻(経済学専攻、国際経済学専攻)廃止
			4月	大学人間科学部児童教育学科、社会福祉学科設置および経済学部に国際経済学科増設
			4月	大学院神学研究科神学専攻修士課程および人間科学研究科人間科学専攻修士課程設置

西曆	元号	年	月	内 容
2006	平成	18年	3月	大学文学部国際文化学科、文学専攻科(国際文化専攻)および大学院文学研究科国際文化専攻博士課程廃止
2006		18年	4月	大学国際文化学部国際文化学科および大学院国際文化研究科国際文化専攻博士課程設置
2007		19年	4月	大学院神学研究科神学専攻博士課程および人間科学研究科人間科学専攻博士課程増設
2009		21年	4月	大学院経済学研究科経済学専攻博士課程増設
2010		22年	4月	西南学院小学校開設
2012		24年	4月	大学人間科学部心理学科増設
2016		28年	4月	大学院人間科学研究科臨床心理学専攻修士課程増設
2020	令和	2年	4月	大学文学部を改組し、大学外国語学部外国語学科設置
2022		4年	3月	大学院法務研究科法曹養成専攻(法科大学院)専門職学位課程廃止

4. 設置する学校・学部・学科等

(1)大学

	学部・学科等の名称	開設年月日
学 士 課 程	神学部神学科	1966年4月1日
	外国語学部外国語学科	2020年4月1日
	商学部商学科	1954年4月1日
	商学部経営学科	1966年4月1日
	経済学部経済学科	1964年4月1日
	経済学部国際経済学科	2005年4月1日
	法学部法律学科	1967年4月1日
	法学部国際関係法学科	1992年4月1日
	人間科学部児童教育学科	2005年4月1日
	人間科学部社会福祉学科	2005年4月1日
	人間科学部心理学科	2012年4月1日
	国際文化学部国際文化学科	2006年4月1日
	大 学 院 課 程	研究科・専攻等の名称
法学研究科法律学専攻 (M)		1971年4月1日
法学研究科法律学専攻 (D)		1974年4月1日
経営学研究科経営学専攻 (M)		1972年4月1日
経営学研究科経営学専攻 (D)		1974年4月1日
文学研究科英文学専攻 (M)		1976年4月1日
文学研究科英文学専攻 (D)		1980年4月1日
文学研究科フランス文学専攻 (M)		1976年4月1日
文学研究科フランス文学専攻 (D)		1980年4月1日
経済学研究科経済学専攻 (M)		1981年4月1日
経済学研究科経済学専攻 (D)		2009年4月1日
神学研究科神学専攻 (M)		2005年4月1日
神学研究科神学専攻 (D)		2007年4月1日
人間科学研究科人間科学専攻 (M)		2005年4月1日
人間科学研究科人間科学専攻 (D)		2007年4月1日
人間科学研究科臨床心理専攻 (M)		2016年4月1日
国際文化専攻国際文化専攻 (M)	2006年4月1日	
国際文化専攻国際文化専攻 (D)	2006年4月1日	
専 門 職 位 課 程	研究科・専攻等の名称	開設年月日
別 科 等	別科・専攻科・附置研究所等の名称	開設年月日
	神学専攻科神学専攻	1966年4月1日
	商学専攻科商学専攻	1954年4月1日
	経済学専攻科経済学専攻	1964年4月1日
	留学生別科	1973年4月1日
	博物館	2006年4月1日
	言語教育センター	2007年4月1日
	ラーニングサポートセンター	2023年4月1日
学生募集停止中の学部・研究科等	文学部英文学科・文学部外国語学科英語専攻・文学部外国語学科フランス語専攻 (2020年度学生募集停止、在学生数20名 ※2024年3月31日時点)	

(2)高等学校・中学校

	開設年月日
西南学院高等学校 (旧制：1916年4月11日)	1948年4月1日
西南学院中学校 (旧制：1916年4月11日)	1947年4月1日

(3)小学校

	開設年月日
西南学院小学校	2010年4月1日

(4)幼稚園

	開設年月日
舞鶴幼稚園 (旧制：1913年11月6日)	1950年4月1日

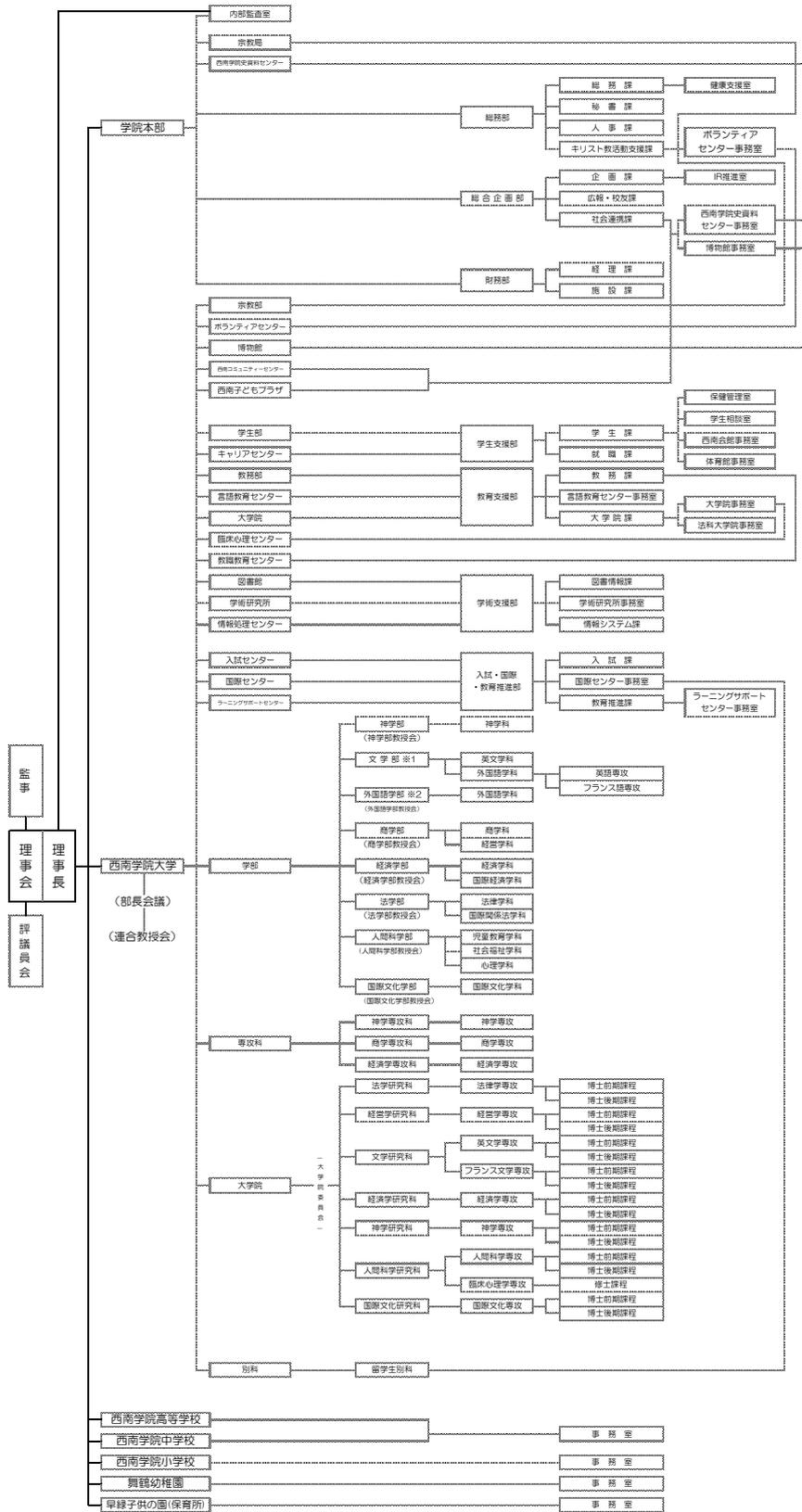
(5)保育所

	開設年月日
早緑子供の園 (旧制：1949年6月16日)	1950年4月1日

5. 組織図

学校法人西南学院組織図

2024年3月31日現在



※1 2019年度入学者まで ※2 2020年度入学者より

6. 学校・学部・学科等の学生数の状況

6-(1). 学生・生徒・児童・園児数

2023年5月1日現在

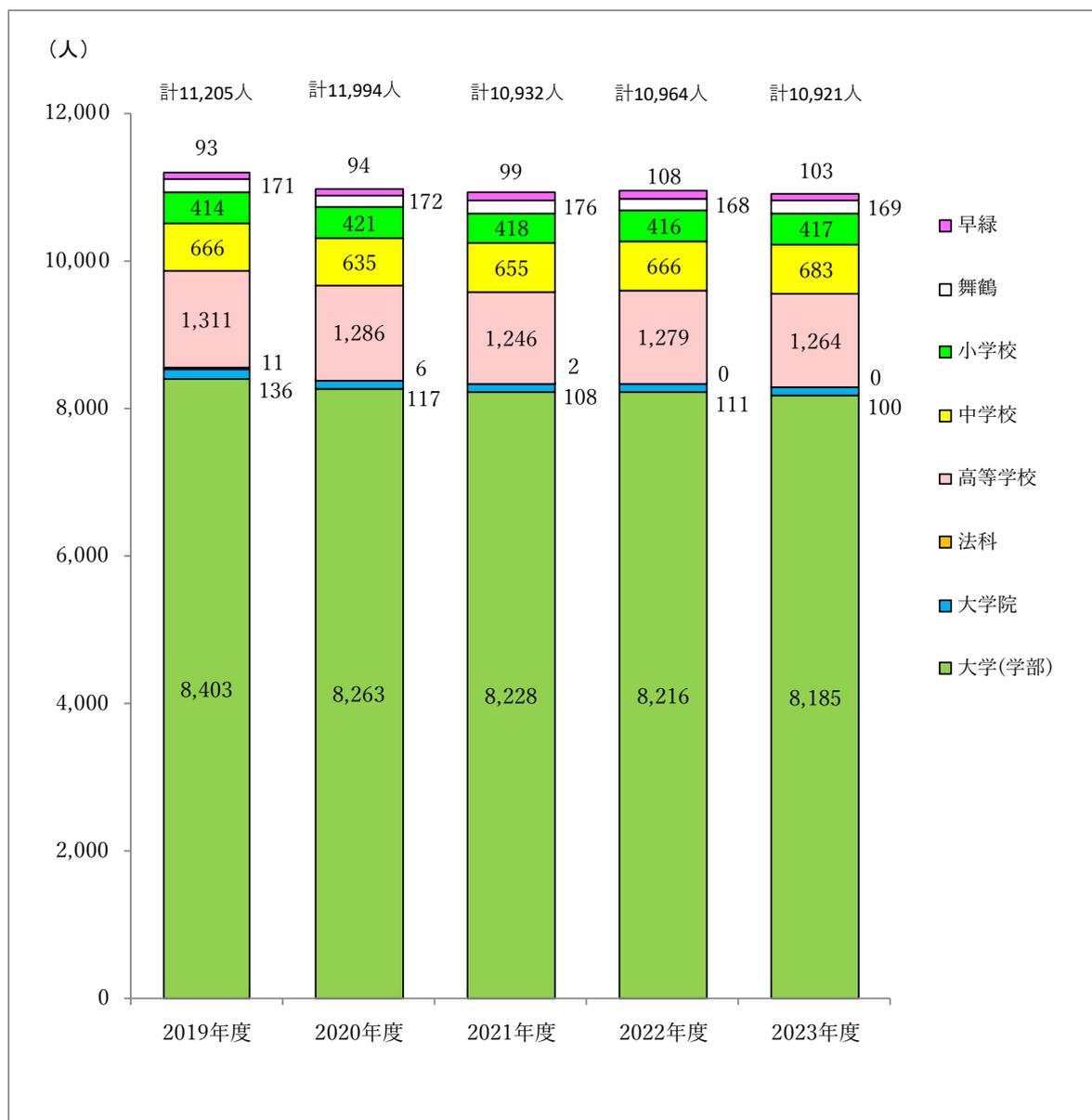
学 校 ・ 学 部 ・ 学 科 等				収 容 定 員	入 学 者	総 数	
大	神 学 部	神 学 科		40	10	46	
	文 学 部	英 文 学 科		0	0	27	
		外国語学科	英 語 専 攻	0	0	34	
			フ ラ ン ス 語 専 攻	0	0	14	
	外国語学部	外 国 語 学 科		1,200	292	1,188	
	商 学 部	商 学 科		720	172	760	
		経 営 学 科		720	178	764	
	経 済 学 部	経 済 学 科		960	256	997	
		国 際 経 済 学 科		480	122	506	
	法 学 部	法 律 学 科		1,260	345	1,320	
		国 際 関 係 法 学 科		380	96	398	
	人 間 科 学 部	児 童 教 育 学 科		400	91	409	
		社 会 福 祉 学 科		460	127	480	
		心 理 学 科		480	119	498	
国際文化学部	国 際 文 化 学 科		720	177	744		
(小 計)				7,820	1,985	8,185	
学	大学院	法 学 研 究 科	法 律 学 専 攻	博士前期	15	2	5
			博士後期	8	1	4	
	経 営 学 研 究 科	経 営 学 専 攻	博士前期	15	2	4	
			博士後期	8	0	1	
	文 学 研 究 科	英 文 学 専 攻	博士前期	15	4	8	
			博士後期	8	0	0	
			フ ラ ン ス 文 学 専 攻	博士前期	8	0	9
				博士後期	8	0	2
	経 済 学 研 究 科	経 済 学 専 攻	博士前期	11	1	2	
			博士後期	8	0	1	
	神 学 研 究 科	神 学 専 攻	博士前期	11	1	4	
			博士後期	6	1	1	
	人 間 科 学 研 究 科	人 間 科 学 専 攻	博士前期	16	6	12	
			博士後期	8	0	10	
臨床心理学専攻			修士課程	16	2	10	
国 際 文 化 研 究 科	国 際 文 化 専 攻	博士前期	18	5	14		
		博士後期	8	4	13		
(小 計)				187	29	100	
専攻科	神 ・ 商 ・ 経 済		30	0	0		
選科生	神 学 部		若干名	1	1		
留 学 生 別 科			200	103	68		
〔 大 学 計 〕				8,237	2,118	8,354	
高 等 学 校				1,350	438	1,264	
中 学 校				660	237	683	
小 学 校				420	68	417	
舞 鶴 幼 稚 園				160	52	169	
早 緑 子 供 の 園				90	17	103	
〔 合 計 〕				10,917	2,930	10,990	

注：大学学部の入学者数は1年次入試のみ。

注：留学生別科の入学者は、2023-2024年度（2023年8月-2024年7月）の受入れ学生数を計上。

6-(2). 学生・生徒・児童・園児数の推移

各年度 5月1日現在



※大学専攻科、選科生、留学生別科の学生数は含まない。

6-(3). 収容定員充足率

2023年5月1日現在

学校・学部・学科等				2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度		
大	神学部	神学科		収容定員	40	40	40	40	40	
				総数	51	49	48	45	46	
				充足率	1.28	1.23	1.20	1.13	1.15	
	文学部	英文学科		収容定員	460	360	240	120	-	
				総数	516	394	271	144	27	
				充足率	1.12	1.09	1.13	1.20	-	
		外国語学科	英語専攻		収容定員	460	360	240	120	-
					総数	516	397	280	147	34
					充足率	1.12	1.10	1.17	1.23	-
			フランス語専攻		収容定員	230	180	120	60	-
					総数	242	179	129	73	14
					充足率	1.05	0.99	1.08	1.22	-
					収容定員	-	300	600	900	1,200
	外国語学部	外国語学科		総数	-	276	578	902	1,188	
	商学部	商学科		収容定員	690	720	720	720	720	
				総数	787	810	807	792	760	
				充足率	1.14	1.13	1.12	1.10	1.06	
		経営学科		収容定員	690	720	720	720	720	
				総数	771	746	754	769	764	
				充足率	1.12	1.04	1.05	1.07	1.06	
	経済学部	経済学科		収容定員	920	960	960	960	960	
				総数	1,042	1,031	1,016	996	997	
				充足率	1.13	1.07	1.06	1.04	1.04	
		国際経済学科		収容定員	460	480	480	480	480	
				総数	507	508	490	498	506	
				充足率	1.10	1.06	1.02	1.04	1.05	
法学部	法律学科		収容定員	1,215	1,260	1,260	1,260	1,260		
			総数	1,389	1,360	1,325	1,300	1,320		
			充足率	1.14	1.08	1.05	1.03	1.05		
	国際関係法学科		収容定員	365	380	380	380	380		
			総数	387	396	402	400	398		
			充足率	1.06	1.04	1.06	1.05	1.05		
人間科学部	児童教育学科		収容定員	400	400	400	400	400		
			総数	409	373	394	414	409		
			充足率	1.02	0.93	0.99	1.04	1.02		
	社会福祉学科		収容定員	460	455	450	455	460		
			総数	476	455	453	466	480		
			充足率	1.03	1.00	1.01	1.02	1.04		
	心理学科		収容定員	460	480	480	480	480		
			総数	531	533	511	507	498		
			充足率	1.15	1.11	1.06	1.06	1.04		
国際文化学部	国際文化学科		収容定員	690	720	720	720	720		
			総数	779	756	770	763	744		
			充足率	1.13	1.05	1.07	1.06	1.03		
(小計)				収容定員	7,540	7,815	7,810	7,815	7,820	
				総数	8,403	8,263	8,228	8,216	8,185	
				充足率	1.11	1.06	1.05	1.05	1.05	
学	大学院	法学研究科	法律学専攻	博士前期	収容定員	20	20	20	20	15
				総数	17	14	8	6	5	
				充足率	0.85	0.70	0.40	0.30	0.33	
		博士後期	収容定員	9	9	9	9	8		
		総数	1	0	2	3	4			
		充足率	0.11	0.00	0.22	0.33	0.50			
	大学院	経営学研究科	経営学専攻	博士前期	収容定員	20	20	20	20	15
				総数	13	12	16	9	4	
				充足率	0.65	0.60	0.80	0.45	0.27	
		博士後期	収容定員	9	9	9	9	8		
		総数	4	5	5	2	1			
		充足率	0.44	0.56	0.56	0.22	0.13			
	大学院	文学研究科	英文学専攻	博士前期	収容定員	20	20	20	20	15
				総数	4	5	10	10	8	
				充足率	0.20	0.25	0.50	0.50	0.53	
			博士後期	収容定員	9	9	9	9	8	
			総数	5	4	2	1	0		
			充足率	0.56	0.44	0.22	0.11	0.00		
		大学院	フランス文学専攻	博士前期	収容定員	10	10	10	10	8
				総数	6	6	5	10	9	
				充足率	0.60	0.60	0.50	1.00	1.13	
				収容定員	9	9	9	9	8	
			博士後期	収容定員	1	2	2	2	2	
			総数	1	2	2	2	2		
			充足率	0.11	0.22	0.22	0.22	0.25		

学校・学部・学科 等				2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度		
大 学	大学院	経済学研究科	経済学専攻	博士前期	取容定員	14	14	14	14	11
					総 数	12	9	4	3	2
					充足率	0.86	0.64	0.29	0.21	0.18
			博士後期	取容定員	9	9	9	9	8	
				総 数	3	3	2	1	1	
				充足率	0.33	0.33	0.22	0.11	0.13	
		神学研究科	神学専攻	博士前期	取容定員	14	14	14	14	11
					総 数	6	7	4	3	4
					充足率	0.43	0.50	0.29	0.21	0.36
			博士後期	取容定員	6	6	6	6	6	
				総 数	0	0	0	0	1	
				充足率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.17	
		人間科学研究科	人間科学専攻	博士前期	取容定員	20	20	20	20	16
					総 数	12	9	8	10	12
					充足率	0.60	0.45	0.40	0.50	0.75
			博士後期	取容定員	9	9	9	9	8	
				総 数	11	8	8	10	10	
				充足率	1.22	0.89	0.89	1.11	1.25	
		臨床心理学専攻	修士課程	取容定員	16	16	16	16	16	
				総 数	12	11	9	13	10	
				充足率	0.75	0.69	0.56	0.81	0.63	
		国際文化研究科	国際文化専攻	博士前期	取容定員	20	20	20	20	18
					総 数	22	16	15	16	14
					充足率	1.10	0.80	0.75	0.80	0.78
	博士後期		取容定員	9	9	9	9	8		
			総 数	7	6	8	12	13		
			充足率	0.78	0.67	0.89	1.33	1.63		
	(小計)				取容定員	223	223	223	223	187
					総 数	136	117	108	111	100
					充足率	0.61	0.52	0.48	0.50	0.53
	大学院法務研究科(法科大学院)			専門職学位	取容定員	40	20	20	-	-
					総 数	11	6	2	-	-
					充足率	0.28	0.30	0.10	-	-
	専攻科	神・商・経済			取容定員	30	30	30	30	30
					総 数	1	0	0	0	0
					充足率	0.03	0.00	0.00	0.00	0.00
	選科生	神学部			取容定員	若干名	若干名	若干名	若干名	若干名
					総 数	2	2	1	0	1
					充足率	-	-	-	-	-
	留学生別科				取容定員	30	200	200	200	200
					総 数	164	0	20	110	68
					充足率	5.47	0.00	0.10	0.55	0.34
〔大学計〕				取容定員	7,863	8,288	8,283	8,268	8,237	
				総 数	8,717	8,388	8,359	8,437	8,354	
				充足率	1.11	1.01	1.01	1.02	1.01	
高等学校				取容定員	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	
				総 数	1,311	1,286	1,246	1,279	1,264	
				充足率	0.97	0.95	0.92	0.95	0.94	
中学校				取容定員	660	660	660	660	660	
				総 数	666	635	655	666	683	
				充足率	1.01	0.96	0.99	1.01	1.03	
小学校				取容定員	420	420	420	420	420	
				総 数	414	421	418	416	417	
				充足率	0.99	1.00	1.00	0.99	0.99	
舞鶴幼稚園				取容定員	160	160	160	160	160	
				総 数	171	172	176	168	169	
				充足率	1.07	1.08	1.10	1.05	1.06	
早緑子供の園				取容定員	90	90	90	90	90	
				総 数	93	94	99	108	103	
				充足率	1.03	1.04	1.10	1.20	1.14	
〔合計〕				取容定員	10,543	10,968	10,963	10,948	10,917	
				総 数	11,372	10,996	10,953	11,074	10,990	
				充足率	1.08	1.00	1.00	1.01	1.01	

注：各年度5月1日現在で計上。

7. 役員の概要

(1)理事 (定数15名、現員15名)

[2024年3月31日現在]

役職	系列	氏名	就任年月日	勤務形態	主な現職
理事長	卒業者及び教育に理解ある者系列	宮崎隆一	(理事長)2022年12月15日 (理事)2022年4月1日	常勤	
常任理事	院長	今井尚生	2020年4月1日	常勤	学院院長、大学学長、大学国際文化学部教授
常任理事	学長	[今井尚生]	2022年12月15日	常勤	
常任理事	中学校・高等学校長	早川寛	2023年4月1日	常勤	高等学校長・教諭、中学校長
理事	小学校長	黒木佐幸	2022年4月1日	常勤	小学校長・教諭
常任理事(総務担当)	事務局長	大羽康二	2023年4月1日	常勤	事務局長
理事	副学長	北垣徹	2022年12月15日	常勤	大学副学長(教育・研究担当)、外国語学部教授
常任理事	大学部長会議構成員	有田謙司	2023年4月1日	常勤	大学法学部長・法学部教授
理事		立石剛	2023年4月1日	常勤	大学経済学部長・経済学部教授
理事	牧師系列	今給黎真弓	2022年4月1日	非常勤	豊中バプテスト教会牧師
理事		麦野達一	2022年4月1日	非常勤	日本バプテスト連盟福岡西部バプテスト教会牧師
理事		友納靖史	2022年4月1日	非常勤	常盤台バプテスト教会主任牧師、学校法人バプテスト基望学園理事長、常盤台めぐみ幼稚園園長
理事	評議員系列	門田理世	2023年7月1日	常勤	大学人間科学部教授、教務部長兼教職教育センター長
理事	卒業者及び教育に理解ある者系列	磯俣克平	2022年4月1日	非常勤	デロイトトーマツ合同会社・有限責任監査法人トーマツ パートナー 西日本エリア統括
理事		田川大介	2022年4月1日	非常勤	西日本新聞社取締役編集・論説・メディア戦略担当 編集局長
理事		横田哲子	2022年4月1日	非常勤	

注：各系列内はアルファベット順。

注：〔 〕は兼務を示す。

(2)監事 (定数2名、現員2名)

[2024年3月31日現在]

役職	系列	氏名	就任年月日	勤務形態	主な現職
常任監事	—	松原弘明	2022年4月1日	非常勤	カウントオン税理士法人代表
監事	—	伊原良	2022年4月1日	非常勤	伊原良公認会計士事務所所長

注：アルファベット順。

(3)責任限定契約・役員賠償責任保険の状況

【責任限定契約】

私立学校法第44条の2において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第115条の規定に基づき、学校法人西南学院寄附行為第50条に規程を設け、責任限定契約を締結している。

・対象役員

非業務執行理事：今給黎眞弓、麦野達一、友納靖史、磯俣克平、田川大介、横田哲子(6名)

監事：松原弘明、伊原良(2名)

・契約内容の概要（「責任限定契約書」からの抜粋）

非業務執行理事等として私立学校法第44条の2第1項に基づく損害賠償責任を負う場合、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失のないときは、金五十万円をもって損害賠償責任の額の上限とする。

【役員賠償責任保険】

2024年1月29日の定期理事会において、同年4月1日付けで役員賠償責任保険に加入し、保険料は全額西南学院が負担する事を決議した。

保険名称	会社役員賠償責任保険
契約先	東京海上日動火災保険株式会社
被保険者	学院の理事、監事及び評議会に議決権が付与された評議員
支払限度額	5億円

8. 評議員の概要

(定数名32名、現員32名)

[2024年3月31日現在]

系 列	氏 名	就任年月日	主な現職
院 長	今 井 尚 生	2020年4月1日	学院院長、大学学長、大学国際文化学部教授
学 長	〔今井尚生〕	2022年12月15日	
中学校・高等学校長	早 川 寛	2023年4月1日	高等学校長・教諭、中学校長
小 学 校 長	黒 木 佐 幸	2022年4月1日	小学校長・教諭
宗 教 局 長	相 模 裕 一	2022年4月1日	学院宗教局長、大学経済学部教授、幼稚園長、保育所園長
副 学 長	北 垣 徹	2022年12月15日	大学副学長(教育・研究担当)・外国語学部教授
大学部長会議構成員	門 田 理 世	2023年4月1日	大学人間科学部教授、教務部長兼教職教育センター長
大学部長会議構成員	栗 原 詩 子	2023年4月1日	大学国際文化学部長・国際文化学部教授
中学校・高等学校副校長	西 輝 久	2023年4月1日	中学校・高等学校副校長
高 等 学 校 教 頭	原 健 治 郎	2023年4月1日	高等学校教頭・教諭
中 学 校 教 頭	西 嶋 正 智	2023年4月1日	中学校教頭・教諭
小 学 校 教 頭	山 下 順 一 郎	2022年4月1日	小学校教頭・教諭
中学校・高等学校宗教主任	坂 東 資 朗	2023年4月1日	中学校・高等学校宗教主任、中学校教諭
	三 上 梓	2023年4月1日	中学校・高等学校宗教主任、高等学校教諭
幼 稚 園 長	〔相模裕一〕	2023年4月1日	
保 育 所 園 長	〔相模裕一〕	2023年4月1日	
事務部長会議構成員	浅 田 昌 吾	2021年7月1日	学院本部総務部長
	三 苫 正 淳	2021年7月1日	大学事務長
牧 師 系 列	中 條 邦 子	2022年4月1日	日本バプテスト連盟宮崎キリスト教会牧師、 (学)神愛学園幼稚園連携型認定こども園みくに幼稚園園長
	播 磨 聡	2022年4月1日	日本バプテスト広島キリスト教会牧師
卒 業 者 系 列	荒 川 優 子	2022年4月1日	
	張 光 陽	2022年4月1日	西南学院高等学校同窓会顧問
	中 村 一 也	2022年4月1日	中村一也税理士事務所所長
	尾 中 泰	2022年4月1日	EnLinx Partners LLC代表
	山 田 建	2022年4月1日	久山療育園重症児者医療療育センター相談支援員
教育に理解ある者系列	吉 住 要 祐	2022年4月1日	税理士法人TIC代表社員
	秀 島 正 博	2022年4月1日	秀島公認会計士事務所所長
	入 江 誠 剛	2022年4月1日	福岡大学人文学部教育・臨床心理学科教授
	久 保 悦 子	2022年4月1日	(学)小出学園理事長
	水 野 英 尚	2022年4月1日	(医)にのさかクリニック地域生活ケアセンター「小さなたね」所長
	酒 見 啓 祐	2022年4月1日	
教 職 員 系 列	佐 々 木 英 治	2022年4月1日	愛宕浜国語道場主宰
	宮 本 直 樹	2023年7月1日	学院本部財務部長
	須 藤 伊 知 郎	2023年7月1日	大学神学部教授
	土 田 珠 紀	2023年7月1日	保育所副園長

注：各系列内はアルファベット順。

注：〔 〕 は兼務を示す。

9. 教職員の概要

(1) 教職員数

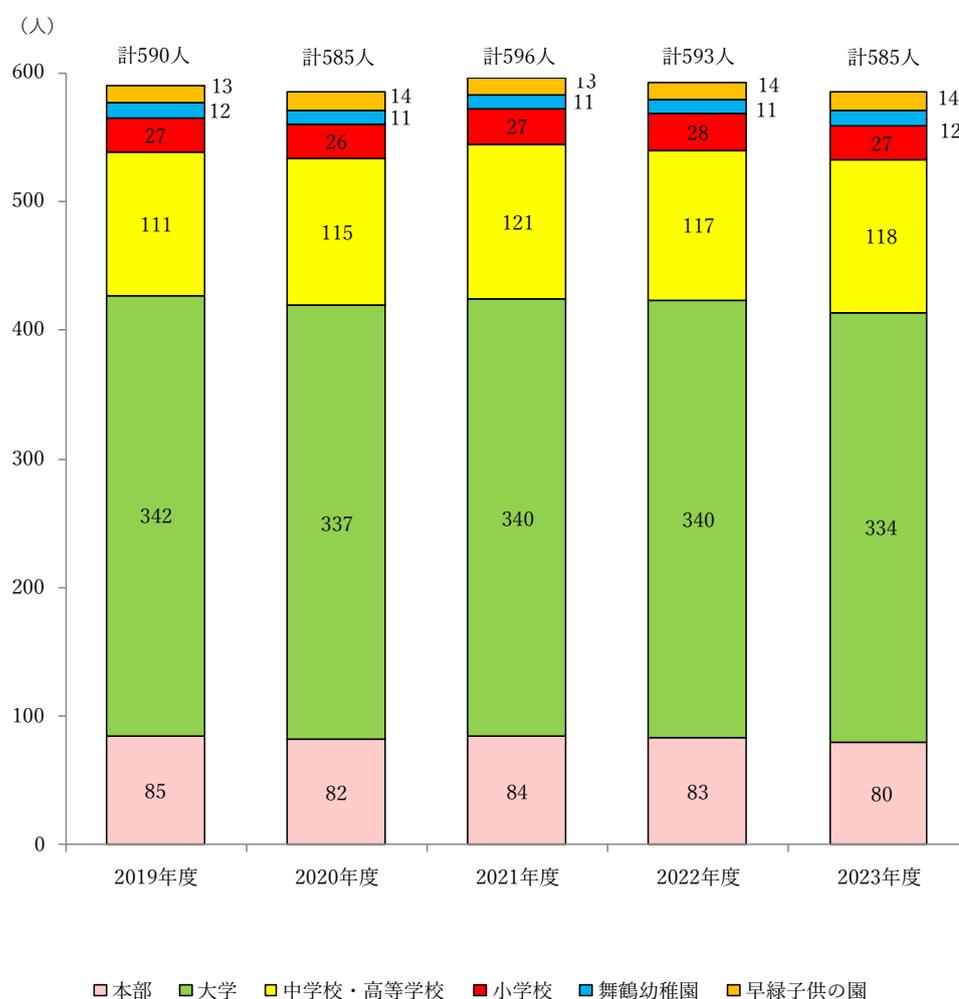
2023年5月1日現在

学 校 等	専任教員	特別教員	常勤講師 (外国語 教員含む)	特任教員 (保育士含 む)	専任職員	嘱託職員	契約職員	計
本 部	-	-	-	-	62	5	13	80
大 学	198	7	11	1	89	8	20	334
高 等 学 校	51	-	10	-	12	1	9	118
中 学 校	31	-	4	-				
小 学 校	16	-	6	-	2	-	3	27
舞鶴幼稚園	11	-	-	-	-	1	-	12
早緑子供の園	11	-	-	-	-	1	2	14
合計	318	7	31	1	165	16	47	585

* 大学嘱託職員には、社会福祉学科嘱託実習助手、心理学科嘱託実験助手を含む。

(2) 教職員数の推移

各年度 5月1日現在



II. 事業の概要

I. 教育・研究の概要

(I) 各学校・園・保育所の目的

【早緑子供の園】

本園は、乳児又は幼児を保育し、その心身ともに健全なる発育を図るとともに、保護者をして、安心して勤労に従事させ、あるいは疾病を治療させる等、家庭生活を援助することをもって目的とする。

【舞鶴幼稚園】

本園は、学校教育法(昭和 22 年法律第 26 号)により学齢未満の幼児をキリスト教主義に基づき保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長することを目的とする。

【西南学院小学校】

西南学院小学校は、キリスト教を教育の基盤とし、教育基本法及び学校教育法に則り、真理を探求し平和を創り出す人間となる児童を育成することを目的とする。

【西南学院中学校】

西南学院中学校は、キリスト教主義により人格の完成を旨とし、教育基本法(昭和 22 年法律第 25 号)及びその他教育に関する法令に則り、小学校教育の基礎の上に、心身の発達に応じて中等普通教育を施すことを目的とする。

【西南学院高等学校】

西南学院高等学校は、キリスト教主義により人格の完成を旨とし、教育基本法(昭和 22 年法律第 25 号)、学校教育法(昭和 22 年法律第 26 号)及びその他教育に関する法令に則り、高等普通教育を施すことを目的とする。

【西南学院大学】

(大学) 西南学院大学は、キリスト教を教育の基本理念とし、深遠な学術研究とそれに立脚した教育を基盤に、学術文化の向上に寄与するとともに、地域、日本、そして世界に貢献できる教養豊かで深い専門知識と創造性を備えた人材を育成することを目的とする。

(大学院) 大学院は、本学の建学の精神に基づき、学術の理論及び応用を教授研究し、研究者としての深い学識及び卓越した能力を培い、また高度の専門性が求められる職業を担うための高度の専門的知識・能力及び卓越した指導力を育成し、文化の進展に寄与することを目的とする。

(2) 理念と3つのポリシー (大学・大学院)

本学では建学の精神に基づき、各学部・学科及び各研究科・専攻において、教育の理念や3つのポリシー (ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー) を策定しています。

(大学)

理念と3つのポリシー

https://www.seinan-gu.ac.jp/faculty_graduate/curriculum/policy.html

(大学院)

3つのポリシー

<https://www.seinan-gu.ac.jp/gra/log/policy/>

2. 後期中期計画及び事業計画の進捗・達成状況

(1) 進捗状況及び達成度評価に関する説明

- ・後期中期計画の各アクションプランの進行は以下の5段階に区分しています。
- ・なお、以下の5段階のうち、2023年度の進行段階を網掛けて示しています。

① 調査・検討	アクションプランの実施にあたり、調査・検討を行うフェーズ。具体的には企画立案のための各種調査や情報収集の他、計画の検討を関係委員会や会議体等で行います。
↓	
② 意思決定	アクションプランの実施に向けた意思決定のフェーズ。具体的には、実行に向けた計画が会議体等で承認されることを想定しています。
↓	
③ 実施準備・環境整備	実施に向けた準備・環境整備。具体的には関係諸規程の整備や組織の改編、予算措置などを想定しています。
↓	
④ 実施展開	アクションプランの具体的な実行段階。アクションプランの実行後、PDCAサイクルの段階に入っているものも含まれます。
↓	
⑤ 総括・改善	取り組みの全体的な総括・改善を行う段階。

- ・達成度評価は、当該年度の事業計画に対する取り組みの結果を、以下の基準で評価しています。

評価	進捗・達成状況	単年度の 具体的取組	KPIの 達成状況
A	具体的な取り組みを実施しており、かつ単年度のKPI（評価指標）も達成している。	実施	達成
B	具体的な取り組みは実施したが、単年度のKPI（評価指標）は、予定していた目標に到達しなかった。	実施	未達成
C	具体的な取り組み実施に至っておらず、単年度のKPI（評価指標）も未達成である。	未実施	未達成
○	アクションプランの完了（KGIを達成した）		
×	アクションプランの実施中止または変更		

(2) - 1 学校法人西南学院 事業報告

2023年度の各アクションプランの達成状況	A	14件 (61.0%)	O	1件 (4.3%)
	B	6件 (26.1%)	X	1件 (4.3%)
	C	1件 (4.3%)	総数	23件

ビジョン【人間育成】キリスト教精神に基づいた隣人愛の実践

中長期計画		2023年度事業計画		2023年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階 (2023年度)	2023年度の具体的計画内容	2023年度の達成度評価	2023年度の具体的実施内容
西南学院およびバプテスト派関連資料の調査研究・保存活動の推進	「西南学院バプテスト資料室」の在り方に関する各申請に基づき、学院史資料センターにおいて資料の収集・整理を行うとともに、調査結果の自校教育への反映について検討する。	①調査・検討	・2023年5月に「バプテスト資料室」を開設する。 開設にあわせて、開設記念講演会を開催する。 ・バプテスト派関連資料の収集及び調査研究を実施する。	A	・2023年5月に百年館3階に「バプテスト資料室」を開設した。 ・東北学院院長・大学学長をお招きし、西南学院バプテスト資料室開室記念講演会を開催した。 ・バプテスト派関連資料の収集を継続して実施した。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

ビジョン【教育研究】確かな保育・教育力と新たな知と価値の創造

中長期計画		2023年度事業計画		2023年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階 (2023年度)	2023年度の具体的計画内容	2023年度の達成度評価	2023年度の具体的実施内容
学院内の教育・保育連携プログラムの検証	学院将来計画委員会や学院内教育連携検討委員会等において、各学校・園・保育所間の教育・保育プログラムについて共有し、関連性や関係性について情報交換を行う。	①調査・検討	各学校・園・保育所間の教育・保育プログラムについて共有するために学院将来計画委員会を定期的に開催し、各学校・園・保育所間の教育・保育プログラムについて情報共有を行うとともに、各学校・園・保育所間で関連性や関係性についても情報交換を行う。	O	学院内教育連携検討委員会は、2021年度以降、毎年度複数回開催し、委員会において、各学校・園・保育所間の教育連携プログラムの情報共有が図られることが定例化できていることから、2023年度をもって、当初の目標に到達しているため、完了とした。 2024年度以降も、学院内教育連携検討委員会を定期的(年2回)に開催し、各学校・園・保育所間の教育・保育プログラムについて定期的な情報共有を図る機会を設ける。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

学院全体のICT環境の整備	事務システム(事務用PC、サーバ等)の更新を行う。	①調査・検討	2020年度に実施した事務システム更新以降に確認した事務システム更新の検討事項(各部署から提出されたDX化事業の要望も含む)について、実現可能かどうか情報収集や調査を行う。 新しい技術や製品などの各種ソリューションの情報を収集する。	A	事務局DXの働き方改革やMicrosoft365の導入に伴い、事務用PC、サーバ等の再検討を進めている。また、新しい技術や製品などについて、業者へ確認やメーカーのサイト等で調査を行った。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

各学校・園・保育所の状況に即した働き方の変化に伴う情報インフラ整備に関する検討と整備を行う。	各学校・園・保育所の状況に即した働き方の変化に伴う情報インフラ整備に関する検討と整備を行う。	①調査・検討	2020年度の導入時以降に確認したポータル・グループウェアの課題について、解決できるかどうか情報収集や調査を行う。 併せて、各部署から提出されたDX化事業の要望が解決することで、現在使用しているポータル・グループウェアが必要かどうかの検討を行う。 また、新しい技術やパッケージ製品、オープンソースのシステムなど、様々な角度からソフトウェアの調査を行う。	A	2021年度に確認したポータル・グループウェアの課題について、実現可能かどうか2022年度から引き続き検討を進めている。また、ポータルについては他システムも視野に業者へ確認等の調査を行った。並行して、Microsoft365の導入に伴い、ポータルやグループウェアの代替が可能か調査を実施した。2月26日開催の事務システム委員会にて、デスクネットからMicrosoft365への移行について協議を始めた。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

各学校・園・保育所の状況に即した働き方の変化に伴う情報インフラ整備に関する検討と整備を行う。	各学校・園・保育所の状況に即した働き方の変化に伴う情報インフラ整備に関する検討と整備を行う。	①調査・検討	事務局のDX化事業として、2022年度に導入したチャットボット対応内容の拡大を進めていく。また、Microsoft365については、2022年度に設置したタスクフォースの提案を元に、各部署から提出されたDX化事業の要望解決が可能な内容について実施展開を進めていく。 上記以外のクラウドを利用した各種ソリューションやリモートワーク環境の情報収集については、引き続き行う。	A	チャットボットについては、新たに6部署が導入することとなり、2023年度については、6部署中5部署のFAQがリリースされた。残り1部署については2024年度初旬にリリースを予定している。 Microsoft365については、10月より検証期間を設け、各部署が利用できる環境を整備した。併せて研修コンテンツ作成、運用ルールの策定を行った。また、Microsoft365を用いた業務改善のモデルケースとして、事務機械化委員会にて選考された部署と共同して業務改善を実施した。実施結果については、2024年度初旬開催の事務機械化委員会に報告予定である。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

ビジョン【国際感覚】異文化を受容し、行動できる国際性の修得

中長期計画		2023年度事業計画		2023年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2023年度)	2023年度の具体的計画内容	2023年度の達成度評価	2023年度の具体的実施内容
多様性への理解とその受容に関する各学校・園・保育所における取り組みの整理と情報共有	各学校・園・保育所におけるダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン推進に関する取り組みの集約と情報共有を行い、さらに課題抽出と改善に向けた検討を行うとともに改善に向けた方策を実施する。	①調査・検討	学院全体のダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン(以下、DE&I)推進について、推進宣言及び基本方針を社会に公表するとともに、西南学院ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン推進委員会を開催し、西南学院におけるDE&Iの推進に向けて取り組む事項を定め、学院全体としてのDE&Iの推進並びに意識醸成を行う。	A	2023年度は、2023年4月に「西南学院ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン推進宣言」及び「基本方針」を公表し、同4月に「西南学院ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン推進委員会」を設置し、年度内に延べ4回の委員会を開催した。委員会では、学院が設置する各学校・園・保育所におけるDE&Iの取組みを共有するとともに、今後のDE&I推進に当たっての課題について共有を図った。また、委員会の活動予定についても協議し、毎年度4回程度、委員会を開催することとしている。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

ビジョン【地域貢献】進化する福岡とともに歩む学院としての自覚と協働

中長期計画		2023年度事業計画		2023年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2023年度)	2023年度の具体的計画内容	2023年度の達成度評価	2023年度の具体的実施内容
各学校におけるSDGsに関する取り組み状況の把握と今後の推進方法に関する検討	各学校及び各組織等で実施されているSDGsに関する取り組みを把握し、推進する体制の在り方について検討する。	①調査・検討	各学校・園のヒアリング内容をふまえ、SDGsに関する取組み体制を検討する。	B	・各学校の状況を確認し、2024年度以降の進め方の検討を行った。 ・大学のSDGsの取組みを「LIVIKA」「ボラブラ」のサイトに掲載している。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
		各学校におけるSDGsに関する取り組み状況の把握と今後の推進方法に関する検討			
②意思決定					
③実施準備・環境整備					
④実施展開					
⑤総括・改善					
各学校及び各組織等にて、SDGsに関する教育普及活動を実施する。	各学校及び各組織等にて、SDGsに関する教育普及活動を実施する。		①調査・検討	SDGsに関するイベントを1つ開催する。	B
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
		行政、社会福祉協議会及び災害支援団体との連携強化	地域、行政を交えた机上訓練を行い、より具体的な防災計画の作成および訓練を行う。また、各学校・園・保育所の防災計画と対策について把握し、協力体制構築に向けた検討・協議を進める。		
②意思決定					
③実施準備・環境整備					
④実施展開					
⑤総括・改善					
災害ボランティアセンター設置候補地として、災害時に機能できるように整備する。	災害ボランティアセンター設置候補地として、災害時に機能できるように整備する。			①調査・検討	本学における災害ボランティアセンター設置・運営訓練(講演会含む)を実施する。なお、訓練の実施にあたっては、災害ボランティアセンターが機能するよう、必要な関係者を調整する。また、必要に応じてマニュアルの更新を行う。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

ビジョン【経営基盤】永続的な変革と発展を支える柔軟な組織の構築

中長期計画		2023年度事業計画		2023年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2023年度)	2023年度の具体的計画内容	2023年度の達成度評価	2023年度の具体的実施内容
各学校の同窓会や後援会との連携強化	各学校の同窓会との連携強化を行うとともに、小学校同窓会の立ち上げの支援や舞鶴幼稚園、早緑子供の園の卒業生データ管理について協議する。	①調査・検討 ②意思決定 ③実施準備・環境整備 ④実施展開 ⑤総括・改善	・同窓会三専務理事会を引き続き実施・出席すると共に、同窓会連合会懇談会のあり方と今後の進め方について整理し、互いに連携強化を図る体制を再構築する。 ・小学校同窓会について、2022年度時点では設立の予定はないが、卒業生の繋がりを維持するための取組みを新たに検討する。 ・2022年度の特別予算にて在籍管理システムの改修を行い卒業生データを移管したため、このデータを有効活用するための具体策を検討する。	A	・同窓会三専務理事会への継続的な出席による情報共有の強化に加え、同窓会連合会懇談会のあり方と今後の進め方について常任理事会にて協議を行い、各専務長と各同窓会の情報交換および懇談の場として会議体の意義・目的を再定義した。 ・小学校同窓会の設立には至っていないが、その前段階として2024年3月23日に第1回目の小学校同窓会が開催されることになった。今後、小学校同窓会の発足に向けて、同窓会組織と連携を図り、設立に向けた取組みを推進していく。 ・卒業生データを活用し、2024年より舞鶴幼稚園と早緑子供の園の卒園児に学院広報誌を発送するよう調整が整い、2024年4月に発送予定である。
基金事業の推進	大学サポーターズ基金を推進する。使途に体育館、西南会館建設を加える。また、他の学校・園・保育所においては新規の基金事業の創設に向けた検討を行う。	①調査・検討 ②意思決定 ③実施準備・環境整備 ④実施展開 ⑤総括・改善	・2023年度末まで新体育館建設に係る基金を継続して推進し、2024年度以降は新西南会館を含む施設・設備充実費への基金新設を検討する。 ・2023年度は新理事長の下、大学以外の各学校・園・保育所に対して、基金事業創設に向けた協議を行う。	B	・2023年度末まで新体育館・プール棟建設支援を促進とする基金の推進に取組み、2024年度以降の新西南会館等の建設支援を目的とする使途の新設についても関係者と協議を行ったが、新西南会館建設の目的が立たないことから新たな使途は新設せず、現行の新体育館・プール棟建設支援は2023年度末をもって使途から取り下げることとした。 ・学院としての基金事業の目的や規模等が明確に定義されていないことから、大学以外の各学校・園・保育所との協議は進展していないが、2026年度から設定される次期中長期計画の中で各学校の基金事業のあり方について検討を進めていく予定である。
各費目の支出配分の適正化に関する検討	将来計画を考慮した上で保有資金量を試算し、収入に対する支出項目の配分を検討するとともに支出項目見直しの検討を行う。	①調査・検討 ②意思決定 ③実施準備・環境整備 ④実施展開 ⑤総括・改善	経常収入に対する各費目の支出の割合を全国平均と比較し、学院の計画に基づいた支出項目の見直し及び各費目の適正な支出金額を検討する。	A	2023年度は学院のなかでも大きな割合を占める大学部門において財務委員会及び内部質保証推進委員会で、①人件費比率②教育研究費比率③事業活動収支差額比率の主要比率について全国平均との比較を行った。さらに財務比率の数値目標及び目標を達成するための具体的な方策設定の必要性についての協議を行った。また、各費目の支出配分については昨年引き続き、2022年度当初予算比±0%（ゼロシーリング）の予算編成方針とした。
学院全体としての広報活動の強化	各学校の広報担当者へヒアリングを行い、学院全体としての効果的な広報活動について協議する。また、舞鶴幼稚園及び早緑子供の園のホームページ充実のための支援を行う。	①調査・検討 ②意思決定 ③実施準備・環境整備 ④実施展開 ⑤総括・改善	2021年度のヒアリング調査により確認した課題については既に対応済みであるが、2023年度も引き続き、赤煉瓦通信の編集会議などを通して各学校・園・保育所の広報担当者や情報交換を行い、西南ファンの獲得を推進すべく広報活動を展開する。	A	・2023年度も各学校・園・保育所の広報担当者と情報交換を行い、特に新たな課題等は発生していないことを確認した。 ・各学校・園・保育所のHPの更新状況を定期的に確認し、広報活動の把握に努めている。
教職協働の強化に向けた事務局人事考課制度・役職位任免制度の見直し	人事考課制度ならびに役職位任免制度を改正し、運用後の検証を行い改善を検討する。	①調査・検討 ②意思決定 ③実施準備・環境整備 ④実施展開 ⑤総括・改善	2021年度に改正した人事考課制度及び役職位任免制度を引き続き実施展開する。実施においては2021年度及び2022年度の実施状況を踏まえ、適宜修正を行う。	A	修正が必要な状況は生じておらず、2022年度同様に人事考課等を実施した。
教職協働の強化に向けた事務局研修制度の見直し	研修制度の抜本的な見直しを行い、改正研修制度の運用並びに検証を行う。	①調査・検討 ②意思決定 ③実施準備・環境整備 ④実施展開 ⑤総括・改善	2021年度に改正した研修制度を引き続き実施展開する。2023年度までに実施している研修は、前年度の課題を改善する形で研修を実施する。また、研修全体のつながりを明確化することで、より研修効果が向上するよう努める。	A	一部の研修において、受講時期を受講者の選択制にし、受講者の経験や知識の有無等の状況に合わせて体制とした。
教職協働による将来構想の検討	教職協働の将来構想ワーキングチーム(仮)(次世代を担う教職員で構成)を創設する。	①調査・検討 ②意思決定 ③実施準備・環境整備 ④実施展開 ⑤総括・改善	次期中長期計画策定に際し、特に大学部門のビジョンの検討において、2040年に西南学院で働く教職員を中心とした将来構想ワーキングチーム(仮称)のあり方を検討し、設置に向けた準備を行う。	×	次期ビジョン及び次期中長期計画については、各学校・園の教育目標等を踏まえて策定する方針となり、このため、各学校・園・保育所において次期ビジョンを策定することとなった。また、大学においては教職員で構成する「大学ビジョン検討ワーキングチーム」を組織し、検討を進め、3月末までに検討が完了している。 上記の取組みを踏まえ、本アクションプランの方向性が変更となったことから本アクションプランは2023年度を以て完了とする。

中長期計画		2023年度事業計画		2023年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2023年度)	2023年度の具体的計画内容	2023年度の達成度評価	2023年度の具体的実施内容
迅速かつ効果的な意思決定システムの整備	法人役員・役職者に係る決裁権限を明確にする。	①調査・検討	学院理事会体制見直しの検証及び学校法人ガバナンス改革の動向と連動した形で、決裁権限規程の原案を作成する。	B	法人役職者(理事長・院長・学長・事務局長)の決裁権限を、過去の稟議や学院内の規程、各種要望・答申等から洗い出した。文部科学省が改正私学法で定める内部統制システムの整備の要件等、詳細が定まった時点で、規程化の時期を検討することとしている。
		②意思決定			
③実施準備・環境整備					
④実施展開					
⑤総括・改善					
稟議制度を改善する。		①調査・検討	学院理事会体制見直しの検証及び学校法人ガバナンス改革の動向と連動した形で、稟議規程改正の原案を作成する。	B	上記アクションプランとの関連で稟議規程の改正を進捗させられなかったため、文部科学省が改正私学法で定める内部統制システムの整備の要件等、詳細が定まった時点で、規程化の時期を検討することとしている。
		②意思決定			
③実施準備・環境整備					
④実施展開					
⑤総括・改善					
学院全体のIR活動の推進	教学IRを推進するための組織体制の構築と各種データの収集・整備、PDCAサイクルを実行するため各部署・会議体への啓蒙活動を推進する。	①調査・検討	教学マネジメント委員会を中心に協議される学修成果の可視化の方法について、その方針に基づきIR推進室の関わり方を検討し、具体的業務や役割を確立させる。さらに、必要に応じてデータ収集と分析を進める。	A	教学マネジメント委員会において、教育に関する内部質保証サイクルの構築が協議されており、その一環でIR推進室は「定型レポート」の作成を行うこととなった。2023年度は、「定型レポート」の作成に向けて、「学修成果の把握」をテーマにレポート作成を行い、2学部にて試行的に提供し、2024年度からは全学展開することとなった。
	経営IRへの取り組み事例を蓄積し、基幹業務としての経営IRがどのような形で行われることが適切であるかを検討する。	②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
④実施展開					
⑤総括・改善					
IR活動を推進するための組織の拡充とIR活動を実践する人材の育成を行う。		①調査・検討	経営IRの活動方針策定に向けて、経営IRの取組み事例を蓄積し、基幹業務としての経営IRがどのような形で行われることが適切であるかを検討するための調査を行う。上記に加え、各部署の依頼を起点とし、意思決定に資するデータを Tableau(可視化ツール)を用いて作成する。	C	2023年度は、経営に関するIR活動について、他大学の事例収集等の調査に着手することはできなかった。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
		①調査・検討	大学部門の教学IRに重点を置き、教学IR活動を推進するための組織の整備を進める。IR担当者育成に当たっては、他大学の開催するIR人材育成プログラムへの参加などを通して育成を行う。上記取り組みの状況を踏まえ、次年度以降のIR担当者育成を目的とする組織整備計画の策定を検討する。	A	IR担当者の育成に当たっては、IR推進室担当者が山形大学のIR担当者向け実践プログラムを受講し、修了した。また、大学評価コンソーシアム等が開催する研修会等への参加等を通して育成を図った。また、教学IR活動の推進については、教育に関する内部質保証サイクルにおいて、学部等の自己点検・評価、FD活動に利用する「定型レポート」の作成・提供を行う役割の確立を図った。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

(2)-2 早緑子供の園 事業報告

2023年度の各アクションプランの達成状況	A	10件 (76.9%)	○	0件 (0.0%)
	B	3件 (23.1%)	×	0件 (0.0%)
	C	0件 (0.0%)	●	13件

ビジョン【人間育成】キリスト教精神に基づいた隣人愛の実践

中長期計画		2023年度事業計画		2023年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階 (2023年度)	2023年度の具体的計画内容	2023年度の達成度評価	2023年度の具体的実施内容
保育理念の浸透と実践	教職員がキリスト教について学びを深めるとともに、子ども自身の尊厳を守り、子ども自身を取り巻く環境(家族や友だち、教職員など)との繋がりの大切さへの気づきを与える保育を実践する。	①調査・検討	キリスト教保育を基軸とし2021年度に再編した「全体的な計画」に基づく、5つの「目指す子ども像」の年齢別具体的な姿に意識を置きながら保育を進める。短期指導計画への反映や、保育内容検討会での話題提供によって、クラス内、クラス間で共通認識を深めていく。	A	「全体的な計画」に示す5つの「目指す子ども像」について、園だよりで取り上げた。まず、副園長がその子ども像とはどのようなものか、そのために大人がどのように支えていくべきかを文章化して示し、クラス担任がその具体的な子どもの姿を保育の中に見つけて、キャプション付きの写真を紹介した。そして、この目指す子ども像を織り込んだ「全体的な計画」再編に着手した。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

ビジョン【教育研究】確かな保育・教育力と新たな知と価値の創造

中長期計画		2023年度事業計画		2023年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階 (2023年度)	2023年度の具体的計画内容	2023年度の達成度評価	2023年度の具体的実施内容
保育の充実	日々の取り組みの点検と検証を通して、保育実践の改善を図る。	①調査・検討	新任や当該クラス(年齢)の経験が浅いクラス担任が多い体制であることから、園内研究会のテーマや進め方を再考するとともに、課題の抽出とその後の実践について、継続的に取組みを確認したり園全体でその内容を共有できるようにする。	B	保育時間中に、実際の保育を観察することが中心の園内研究会は、保育士不足によるシフト調整ができて、参加者が副園長と主任のみということが多く、複数の保育者で協議をすることが難しかった。そのため、クラス間で保育を見合うことはあまりできなかったが、対象クラス内で保育内容の検討を丁寧に行った。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
保育者の専門性の向上	保育者の専門性向上に向けて、経験や年齢に即した研修計画の策定や実施等、PDCAサイクルの確立を行う。	①調査・検討	1-3年目の保育士、非常勤保育士対象の研修方法を策定し、実施する。実際の保育と理論、園の保育理念との一致をテーマに、担当年齢によってその内容を考え、進める。	B	園内研究会以外では、保育体制が整わず具体的に進めることはできていない。そのため、クラスリーダーが中心となり、クラス内で保育の点検や役割分担の確認などを行い、各保育者の専門性や専門技術を高めるよう努めた。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
保護者との連携強化	家庭と保育所の連携を強化し、子育て支援の充実を図る。	①調査・検討	保護者支援に関し、園内で共有すべき事例について記録様式を作成する。	B	必要事項を記入する様式を作成するには至っていないが、クラスリーダーからの連絡や、事務室内の掲示などで周知するようになった。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
西南学院大学との連携強化	西南学院大学人間科学部との保育者養成に関する協力・連携体制を整備、また、共同での実践研究やフィールドの提供を行う。	①調査・検討	学生が、早緑を身近な保育現場として感じられ、またその中で、具体的な学びが子どもや保育者の実際の姿から得られることを目指す。 ・保育実習 ・講義に組み込まれた学生と園児の交流受入れ ・園行事への学生の招待や手伝いの依頼	A	西南学院大学人間科学部を中心に、学生と様々な形でのかかわりをもつことができ、講義の一環としての観察や研究調査、園行事の参加など多様な活動を実施した。大学教員の研究フィールドとして、またゼミ全体の研究調査対象としての依頼も受けた。このほか、保育実習も予定通り受入れることができた。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

ビジョン【国際感覚】異文化を受容し、行動できる国際性の修得

中長期計画		2023年度事業計画		2023年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2023年度)	2023年度の具体的計画内容	2023年度の達成度評価	2023年度の具体的実施内容
異文化や多様性への興味や関心に基づく親しみの醸成	日常の中で異文化や多様性を意識するとともに、それらに触れる機会を積極的に設ける。	①調査・検討	全体的な計画の中に、「DE&I」の視点を持った保育のねらい、配慮、内容を文章化して加える。	A	保育内容検討会で、全体的な計画と「DE&I」について話題にし、各自意識化することに努めた。その上で、2024年度分から再編する全体的な計画に、その視点を盛り込んでいくための具体的な検討を行った。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

ビジョン【地域貢献】進化する福岡とともに歩む学院としての自覚と協働

中長期計画		2023年度事業計画		2023年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2023年度)	2023年度の具体的計画内容	2023年度の達成度評価	2023年度の具体的実施内容
地域への子育て支援の強化	園庭の地域開放や園行事(こどもまつり、運動会、クリスマス等)を通じ、地域住民への子育て支援の充実を図る。	①調査・検討	新型コロナウイルス感染症の感染状況によって人数制限などをしながら「保育園で遊ぶ会」を実施する。また、舞鶴幼稚園保護者への給食レシビの提供、舞鶴幼稚園の地域子育て支援行事の際に、育児の助けとなる情報リーフレットを作成、配布する。	A	諸般の状況に鑑み、園内の感染症の罹患状況などを見ながら、特に人数制限をせずに「保育園で遊ぶ会」を行ったところ、毎回20~30組の親子が参加した。また、舞鶴幼稚園の保護者に対しては、給食レシビの配布に加え、おやつ試食提供も実施した。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
地域に向けた育児講座や育児相談、各機関等からの見学受け入れを通じて子育て支援の充実を図る。	地域に向けた育児講座や育児相談、各機関等からの見学受け入れを通じて子育て支援の充実を図る。	①調査・検討	入所に関する相談会：対面、またはオンラインで実施 育児講座：参集して、もしくは紙媒体で2回実施、現代の子育て環境などを鑑みテーマを決定する。 他園、他機関からの見学：コロナ禍により保留にしている依頼を、可能な範囲で受入れる。	A	入所説明会は、オンラインでの実施後に個別の相談を受ける機会を設けたが、子育てや転園に関する質問や相談が多かった。育児講座も対面で実施し、保護者の参加者が非常に多かった。他園などからの見学も徐々に、コロナ禍前の状況に戻りつつある。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

ビジョン【経営基盤】持続的な変革と発展を支える柔軟な組織の構築

中長期計画		2023年度事業計画		2023年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2023年度)	2023年度の具体的計画内容	2023年度の達成度評価	2023年度の具体的実施内容
安全管理・危機管理の徹底	安全管理・危機管理マニュアルの見直しとともに、防災・防犯に関する対策行動や設備・機器・備品の点検を実施する。	①調査・検討	舞鶴幼稚園と合同で、避難訓練実施(1回) 緊急時マニュアルを舞鶴幼稚園とともに確認、合同避難訓練の振り返りも踏まえて、必要に応じ、修正や追記 緊急持ち出し物品の定期的点検 緊急時の保護者への連絡体制確認：総務課と連携 防災備蓄品の種類と数を決定し、食品はローリングで消費していくように計画する。 避難食の提供と実食訓練実施(4-5回)	A	舞鶴幼稚園との合同避難訓練、緊急時の備品や防災用品の点検など、すべて計画的に実施できた。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

中長期計画		2023年度事業計画			2023年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2023年度)	2023年度の具体的計画内容	2023年度の達成度評価	2023年度の具体的実施内容	
組織体制の整備	チームワークの発揮や業務の質の向上及び効率化に向けて、役割や業務内容を整理し、現状の組織の妥当性や改善点を検討する。	①調査・検討	事務マニュアルに必要な項目を、2023年度一年間、流れに沿って抽出しながら、同時に作成を進める。	A	2022年度の関係書類の整理を中心に行った。	
		②意思決定				
		③実施準備・環境整備				
④実施展開						
⑤総括・改善						
保育の充実と安全な保育体制構築、経営基盤の安定化のため、クラス担任の保育士数確保に向けた方策・方針を固める。	①調査・検討	保育者体制による園児数減に対し、最も効率の良い園児の年齢別受入れ人数や、保育者のクラスごとの配置を検討し、実践していく。	A	運営費のしくみを調べながら、最も効率の良い園児の年齢別受入れ人数を検討して進めた。		
	②意思決定					
	③実施準備・環境整備					
	④実施展開					
	⑤総括・改善					
現代の社会情勢と保育所に課せられる使命を踏まえ、保育の重要な一部である食育について、充実を図るため、給食調理員の求められる専門性と重責を鑑み、雇用条件見直しと専任化を図る。	①調査・検討	2022年4月より採用された嘱託職員を中心とした体制のもと、0歳児の食事準備や幼児クラスの配膳など、保育室との連携を強化し、体制を固めていく。	A	給食室の体制は定着し、保育室との連携を深めることができた。		
	②意思決定					
	③実施準備・環境整備					
	④実施展開					
	⑤総括・改善					
施設・設備の整備	環境変化や老朽化を踏まえ、改修計画を策定し計画的に修繕・改修を進める。	①調査・検討	新たに修繕や改修が必要となる工事について、優先度を決め、実施に向けて計画を立てる。	A	当初の計画通り、床暖房設置工事や階段手摺取り換え、テラスの改修工事を実施した。	
		②意思決定				
		③実施準備・環境整備				
		④実施展開				
		⑤総括・改善				

(2)-3 西南学院舞鶴幼稚園 事業報告

2023年度の各アクションプランの達成状況	A	6件(85.7%)	○	0件(0.0%)
	B	1件(14.3%)	×	0件(0.0%)
	C	0件(0.0%)	総数	7件

ビジョン【人間育成】キリスト教精神に基づいた隣人愛の実践

中長期計画		2023年度事業計画		2023年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2023年度)	2023年度の具体的計画内容	2023年度の達成度評価	2023年度の具体的実施内容
舞鶴幼稚園の保育理念(ひかりのこを指す)の実践	自己肯定感を育み、仲間づくりを重視した保育を実践する。	①調査・検討	・各学年で毎日その日の振り返り、反省を行い、また次の日の打ち合わせ、今後の計画、子どもの様子の伝え合いなどを行う。 ・職員会議にて、各学年の子どもの姿について話し合う。	A	日々の保育の中で、またその前後で子どもたちの姿を振り返りつつそれに合った保育を展開していくための振り返りと計画を実行した。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

ビジョン【教育研究】確かな保育・教育力と新たな知と価値の創造

中長期計画		2023年度事業計画		2023年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2023年度)	2023年度の具体的計画内容	2023年度の達成度評価	2023年度の具体的実施内容
園内研究会の充実と研修参加の促進	園内研究会の計画的な実施、及びそれぞれの教員の自己研究・研修参加を通じて、幅広い知識や技能を身に付け、保育に生かす。	①調査・検討	・様々な研修会の情報周知を進めていく。 また、園外研修会の参加について計画し、参加する。 ・園内研修会を充実していく。	A	・開催される研修会について共有し、研究費を活用して参加した。 ・園内研究会を計画・実行した。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
大学の各組織(学部、事務局)との連携と学生(授業、実習、卒論)の受け入れの促進	人間科学部児童教育学科の教員や学生と連携した研究、研究会、保育実習生の積極的な受け入れ等を通して、保育理論と実践の融合を図る。	①調査・検討	・大学の授業との関わりを積極的に受け入れる。 ・保育実習生を積極的に受け入れる。 ・大学との連携を行う。	A	西南学院大学より授業や実習についての要望がある時には積極的に受け入れた。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

ビジョン【国際感覚】異文化を受容し、行動できる国際性の修得

中長期計画		2023年度事業計画		2023年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2023年度)	2023年度の具体的計画内容	2023年度の達成度評価	2023年度の具体的実施内容
「インクルーシブ保育」の深い理解と実践	園児一人一人の違いや思いを大切に、一人一人の人間として尊重しながら関わっていく「インクルーシブ保育」を実践する。	①調査・検討	・配慮を要する子のフォロー体制の確保と、具体的なフォローの仕方の検討を行う。 ・インクルーシブ保育に関する研究会を企画・実施する。	A	・各学年にどれだけのフォローが必要なかを報告し合い、各クラスでのフォローと園全体でのフォローも同時に考えていった。 ・日々の保育の振り返りの中で、また研究会や職員会議の中で、フォローが必要な子への関わり方について伝えあった。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

ビジョン【地域貢献】進化する福岡とともに歩む学院としての自覚と協働

中長期計画		2023年度事業計画		2023年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2023年度)	2023年度の具体的計画内容	2023年度の達成度評価	2023年度の具体的実施内容
子育て支援全体の見直しと発信方法の検討	Webページの活用や広報媒体の見直しなどを通して、子育て支援に関する取組みを積極的に外部に発信する。	①調査・検討	・ホームページや園舎壁掲示板などを活用し、子育て支援に関する情報発信を強化していく。 ・子育て支援の内容を検討し、改善を図っていく。	A	・ホームページの活用方法を探りつつ、地域に対する発信を強めていった。 ・子育て支援のイベントに関する振り返りと改善を行った。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

ビジョン【経営基盤】永続的な変革と発展を支える柔軟な組織の構築

中長期計画		2023年度事業計画		2023年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2023年度)	2023年度の具体的計画内容	2023年度の達成度評価	2023年度の具体的実施内容
災害時対応の検討	災害発生時を想定した学院との連携に基づく危機管理体制の整備を進めるとともに、地震や水害等の自然災害を想定した避難体制を整備する。	①調査・検討	<ul style="list-style-type: none"> ・火事や地震などを想定した避難訓練を年3回実施する。 ・具体的な災害時対応をまとめ、教職員で共有するとともに、保護者にも伝えていく。 	B	<ul style="list-style-type: none"> ・避難訓練(火事・地震)を行った。 ・災害対応マニュアルを見直し必要な部分を改定していくための準備を行った。 ・早緑子供の園との合同避難訓練(火事)を行った。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
教職員体制の整備	質の高い保育を維持できる教職員体制の見直しと整備を進めるとともに、事務関連業務(人事・経理関係、補助金申請等)の継続的な支援体制に関する検討と改善を行う。	①調査・検討	<ul style="list-style-type: none"> ・質の高い保育ができていくかどうかの検討を行い、常に改善を図っていく。 ・副園長と事務職員の連携を強め、事務処理をスムーズにしていく。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・日々の保育後や職員会議の報告により、質の高い保育が維持できているかどうかの検討を行った。 ・事務職員の業務内容を副園長に伝達していった。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

(2)-4 西南学院小学校 事業報告

2023年度の各アクションプランの達成状況	A	11件 (73.3%)	○	0件 (0.0%)
	B	4件 (26.7%)	×	0件 (0.0%)
	C	0件 (0.0%)	●	15件

ビジョン【人間育成】キリスト教精神に基づいた隣人愛の実践

中長期計画		2023年度事業計画		2023年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階 (2023年度)	2023年度の具体的計画内容	2023年度の達成度評価	2023年度の具体的実施内容
様々な取組みを通じた児童・保護者へのキリスト教主義に基づく教育理念の浸透	聖書教育の教科横断的な取組みの具現化、カリキュラム化を図る	①調査・検討	<ul style="list-style-type: none"> ・担任が年1回聖書科授業を行う。また、教員対象の聖書研究会を年5回実施する。 ・新任研修にて「聖書の学び」会を行い、キリスト教教育を行う私学について学びを深める。 ・保護者チャペルをミッションウィークにて年2回実施する。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・2023年度は教員対象の聖書研究会については、外部講師を招聘しての1日研修会や宿泊研修会を実施した。 ・初任者研修ではキリスト教に関する研修と西南学院の教育理念理解の研修を行った。 ・保護者対象のチャペルを年2回のミッションウィークと同時にを行った。また、新1年生の保護者対象のチャペルは例年通り4日間行い、西南学院小学校の創立の理念などを学ぶ機会とした。
		②意思決定			
③実施準備・環境整備					
④実施展開					
⑤総括・改善					
	<ul style="list-style-type: none"> ・教科横断的な取組みの具現化、カリキュラム化 ・各種教育カリキュラムについての特別委員会を組織する 	①調査・検討	<ul style="list-style-type: none"> ・教員全員対象の授業研究会の実践、人権意識を育てる研修会(中高と一緒に5/18に行う予定)を行う。 ・また、教員全員が年1回以上の授業実践を行い、それに伴いカリキュラムの修正を行う。 	A	<ul style="list-style-type: none"> 平和教育をすべての学級で実施した。カリキュラムの追加、見直しについては、2024年度への課題として継続して行うこととした。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

ビジョン【教育研究】確かな保育・教育力と新たな知と価値の創造

中長期計画		2023年度事業計画		2023年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階 (2023年度)	2023年度の具体的計画内容	2023年度の達成度評価	2023年度の具体的実施内容
教育目標具現化の手だての実践と点検	教育目標具現化に向けたPDCAサイクルの確立と実施。	①調査・検討	2023年度の学級経営・学年経営案の実践と点検を実施する。また学期ごとに反省会を実施する。	A	<ul style="list-style-type: none"> ・各学年部ごとの経営案を作成し、実施・評価までを行い年間を通じた活動の計画的な実施に活用した。 ・2024年度から新たに作成する。学級経営案の原案を作成し職員会議で検討を行った。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
児童の外国語教育に対する理解向上に向けた環境整備	外国語を取り入れた授業実施に向けた教員研修会の実施	①調査・検討	外国語を取り入れた授業実施に向けた教員研修会の実施について、研修計画を策定し、3回実施する。	A	<ul style="list-style-type: none"> ・4月、8月、7～11月に、全校授業研究会を含めた計5回の外国語の研修を実施できた。 ・担任と専科教員が共に外国語学習に関わり、全クラスで研究授業を実施できた。 ・リーフレットの作成及び配付を実施した。(受験者向け) ・2024年度からの教科書を制定することができた。 ・学校生活に積極的に外国語を取り入れる取組みとして、聖句や讃美歌、委員会のめあて等を英語で実施する月を設けた。 ・外国語の時間以外に、各クラスでORT(Oxford Reading Tree)や絵本の読み聞かせを実施できた。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
	外国語教諭の複数採用	①調査・検討	外国語教諭の複数採用について、人事経理委員会、人事採用計画の見直しについて検討し、カリキュラムも見直していく。	A	<ul style="list-style-type: none"> 英語ネイティブの教師と担任で協力しながら、研究授業の教材研究を通して、外国語の簡単な会話のやり取りの仕方を学ぶことができた。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

中長期計画		2023年度事業計画		2023年度事業報告					
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2023年度)	2023年度の具体的計画内容	2023年度の達成度評価	2023年度の具体的実施内容				
学校全体をあげた教員の指導力向上	研修におけるPDCAサイクルを構築するとともに、研修や研究等を通じて習得した知識や技能を教員間で共有する体制を整備する	【授業力向上研修】	研修や研究等を通じて習得した知識や技能を教員間で共有する体制を整備するため、以下の3点を実施する。 ・年3回以上の授業力向上についての研修の設定 ・指導方法を共有するための研修や模擬授業の場の設定 ・宿泊を伴う先進校視察を3名以上が行う	A	・外国語教育に集中して研究・研修を行うことで学年の系統性を理解することができた。また、教材研究も深めることができた。 ・外国語の研修として、担当教諭による授業運営の指導が実施された。また、8月と7～11月の全校授業研究会の計4回、西南学院中学校・高等学校教員による外国語教育についての研修、講話を実施した。 ・2月に国語科の授業研究と教師の在り方について担当教諭による公開授業や講話をいただいた。 ・日小小連夏季研修会に管理職を含む4名が参加し、全国の先進校の取組みを学ぶことができた。				
		①調査・検討							
		②意思決定							
		③実施準備・環境整備							
		④実施展開							
		⑤総括・改善							
		【指導方法の共有・模擬授業】							
		①調査・検討							
		②意思決定							
		③実施準備・環境整備							
		④実施展開							
		⑤総括・改善							
		【視察】							
		①調査・検討							
		②意思決定							
		③実施準備・環境整備							
		④実施展開							
⑤総括・改善									
ICT環境の整備と活用	タブレット等端末及び校内ネットワーク環境の整備の実施	【タブレット整備】	・次期新規端末のスペックを夏までに検討し、2024年度からの導入案を具体的に立案していく。 ・次期新規端末の購入に関わる保護者への説明会内容を検討し、必要に応じて説明会を実施する。体育館や運動場へのWi-Fi環境の調査を行い、中高とも連携しながら導入を検討していく。	B	新規端末のスペックや導入スキームについて検討することができた。購入案については今後も継続して検討を続けていく必要がある。				
		①調査・検討							
		②意思決定							
		③実施準備・環境整備							
		④実施展開							
		⑤総括・改善							
		【ネットワーク整備】							
		①調査・検討							
		②意思決定							
		③実施準備・環境整備							
	④実施展開								
	⑤総括・改善								
	ICTを活用した授業実施に向けた教員研修会の実施					①調査・検討	ICTを活用した教員研修会を年3回実施する。また、その研修を生かした授業研究会を年3回実施する。	A	・ICT関係の研修会を年2回実施した。(1回目は実践交流会、2回目はデジタル・シティズンシップ教育についての研修会) ・授業研究は年4回実施することができた。
						②意思決定			
						③実施準備・環境整備			
						④実施展開			
						⑤総括・改善			

ビジョン【国際感覚】異文化を受容し、行動できる国際性の修得

中長期計画		2023年度事業計画		2023年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2023年度)	2023年度の具体的計画内容	2023年度の達成度評価	2023年度の具体的実施内容
異文化や多様性に触れる機会の充実	・留学生(大学別科)との交流を定期的に行う ・外国語、各教科における留学生交流の具体的計画 ・大学との連携の仕方について協議する(留学生側の授業化など)	【交流会】	年3回の留学生との交流活動を実施する。さらに、国際感覚に精通した外部講師による研修や授業を行う。	B	・留学生との交流活動を2回実施できた。 ・高校生による手作りクリスマス絵本の読み聞かせを実施できた。 ・大学との交流プログラム策定には至らなかった。
		①調査・検討			
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
		【交流プログラム】			
		①調査・検討			
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
行事の目的と教育的価値の検証と改善	現在行われている行事の評価及び改善や見直し(代替、廃止)の実施	①調査・検討	2022年度までコロナによって中断した行事などの、具体的な改善策や見直しの内容を検討していく。	B	・2023年度は国内でのウイングツアー実施となったが、東京GGW(グローバルゲートウェイ)などの活動を通して、直接外国語文化に触れることができた。 ・5年生で北九州GGWの実施を検討したが、予約が取れなかったため、実施していない。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

ビジョン【地域貢献】進化する福岡とともに歩む学院としての自覚と協働

中長期計画		2023年度事業計画		2023年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2023年度)	2023年度の具体的計画内容	2023年度の達成度評価	2023年度の具体的実施内容
地域の自治協議会等と連携してのボランティア活動の実施	地域と連携しての活動や運動の計画の策定と実施	①調査・検討	地域と連携しての活動、運動の計画策定と実施に向けて、これまで同様百道浜自治協議会などの活動に参加したり、実施したりする。	A	・地域との連携については、「百道浜校区交通安全推進委員会」に中高教頭と協力して出席した。受験の際の交通量増加の告知やお願い、交通当番、無灯火指導への参加を行うことができた。 ・校長が「新年の集い」等地域行事へ参加した。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

ビジョン【経営基盤】永続的な変革と発展を支える柔軟な組織の構築

中長期計画		2023年度事業計画		2023年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2023年度)	2023年度の具体的計画内容	2023年度の達成度評価	2023年度の具体的実施内容
志願者の安定的獲得に向けた広報強化	広報活動の組織化と広報活動の計画の策定と実施	①調査・検討	2022年度の広報活動の検証を4月中に行い、5月までに計画を策定する。その計画をもとに広報活動を実施する。	A	<ul style="list-style-type: none"> ・外国語教育に関するチラシを作成し、新1年生に配布することによって西南学院小学校での外国語の取組みを伝えることができた。 ・Instagramを通じた広報計画を進めることができた。 ・学校案内パンフレットのリニューアルを行った。 ・私学展に参加し、広報活動を実施した。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
小中高教職員の交流、連携強化	小中高の連携強化のための計画策定と実施	①調査・検討	<ul style="list-style-type: none"> ・小中校連携についての前年度の検証を4月中に行い、活動計画を5月までに策定する。また、活動計画に沿って、計画を実施する。 ・保幼小による学習会を実施する。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・計画に基づき、外国語の授業において西南学院中学校・高等学校教員を招聘し、小学校教諭に対する研修を実施した。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
各学校・園・保育所との交流基盤の整備	各学校、園、保育所との交流の計画策定と実施	【交流計画】	検証と保育園、幼稚園を含めた交流計画・修正を5月中に策定し、交流活動を実施する。	A	2022年度と同様に、年2回早緑子供の園との交流会を実施した。交流会を通じて、1年生の児童の責任感を育む機会となった。
		①調査・検討			
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
		【幼稚園交流】			
		①調査・検討			
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
④実施展開					
学校の改善向上のための学校評価の実施とアドバイザーボードの設置	<ul style="list-style-type: none"> ・児童と保護者への学校評価の実施とフィードバック ・アドバイザーボードの設置 	【学校評価】	<ul style="list-style-type: none"> ・2023年度の学校評価を年2回実施する。また、これらの評価を受けての改善事項を検討する。 ・学校評価項目・アドバイザーボードのあり方についても検討を行う。 	B	<ul style="list-style-type: none"> ・2023年度7月にアンケートを実施したが、運営委員会での検討に留まり、全教職員への周知には至らなかった。 ・2024年2月に学校評価に関する保護者アンケートを実施して、7月実施分の結果と合わせて保護者への報告を行った。
		①調査・検討			
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
		【アドバイザーボード】			
		①調査・検討			
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
④実施展開					
⑤総括・改善					

(2) -5 西南学院中学校・高等学校 事業報告

2023年度の各アクションプランの達成状況	A	17件 (53.1%)	○	0件 (0.0%)
	B	14件 (43.8%)	×	0件 (0.0%)
	C	1件 (3.1%)	●	32件

ビジョン【人間育成】キリスト教精神に基づいた隣人愛の実践

中長期計画		2023年度事業計画		2023年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2023年度)	2023年度の具体的計画内容	2023年度の達成度評価	2023年度の具体的実施内容
チャペルやミッション・ウィークを活用した「いのち」を大切にすることを大切にする教育や「人権教育」の充実、また、「いじめ」防止に向けた教育プログラムの充実	チャペル講話やミッション・ウィークを活用した「いのち」を大切にすることを大切にする教育の充実	①調査・検討	チャペルやミッション・ウィークを通じて、自他に与えられたいのちの尊さを深く理解する機会を設け、更なる内容の充実を図る。	A	新型コロナウイルス感染症が下火になったことを受けて、年度当初から従来のスタイル(中学全学年、高校は各学年)でチャペルに集まって毎週のチャペルおよび前後期のミッションウィークを実施することができた。「韓国の旅」や中2サマーチャレンジの報告チャペル、高校生の総合的探究の成果発表など生徒主体のプログラムも複数計画・実施した。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
④実施展開					
⑤総括・改善					
チャペルやミッション・ウィークを活用した「いのち」を大切にすることを大切にする教育や「人権教育」の充実、また、「いじめ」防止に向けた教育プログラムの充実	人権・「同和」教育特設ホームルームをはじめとする「人権教育」の充実	①調査・検討	人権・「同和」教育特設ホームルームでの講演や視聴覚教材による授業などを通じて啓発活動を継続し、更なる内容の充実を図る。	A	人権・「同和」教育特設ホームルームでの講演は予定通り実施できた。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
④実施展開					
⑤総括・改善					
「いじめ」防止に向けた教育プログラムの充実	「いじめ」防止に向けた教育プログラムの充実	①調査・検討	各種講演や授業、アンケートの実施と振り返りなどを通じて啓発活動を継続し、更なる内容の充実を図る。	A	「いじめ」アンケートの実施と振り返りについては予定通り実施できた。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
④実施展開					
⑤総括・改善					
生徒が主体的に企画・運営するチャペル企画やボランティア活動の充実	路上生活者や生活困窮者への支援物資受付等、ボランティア活動の充実、日本YWCA全国カンファレンス等への参加	①調査・検討	路上生活者や生活困窮者への支援物資受付など、生徒が主体的に企画するボランティア活動を継続し、更なる内容の充実を図る。	A	路上生活者や生活困窮者への支援物資受付と関係団体への寄託をはじめ、クリスマス募金や震災忘れない募金についても、多くの協力を得て実施した。また中高それぞれの生徒会が発案・企画した、能登半島震災被災者支援校内募金の実施に協力した。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
④実施展開					
⑤総括・改善					
生徒に対するサーバントリーダー育成のための教育プログラムの充実	校内・校外での「クリスマス募金」や「震災忘れない募金」等の展開	①調査・検討	校内外で実施する「クリスマス募金」や「震災忘れない募金」活動を通じて、生徒が他者に伝え、配慮しながら行動することの実践機会を設ける。	A	12月の「クリスマス募金」、3月の「震災忘れない募金」に加えて、2024年1月に起こった能登半島震災で被災された方々に届ける支援募金を中高それぞれの生徒会が企画して校内で実施した。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
④実施展開					
⑤総括・改善					
交流プログラムによる平和学習の充実	中学3年沖繩修学旅行や韓国への(からの)旅等による平和学習の充実	①調査・検討	生徒と共に行事前学習プログラムのさらなる充実を図り、中・高生が韓国を訪問し、現地の生徒たちとの交流活動を通じた平和学習を継続する。	A	2018年の訪韓以来5年ぶりとなる「韓国の旅」を中高合計15名のメンバーで実施した。現地クリスチャンホームでのホームステイ、礼拝出席と共に、独立記念館、在韓国連墓地他を見学し平和学習を行った。また中3生の沖繩修学旅行はインフルエンザの感染防止に留意して実施することができた。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
④実施展開					
⑤総括・改善					

中長期計画		2023年度事業計画		2023年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2023年度)	2023年度の具体的計画内容	2023年度の達成度評価	2023年度の具体的実施内容
地域の教会や他のキリスト教主義学校との連携によるプログラムの充実	地域教会やキリスト教主義学校等との連携活動	①調査・検討	従来と同様に、地域の教会の牧師や他のキリスト教学校の教員などにチャペル講師を依頼し、更なる内容の充実を図る。また、他校やキリスト教事業体との協力による企画展の実施を検討する。	A	新型コロナウイルス感染症が下火になり、行動様式への制限が緩和されたことを受けて、中1～高2の5学年で聖書科「教会出席レポート」を実施した。またチャペルにおいても多くの教会から牧師を迎え、講話を担当していただいた。また、カルト問題対策として、キリスト教学校教育同盟の西南地区中高部会でカルト問題に関する研修を企画、学びの場を提供した。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
外部講師による講演会やチャペル講話の充実・強化	外部講師の招聘による啓発機会の創設	①調査・検討	積極的に外部の優れた人材を活用し、様々な新しい見解や知見に接する機会を増やす。	A	長年、生活困窮者支援、沖縄基地問題に取り組んでいる牧師、NPOの職員などの助けを得て、社会の諸課題を知り、考える機会の提供に努めた。保護者「バイブルクラス」についても母の会の協力を得て2回実施した。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

ビジョン【教育研究】確かな保育・教育力と新たな知と価値の創造

中長期計画		2023年度事業計画		2023年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2023年度)	2023年度の具体的計画内容	2023年度の達成度評価	2023年度の具体的実施内容
カリキュラムの整備と教科教育の充実(カリキュラム・教科教育)	各教科の新教育課程における教育内容の充実のため、教科会議の充実を図るとともに、より良い教育課程の実現のため、「教育課程R&Dワーキンググループ(仮称)」を設置し、教育課程の検討や教務規程の見直しを行う。	【高校】	中学・高校ともに新学習指導要領に対応して編成されたカリキュラムを計画的に実践する。さらには、中学・高校の各教科において移行後の教育内容を検証し、教育内容の更なる充実に向けた検討を行う。	B	高校2022年度入学生からの新学習指導要領に対応するカリキュラムの計画的実施は、現在進行中である。また2年目であるため、問題点の検証は現在行っている段階である。
		①調査・検討			
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
		【全体】			
		①調査・検討			
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

中長期計画		2023年度事業計画		2023年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2023年度)	2023年度の具体的計画内容	2023年度の達成度評価	2023年度の具体的実施内容
英語教育のさらなる充実	英語教育の検証と改善案の策定及び大学入試改革に対応したカリキュラムの検討と改善	①調査・検討 ②意思決定 ③実施準備・環境整備 ④実施展開 ⑤総括・改善	オンライン英会話授業の運用状況と効果測定について、英語科を中心に検証し、必要に応じて運用計画の見直しを行う。また、生徒の更なる語学力向上に反映させるための方策について検討する。	B	オンライン英会話は引き続き実施している。
	英語外部検定試験に対応した英語教育プログラムの充実と生徒がCBTに対応するための環境の整備を推進する。	①調査・検討 ②意思決定 ③実施準備・環境整備 ④実施展開 ⑤総括・改善	英語外部検定試験(GTEC)を計画的に実施し、実施後の検証を行うとともに、英語外部検定試験の導入と活用に基づく入試制度についての情報収集と分析を継続する。	B	GTECに関して、高校については例年同様検定版を受験することができた。大学によっては、学校版GTECは使用を認めないこともあるため、高3学年会で他の検定試験についても情報共有をおこなった。中学校についてはアセスメント版を高校1、2年と同日に実施する予定だったが、部活動の公欠等が多かったため、日程を平日に変更して実施した。平日実施のほうが生徒のモチベーションに好影響があったため、2024年度についても平日実施とする計画である。
・キリスト教理念に基づいた進路指導の実現(一貫生については中高6年間を通じての一貫したキリスト教理念に基づいた進路指導のあり方の構築)	キャリア教育(進路指導)体制および手法の見直し	①調査・検討 ②意思決定 ③実施準備・環境整備 ④実施展開 ⑤総括・改善	中学・高校とともに、現在行っている各種進路説明会や大学説明会、2022年度に実施されたサマーチャレンジなどを継続的に実施し、その効果を検証するとともに、キャリア教育の更なる充実に向けた今後の基本方針について検討する。	A	高校については、例年同様各種進路説明会、大学説明会を実施した。また、医療系学部の説明会も継続実施した。中学については、職場体験を継続実施することができた。
	・多様化する大学入試に対する適切な情報提供と各学年において磨いていくべき資質・能力に関する指導 ・生徒の主体的な進路選択を促す取り組みの強化(西南学院大学との連携した教育活動の活用) ・西南学院大学推薦入試制度や指定校推薦入試制度における学内選考のあり方の再検討	高大接続および高大連携の課題に対応した進路指導の充実	①調査・検討 ②意思決定 ③実施準備・環境整備 ④実施展開 ⑤総括・改善	本校と各大学の間での高大接続や高大連携の仕組みや制度について検証し、今後の進路指導における活用のあり方について検討する。また、西南学院大学との連携を通じて、中学生や高校生の主体的な進路選択を促す取り組みを拡充する。	B
・海外の大学への進学を希望する生徒への進路指導の充実	海外大学進学の支援体制の構築	①調査・検討 ②意思決定 ③実施準備・環境整備 ④実施展開 ⑤総括・改善	海外進学を希望する生徒の現状やニーズを把握するとともに、進路・進学指導について、専門業者及び海外大学と連携しながら進めていく。	A	2023年度から進路指導部に設置した海外進学サポート係を中心に、専門業者を招いて昨年同様、海外大学進学のための説明会をおこなった。
教育支援体制の整備と充実(教育支援)	教育支援体制の整備と充実	①調査・検討 ②意思決定 ③実施準備・環境整備 ④実施展開 ⑤総括・改善	支援を必要とする生徒の情報を共有し、様々な支援体制の充実に向けた校内研修を行い、関係機関との連携強化に努める。	B	支援を必要とする生徒情報の共有は校務支援システムの活用などもあり充実している。関係機関との連携については、引き続き強化に努める必要がある。

中長期計画		2023年度事業計画		2023年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2023年度)	2023年度の具体的計画内容	2023年度の達成度評価	2023年度の具体的実施内容
教員研修制度の充実(教員の資質向上)	研究授業の積極的展開	①調査・検討	各教科を中心に、研究授業や研究発表を適宜実施して教科教育の更なる充実を図るとともに、自主的な研究発表や勉強会への支援に向けた研修を検討し、関係機関との連携強化に努める。	B	各教科において、研究授業を実施する計画を立てているが、実施は一部の教科に留まった。自主的な研究発表や勉強会などの活動についても支援ができなかった。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
	研修制度の見直しと検討	①調査・検討	現行の研修実施状況を検証し、改善に向けた方策や、動続20年目や30年目の学び直しをも見据えた新たな研修制度の創設を検討する。	B	現行の研修制度に関しては、新型コロナウイルス感染症が5類になったことを機にコロナ禍以前の実施レベルまで回復した。懸念の海外研修、教員10年研修についても2023年度それぞれ2名に対して実施した。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

ビジョン【国際感覚】異文化を受容し、行動できる国際性の修得

中長期計画		2023年度事業計画		2023年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2023年度)	2023年度の具体的計画内容	2023年度の達成度評価	2023年度の具体的実施内容
国際交流プログラムの拡充	多様性を認め合う共生社会の形成に向けた国際交流プログラム(海外研修・留学制度)の充実	【現行プログラム】	高校訪蒙研修、ピース・メイキング・プログラム、インターナショナル・デイ・キャンプの実施と検証を継続するとともに、中学における海外研修プログラム及びターム留学制度を実施する。	A	新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより、高校生対象で行われていた訪蒙研修旅行について、2023年度より中学生も対象として実施された。また、ピース・メイキング・プログラムやインターナショナル・デイ・キャンプなどについては、一部実施困難なものもあったが、やり方を変えて実施した。加えて、ターム留学や国際交流委員会から案内した海外研修プログラムにも多くの生徒が参加した。
		①調査・検討			
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
		【中学海外研修プログラム】			
		①調査・検討			
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
		【ターム留学】			
		①調査・検討			
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

中長期計画		2023年度事業計画		2023年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2023年度)	2023年度の具体的計画内容	2023年度の達成度評価	2023年度の具体的実施内容
留学生受け入れ制度の整備	海外からの留学生の受け入れに関する支援体制や制度の充実 留学生の受け入れに際して、留学相談団体とのやりとりや留学生のケアを専門で担当する職員(または専業)を置き、より多くの留学生を招くことを可能にする。 留学生の授業参加の仕方を見直し、留学生が一般の生徒と同様に実際の学びができるように受け入れ体制を整える。 (留学生+希望生徒による英語によるディスカッション形式の授業などの設定)	①調査・検討	受入クラスの割当や具体的な支援体制など、海外からの留学生受入に際してのルールを策定し、校内制度としての明文化を検討する。	B	現況として、高等学校では、留学生単独で来日するため、日本での生活面のサポートまで可能な団体からの依頼に限って引き受けを行っている。中学校では、保護者が日本におられる状況が多く、柔軟に対応している。 その他も含め、受入制度の明文化について検討する機会を持った。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

ビジョン【地域貢献】進化する福岡とともに歩む学院としての自覚と協働

中長期計画		2023年度事業計画		2023年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2023年度)	2023年度の具体的計画内容	2023年度の達成度評価	2023年度の具体的実施内容
ボランティア活動やイベント等の地域貢献活動・地域福祉活動の充実	街頭募金、震災忘れない募金、社会福祉施設訪問の継続 キリスト教学校フェア等、他校と協力して実施する活動を通じて、キリスト教主義の学校として地域社会に貢献する。	①調査・検討	クリスマスや震災復興支援の街頭募金、社会福祉施設訪問、キリスト教学校フェア参加、地域住民対象のコミュニティクリスマス実施など、現在の取り組みを今後も継続する。	B	社会福祉施設訪問は依然として実施が難しい状況が続いており、断念したが、12月の「クリスマス募金」、3月の「震災忘れない募金」については多くの生徒の参加を得て実施した。またコミュニティクリスマスについては、2023年度は大学チャペルを会場に実施した。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
ボランティア活動やイベント等の地域貢献活動の充実	生徒会による選挙公報活動や地下鉄乗車マナーアップキャンペーンへの協力	①調査・検討	生徒会による選挙公報活動や地下鉄乗車マナーアップキャンペーン活動への協力、被災地支援活動を今後も継続するとともに、地域からの意見や要望を収集するための方策について検討する。	B	震災が多く起こる状況に際し、迅速に計画を立てて、積極的に活動した。乗車マナーアップキャンペーンには、生徒会の日程が合わず、参加できなかった。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
地域との連携(地域住民との連携)	地域の小学生や保護者を対象とした理科実験体験等の機会提供のほか、出前授業や体験学習、PTA学校訪問等を小・中学生へのキャリア教育に貢献できる取り組みとして実施する。	①調査・検討	本校からの出前授業や中学生の体験学習、PTA学校訪問の受入れなど、小・中学生のキャリア教育や地域住民、保護者への情報提供を目的とした活動を今後も継続するとともに、受講者の意見や要望を収集するための方策について検討する。	A	地域への理科実験体験については、西南学院大学などと連携して、感染症対策をしながら実施することができた。体験学習、出前授業についても実施回数を増やすことができた。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
地域との連携(地域住民との連携)	災害発生時の避難場所提供等の防災協力体制の充実	①調査・検討	本校近隣の地域住民に向けた防災協力体制(防犯対策や交通安全対策を含む)や具体的内容、情報共有のあり方について継続して検討する。	A	学校行事等の状況が許す限り、西南学院小学校と共に、地域の協議会に参加することができた。交通安全面では、高校生の自転車通学時のヘルメット着用が校則化され、福岡県のモデル校となったことが地域からの信頼を強めた。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
地域との連携(地域住民との連携)	百道浜自治協議会との連携強化	①調査・検討	地域との連携に向け、自治協議会関係者との情報交換や懇談、地域住民からの意見や要望を収集するための方策について検討する。	A	地域の自治協議会に積極的に参加し、地域の情報収集や地域住民からの意見を聴取することができた。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

ビジョン【経営基盤】永続的な変革と発展を支える柔軟な組織の構築

中長期計画		2023年度事業計画		2023年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2023年度)	2023年度の具体的計画内容	2023年度の達成度評価	2023年度の具体的実施内容
安定した財政基盤の構築	安定した財政基盤の構築に向けた財政計画の策定	【予算編成】	教職員を対象に、本校ならびに学院全体の財政状況や財務上の課題について理解を深め、年間の教育活動計画に沿った予算編成方針について周知する機会を設ける。	A	11月の全体職員会議の折に学院財務部から、決算に関する説明がなされた。また2月21日の教育研究会の折には、副校長から福岡市の人口などのデータを用いながら学校規模及び本校財政の現況に基づいた教員採用計画及び学則定員についての発題が行われ、課題の共有がなされた。
		①調査・検討			
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
		【外部資金獲得】			
		①調査・検討			
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
部活動のあり方の見直し	課外活動(部活動)のあり方の検討・改善による教員の負担軽減に向けた取組みの実施	①調査・検討	課外活動に費やす指導時間や指導日数を削減することを目的として、各教員の課外活動計画を見直す。	B	部活動指導に関して現役大学生の力の活用を検討した。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
校内業務の効率化	ICT化を推進し、校内業務の効率化を進め、負担軽減を図る。	【人員配置の見直し】	教員の出退勤管理について、現行のパッケージシステムの運用の問題点を検証し、より確実に効率的な管理の方法を検討する。	C	生徒の出欠確認や教員の出退勤管理等を目的としたパッケージシステムの運用は進んでいるものの、改善を要する点が見受けられるため継続的に対応を進める。
		①調査・検討			
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
		【事務組織再編】			
		①調査・検討			
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

中長期計画		2023年度事業計画		2023年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2023年度)	2023年度の具体的計画内容	2023年度の達成度評価	2023年度の具体的実施内容
運営管理体制の充実	様々な課題の解決に向けた委員会等の設置や既存の会議の整理等、組織体制の見直し	①調査・検討	現在の各委員会や会議体が抱える問題点や課題、懸案事項を抽出・分析し、課題解決に導くための具体的な方策を検討する。	A	生徒教職員のICT端末整備、運用方法整備、今後の端末整備の方向性の策定、校内Wi-Fi整備などが完了したため、ICT委員会を2023年度を以て解散することとなった。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
⑤総括・改善					
危機管理体制(災害対応・施設強化を含む)の充実・強化	危機管理体制(災害対応・施設強化を含む)の充実・強化	①調査・検討	危機管理マニュアルの整備や防災備蓄計画についての検討を継続するとともに、厳格な個人情報管理に留意しながら教職員間の緊急連絡網整備に着手する。	B	危機管理マニュアルの整備や防災備蓄計画についての検討が継続され、本校備蓄品について消費期限の半年前に生徒教職員に配付した。災害時に配付されるものを口にするこで、生徒・教職員の防災意識は多少とも向上したと感じられる。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
⑤総括・改善					
校友行政の強化・同窓会との協力関係強化	校友行政の強化・同窓会との協力関係強化	①調査・検討	学校から同窓生への情報提供のあり方について、校長、副校長、教頭、事務長が中心となって、同窓会役員との協議の場を設ける。	A	中高各同窓会総会が開催され、コロナ禍前に匹敵する盛況のうちに終了した。また高校では関西・関東支部総会も実施された。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
⑤総括・改善					
後援会との協力関係強化(情報提供のさらなる充実、専用ホームページの検討)	後援会との協力関係強化(情報提供のさらなる充実、専用ホームページの検討)	①調査・検討	学校から保護者への情報提供のあり方について、校長、副校長、教頭、事務長が中心となって、後援会役員との協議の場を設ける。	B	数回に渡り、後援会の役員会を開き、中高の卒業記念品事業や後援会研修会を検討し実施することができた。また、中長期計画についても、後援会役員から意見を聴取することができた。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
⑤総括・改善					
広報活動の充実(広報活動)	中学校・高等学校全体のブランディング・広報戦略の充実・強化	①調査・検討	学校案内の全面リニューアル計画を策定する。	B	中高公式Youtubeの中で、ショート動画を新たに40本アップすることができた。また、学校案内パンフレットに関しては原材料費の高騰もあり、ページ数を削減、写真も大幅に撮影し直すことができた。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
⑤総括・改善					

(2)-6 西南学院大学 事業報告

2023年度の各アクションプランの達成状況	A	25件 (45.4%)	○	4件 (7.3%)
	B	22件 (40.0%)	×	3件 (5.5%)
	C	1件 (1.8%)	●	55件

ビジョン【人間育成】キリスト教精神に基づいた隣人愛の実践

中長期計画		2023年度事業計画		2023年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階 (2023年度)	2023年度の具体的計画内容	2023年度の達成度評価	2023年度の具体的実施内容
自校史教育「西南学院史」の充実	「西南学院史」の位置付け、講義内容、運営体制等について検討する。	①調査・検討	・2023年度後期に「西南学院史」講義を実施 ・2024年度の講義内容について、受講生アンケートや答申書をもとに、学院史講義運営委員会にて検討を行う。	A	・2023年度後期に「西南学院史」講義を開講した。 ・講義のアンケート結果をふまえ、学院史講義運営委員会で講義内容を審議し、2024年度後期に「西南学院史」講義を開講することを決定した。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
共生社会に生きるマインドの育成	貧困、障がい、差別等、共生社会を実現するための課題に合うプログラムを提供する。	①調査・検討	過年度のアンケート結果を検証して、プログラムの改善を図る。主なプログラムは次のとおり。 ・被災地（朝倉）における子どもの遊び場支援の実施 ・海外ボランティア・ワークキャンプの実施（フィリピンの貧困地での活動） ・障がい者支援講座の実施 ・久山療育園との交流イベント ・子ども食堂（学習支援含む）への参加等	A	2023年度は次のプログラム及び事後アンケートを実施した。 ①被災地支援 ②障がい者支援講座 ③学習支援（子ども食堂含む） ④海外ボランティア（外部団体補助金支給プログラム） ⑤海外ボランティア・ワークキャンプ（貧困問題等の取組） ⑥ペイラー大学交流ボランティア（貧困問題等の取組） なお、久山療育園との交流イベントは先方の都合により実施しなかった。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
学院全体のボランティア活動活性化	・大学生が主となり、ボランティアを通して学院の各学校と直接的・間接的に交流する。 ・大学生が小学校・中学校・高等学校で発表する機会を定着化する（チャペルなど）。	①調査・検討	学院全体のボランティア活動の活性化に向けて、次の事項を実施する。 ・各学校におけるボランティア報告会の実施 ・各学校のニーズに応じて、大学生が参加できるイベント等への参加	A	2023年度は次のプログラムを実施した。 ①海外ボランティア報告会（小学校） ②ネイバービクニックボランティア（小学校） ③学習支援ボランティア（小学校）
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
多様性の理解並びに障がい者支援に関する姿勢及び能力の育成	多様な学生の受け入れと学生の意識の醸成に向けた支援環境を整備する。	①調査・検討	西南学院大学 DE&I 推進準備委員会と連携しながら、健康支援センター（仮称）の設置を推進する。スケジュールは以下のとおり。 1. 2023年10月までに、健康支援センター（仮称）の設置承認を受ける。 2. 11月以降、体制整備に向けた具体的取組みに着手する。	B	大学DE&I推進検討委員会において2023年12月に答申作成、2024年1月の部長会議で承認された。答申には、西南学院大学学生支援センターの設置が盛り込まれており、今後、この答申に沿って取組みを進めていく。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
学生ピアサポーターの育成と交流機会の充実	学生ピアサポーター育成制度を構築する。	①調査・検討	新型コロナウイルス感染症の動向を注視しながら、 ・育成実施 ・対象学生との定期交流会の開催を実施する。	×	学生支援見直し検討委員会の初期案では、特定の部署が統括し、ピアサポーター団体すべてを管理する方針だったが、協議・調査を進める中で、①設置の経緯がそれぞれ異なる、②活動内容がそれぞれ異なる、という点から、特定の部署が担当することは困難であり、それぞれの部署が担当することが望ましいとの結論に至っている。上記を踏まえ、2023年度で実施中止とする。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

中長期計画		2023年度事業計画		2023年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2023年度)	2023年度の具体的計画内容	2023年度の達成度評価	2023年度の具体的実施内容
課外活動の充実	課外活動の奨励制度を導入する。	①調査・検討	既存予算の実効性、必要性等进行分析し、予算組み替えによる経費確保を目指す。	×	財政状況とその他の取組み事項との優先順位等を総合的に勘案した結果、当該アクションプランに対する予算措置は見送られることとなったため、実施中止とする。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
	課外活動外部指導者への経済的支援を拡充する。	①調査・検討	既存予算の実効性、必要性等进行分析し、予算組み替えによる経費確保を目指す。	×	財政状況とその他の取組み事項との優先順位等を総合的に勘案した結果、当該アクションプランに対する予算措置は見送られることとなったため、実施中止とする。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

ビジョン【教育研究】 確かな保育・教育力と新たな知と価値の創造

中長期計画		2023年度事業計画		2023年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2023年度)	2023年度の具体的計画内容	2023年度の達成度評価	2023年度の具体的実施内容
本学における入学前教育、初年次教育、リメディアル教育について、それぞれの定義、実施方針、効果について検証し、各教育の実施方法を具体的に検討する。 スタディスキルに関する新たな科目あるいはプログラムの開設と運営に係る教員等の配置および共通テキストや共通コンテンツの開発を行う。 スタディスキルを含む学部教育等の全学的な学修支援のため、コーディネーターやSA・TAを配備した支援体制(例:ラーニングサポートセンター等の設置)を検討する。	①調査・検討	②意思決定	入学前教育については、現行の実施手順において検証のプロセスを明確化することにより、次年度以降のプログラムの見直しに活用する。なお、同教育にあつては、並行して全学的な実施のあり方についても所定の委員会にて検討を継続する。また、初年次教育及びリメディアル教育については、2023年度導入の共通科目(スタディスキルなど)の講義内容を踏まえながら、学部・学科によって、補うべき部分があれば、その部分を補充するための教育のあり方を検討する。	B	2023年度は、入学前教育について、現行の実施手順を明確にするとともに、2025年度以降入学者対象の入学前教育に関する全学的な方針・考え方等についての検討を開始した。初年次教育については、2023年度より共通科目に基幹科目(スタディスキル、データサイエンス等)を新設し、各科目の実施状況を教学マネジメント委員会において把握するとともに、必要に応じて各学部・学科が実施する基礎的な科目内容との調整を図ることを確認した。リメディアル教育については、入学前教育及び初年次教育の実施状況を踏まえ、補充すべき内容が確認できれば当該教育のあり方を検討する必要があるが、2023年度は具体的な対応は行っていない。
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
		⑥意思決定			
	①調査・検討	②意思決定	2023年度新カリキュラムより、スタディスキルⅠ(オンデマンドⅠ/Ⅱ年生全員必修)、Ⅱ(選択)を開講する。同科目は助教2名で担当することを想定しており、Ⅰでは毎回用意されたオンデマンドコンテンツの変種と2度の添削課題を通して主に「読む」「書く」力を、Ⅱでは、外部機関講師を交えながら「表現」「対話」の力を養成する。シラバスに明記のルーブリックにて効果を測定すると共に、各学部・学科の演習等担当者を通じて、アカデミックスキルの定着度を調査する。	A	2023年度は、新カリキュラムの開始に伴い、共通科目内の基幹科目としてスタディスキル科目を開講した。「スタディスキル(基礎・学びの基本)」は、「探す」「読む」「書く」といった学びの基礎を身につけることを目的とし、1年次必修科目として開講した。「スタディスキルⅡ(応用・対話と表現)」は、外部機関から提示されたテーマに基づいて、グループで課題に取り組むことを通じて「対話する力」「表現する力」を身につけることを目的とし、1年次以上の選択科目として開講した。両科目の実施状況については、ラーニングサポートセンター運営委員会において共有するとともに、「スタディスキルⅠ(基礎・学びの基本)」については、授業内容・水準、成績状況等について各学部・学科への共有と意見聴取を行い、2024年度の授業内容の検討等に照して活用した。
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
		⑥意思決定			
	①調査・検討	②意思決定	2023年度よりラーニングサポートセンターを設置するとともに、図書館2階にてラーニングサポートの学修支援を始動する。センターに関しては、運営委員会を構成し、スタディスキルの実施状況やラーニングサポートの運営状況など所定の事項を審議する。また、同センターにおける学修支援に際しては、SA・TAを活用し、助教による指導の下、主体的なピアサポート活動の体制構築を進める。一方、他センターが既に実践するSA・TAの事例についても情報を収集し、募集・労務管理・研修・運営など、全学的に一元化し、効率化や相乗効果が期待できる部分がないかを検証する。	A	2023年度は、ラーニングサポートセンターを開講し、スタディスキル科目の実施運営を担うとともに、これまで図書館にて実施していたラーニングサポートデスクでの学修支援を同センターに移管した。2023年度はセンター運営委員会を7回開催し、スタディスキル科目の実施やラーニングサポートデスクの運営に係る所定の事項について報告、審議及び協議を行った。また、ラーニングサポートデスクにおいてはSA・TAを活用し、センター教員の指導の下、スタディスキルを中心とした学修支援を実施した。なお、他センターのSA・TAも含めた募集・労務管理等の一元化については、各SA・TA業務に求められる汎用的な事項(心構えや服務、情報管理等)に係る情報を収集し、「SA・TAハンドブック」として一元化することにより、2024年度以降、研修等において利用可能な体制を整えた。
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
		⑥意思決定			
情報教育科目の見直し	①調査・検討	②意思決定	・データサイエンス教育運営委員会を主として、2024年度に産学共同で実施するデータサイエンス実践科目の開講に向けて、協定を締結したデロイト・トーマツと協議を進める。 ・文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」への申請 ・データサイエンス科目に関する自己点検・評価の実施	A	2024年度開講予定である「データサイエンス実践」において、デロイト・トーマツグループと科目の構成、内容、担当講師等について協議を行い、2024年度の開講準備が完了している。 また、データサイエンス教育運営委員会、及び、データサイエンス教育点検評価委員会を開催し、データサイエンス科目における2023年度自己点検・評価を実施し、全学点検評価委員会の報告を終えている。 さらに、2023年度開講実績を基に「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」への申請を2024年度に予定しており、リテラシーレベルリテラシーレベルプラス、応用基礎レベルの申請資料の準備を行っている。
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
		⑥意思決定			

中長期計画		2023年度事業計画		2023年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2023年度)	2023年度の具体的計画内容	2023年度の達成度評価	2023年度の具体的実施内容
正課科目としてのキャリア教育科目の開講	キャリア教育科目の内容、開講方法、教員の任用基準、教員組織及び科目の検証体制を検討する。	①調査・検討	ライフデザイン基礎科目を2023年度の前期に1年生向けに開講する。開講にあたり、2023年度の履修モデルに掲載された商学部、経済学部、人間科学部心理学科からは、ほぼ全員の履修登録を目指す。その他の学部学科からもできるかぎり履修登録者を増やすことができるよう取り組みを進める。科目開講後は、履修状況及び授業内容に関する検証及び見直しを行う。	A	2023年度前期に「ライフデザイン基礎」を6クラス開講し、履修者数は729名であった。開講にあたっては、履修指導において案内を行い、特に2023年度の履修モデルに掲載された商学部、経済学部、人間科学部心理学科の学生に対しては履修促進の働きかけを行ったほか、新入生オリエンテーションにおいても案内を行った。科目開講後はキャリア教育運営委員会において、履修状況の確認及びセンター主任を中心とした授業見学や授業評価アンケートを基にした授業内容に関する検証及び見直しを行い、2024年度は1000名の履修者の獲得を目指し、前期6クラス、後期4クラスの合計10クラスを開講することを決定した。また、キャリアセンター委員会並びに教学マネジメント委員会において履修指導における更なる履修促進を行うことの承認を得た。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
インターンシップの更なる充実と単位化検討	関東圏企業へのインターンシップの実施に向けて、プログラム内容及び実施方法を検討する。併せて、経済同友会実施の長期インターンシップ加盟に向けて、加盟条件となっているインターンシップの単位認定化を検討する。	①調査・検討	関東圏企業へのインターンシップの実施方法やプログラムの内容について検討を行う。経済同友会インターンシップ協会への加盟について調査、検討を行う。	C	2022年度に引き続き関東圏企業へのインターンシップの実施方法やプログラムの内容について、また、経済同友会インターンシップ協会への加盟についても調査・検討を行ったが、就職課内で検討に留まった。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
外国語教育の検証と充実	1年次共通科目としての英語において、アンケート等を分析してその適切性を検証し、CEFR等の各レベルごとに養成すべき能力に関する基準(講義内容、評価の統一)を作成する。	①調査・検討	2022年度に英語担当者連絡会において協議した1年次英語の養成すべき能力に関する基準に基づき、2023年度から1年次共通英語の授業を実施する。また、質の保証の観点から英語能力を養成するために共通テキストを推奨し、1年次英語の学修目標についてもモデルシラバスで周知を行う。	○	言語教育センターが提供する1年次英語科目(英語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ)について以下の取組みを実施した。 ①養成すべき能力を決定し、授業の到達目標(成績評価規準)に反映させ、2023年度(国際文化学部は2024年度)から授業及び評価を実施した。 ②養成すべき能力を踏まえ、推奨テキストを再検討・選定し、担当教員に使用を推奨した。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
	共通外国語科目の卒業要件見直しを図る。	①調査・検討	2022年度に言語教育センターが提供する外国語科目の名称を全学部統一し、卒業要件の文言の形式も全学部学科で共通化したため、2023年度(国際文化学部は2024年度)からは新しい卒業要件でカリキュラムをスタートする。	○	言語教育センターが提供する外国語科目について、以下の取組みを実施した。 ①名称を全学部統一した。 ②卒業要件に占める単位要件を見直した。 ③卒業要件の文言の形式を全学部で共通化した。 ④上記①～③を学期に反映させた。 *学期別施行日:2023年4月1日施行(国際文化学部は2024年4月1日施行)
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
	上級英語については、2年次以降の専門教育にも対応しうる外国語教育を再検討し、豊富な読書経験と異文化理解にもとづくメディア・リテラシーの習得、理論とメソッドにもとづくクリティカル・シンキングの能力向上を目指す教育目標を設定し、科目を新設する。	①調査・検討	2022年度の外国語科目の見直しにより、「上級英語Ⅰ,Ⅱ」の科目を新設する。開講年度は2024年度のため、2023年度はアクションプランに示す学習目標を策定する。	○	言語教育センターが提供する上級英語Ⅰ及びⅡについて、以下の取組みを実施した。 ①2023年度(国際文化学部は2024年度)に新設し、学期に反映した。 ②養成すべき能力を決定し、授業の到達目標(成績評価規準)に反映させ、受講可能年度から適用した。 (授業内容) -上級英語Ⅰ:プレゼンテーション及びライティング -上級英語Ⅱ:ディスカッション及びスピーチ
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

中長期計画		2023年度事業計画		2023年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2023年度)	2023年度の具体的計画内容	2023年度の達成度評価	2023年度の具体的実施内容
外国語教育の検証と充実	「英語+1言語」のもと第2外国語においてコミュニケーションが取れるように、日常的シチュエーションにおける運用能力(初級レベル)が身につくための取り組みと、多文化社会に対応するため複数言語を継続的に学習していくための学習意義を設定する。	①調査・検討	各言語の初級レベルの運用能力について、CEFRなどを活用した到達目標を決定したため、ワールドカフェや語学ラボを通じて、第2外国語による初歩的な会話の実践の場を、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に留意しながら提供する。	B	2023年度は、例年通り、語学ラボ及びワールドカフェを実施し、第2外国語による初歩的な会話の実践の場を提供した。また、3年次に増大大会(フランス語、中国語)を開催した。 ①語学ラボについては、開講後半になるにつれて、受講者が減少していく現状に鑑み、試験的に後期は、5回開催とした。(例年各期8回開催) -前期22講座 -後期18講座 ②ワールドカフェについては、言語により、人気、不人気があること、学生スタッフのモチベーションに温度差があること等を踏まえ、以下のとおり運営方法を変更し実施した。 【具体的な変更内容】 -各言語5~10回開催を5回開催に統一した。 -授業時間帯での開催を昼休みの時間帯に変更した。 -運営主体を学生スタッフから事務局に変更した。 ③増大大会 3年ぶりにフランス語及び中国語を開催した。
		②意思決定			
		③実施準備 環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
「学修者本位のカリキュラム」「単位制度を実質化するカリキュラム」「責任をもって授業科目を提供するカリキュラム」への転換 ・教育マネジメント指針に準じた学修環境の整備	各学科において3つのポリシーの見直しを行い、新たに定めた各ポリシーを踏まえ、カリキュラムマップ、カリキュラムツリー、履修モデルを作成する。さらに、同ポリシーに沿って教育課程の見直しを進め、DPIに合致した授業科目の整備を進める。(関連科目の解消含む)	①調査・検討	過年度に整備を終えた各種オーガナイザー(カリキュラムの体系性や順次性などを整理するための各種資料)を踏まえ、新カリキュラムを実施するが、アセスメントポリシーを踏まえながら、DPの到達度について、授業科目、教育課程、大学レベルにて状況把握を進め、把握した情報などの分析を踏まえ、各種オーガナイザーの見直しも図る。これは数か年の運用実績を踏まえて行うことを想定している。また、現状、DP到達度の指標が設定されていないことから、同指標の設定について検討を進める。	B	2023年度は、新しい3つのポリシー及び新たに策定した各種オーガナイザー(カリキュラムマップ、カリキュラムツリー、ナンバリング及び履修モデル)に基づき、新カリキュラムを開始した。また、アセスメントポリシーを踏まえ、各種アセスメントを通じた学生の学修成果の把握を行うとともに、その分析結果を授業科目、専科、大学の各レベルにおける教育活動の改善に繋げる内部質保証サイクルについて、その手順等を整理した。なお、DPIに示す「質実・能力」の修得度の指標の設定については、具体的な検討には至らなかった。
		②意思決定			
		③実施準備 環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
各学部における加配教員数を踏まえ、各学部が貢献すべき共通教育に係る担当コマ数を目標値(目安)として設定し、各学部が共通教育への貢献度を高めることを目指す。	各学部の加配教員数を踏まえ、各学部が貢献すべき共通教育に係る担当コマ数を目標値(目安)として設定し、各学部が共通教育への貢献度を高めることを目指す。	①調査・検討	2023年度の開講科目における各学部の目標値に対する貢献度を把握する。所定の委員会は、把握した状況に基づき、2024年度開講科目検討までに、貢献度を向上させるための施策検討及び働きかけを進める。	B	2023年度は、実施主体レベル(教育推進課)において、開講科目表(A表)に基づき、各学部の共通科目担当状況把握したが、貢献度の向上に向けた施策を含め、検討会議体(教学マネジメント委員会)での把握・検討の着手には至らなかった。
		②意思決定			
		③実施準備 環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
2023年度より新たな教育マネジメント委員会機能及び体制による運営を開始する。教育に係る内部質保証を実質化するため、アセスメントポリシーに基づき、各種分析データを用いながら、検証を進め、各学部のFD活動に繋がるよう必要な協議や支援を行う。また、本学の教員配置などの現状を把握し、教員組織の編制方針に基づく各学部の具体的な教員組織編制の考え方の策定に着手する。	全体のカリキュラムマネジメントや教員組織編制に係る検討、調整、検証等の全学的機能を担う組織体制を構築する。	①調査・検討	2023年度より新たな教育マネジメント委員会機能及び体制による運営を開始する。教育に係る内部質保証を実質化するため、アセスメントポリシーに基づき、各種分析データを用いながら、検証を進め、各学部のFD活動に繋がるよう必要な協議や支援を行う。また、本学の教員配置などの現状を把握し、教員組織の編制方針に基づく各学部の具体的な教員組織編制の考え方の策定に着手する。	B	2023年度は、新たな機能及び体制による教育マネジメント委員会の下で、学修事項に係る内部質保証サイクルの構築を進めるとともに、各部署の自己点検・評価及びFD活動に資するため、外国語学部、経済学部と協働して、教学IR定型レポートの作成を進め、同委員会にて共有した。また、共通教育を含む全学的なカリキュラムマネジメントがより可能となるよう、2024年度適用に向けて、共通教育委員会の発展的解消並びに教務部会議の審議事項及び構成員の見直しを実施し、関係規程の改正を行った。
		②意思決定			
		③実施準備 環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
学修成果の可視化のために、成績評価基準割合(目安)および科目ルーブリックを導入し、成績評価の標準化を図る。科目ルーブリックにおいてディプロマの観点別評価も採用し、学生別にその達成度を可視化するとともに、GPAの規程を用いて成績分布等の検証を行う。	学修成果の可視化のために、成績評価基準割合(目安)および科目ルーブリックを導入し、成績評価の標準化を図る。科目ルーブリックにおいてディプロマの観点別評価も採用し、学生別にその達成度を可視化するとともに、GPAの規程を用いて成績分布等の検証を行う。	①調査・検討	2023年度よりDP観点別評価を導入し、DPの4つの観点別に到達状況を把握するとともに、GPAによる成績分布なども集計し、学修の到達度を客観化する。各教員は、2024年度シラバス入稿時に科目ルーブリックの設定基準の適切性を見直す。また、科目別あるいは科目分野別に成績分布の状況を把握するとともに、成績評価基準割合の設定について、前年度(全学FD推進委員会)からの協議を継続する。	B	2023年度は、科目ルーブリックを用いたDP観点別評価を導入し、DPの4つの観点別に学生の学修成果の把握を開始した。また、成績評価の客観性及び厳格性の担保を目的として、成績評価における判定水準や成績評価分布の目安に係る考え方について、教育マネジメント委員会を中心に協議を重ね、2025年度からの全学的適用に向けた考え方(ガイドライン)を策定した。
		②意思決定			
		③実施準備 環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
教育活動に係るデータ収集・蓄積したポートフォリオの構築を通じて、学生の成長や教育成果を可視化し、学生、教職員双方がそれらを把握できる環境を整備する。 また、教学IRを推進し、学生のディプロマポリシー達成度やカリキュラムの妥当性の検証及び改正等を推進するための根拠データとして蓄積したデータを活用する。	教育活動に係るデータ収集・蓄積したポートフォリオの構築を通じて、学生の成長や教育成果を可視化し、学生、教職員双方がそれらを把握できる環境を整備する。 また、教学IRを推進し、学生のディプロマポリシー達成度やカリキュラムの妥当性の検証及び改正等を推進するための根拠データとして蓄積したデータを活用する。	①調査・検討	2023年度より学修ポートフォリオを稼働するが、利用に際し、教職員や学生への利用説明を実施するとともに、学生による利用状況を把握し、必要に応じて、適宜入力を促す。 アセスメント調査法の一つである学修ポートフォリオに蓄積されるデータをその他のデータと関連付けて分析を行う。分析結果を踏まえた学部学科などによるカリキュラムの検証などは、2024年度以降、FD活動などの一環として対応することを想定。	A	2023年度は、学修ポートフォリオの稼働を開始した。1年生(27期生)に対しては、新入生オリエンテーションの一環として利用説明会を実施したほか、新設科目の「ライフデザイン基礎」において、4年間の目標設定・行動計画策定に際し、学修ポートフォリオの活用を促した。また、教育マネジメント委員会の下に設置した学修ポートフォリオ運用連絡会において、学生及び教員の利用状況を把握するとともに、必要な機能改修の検討や利用促進に向けた課題の共有を行った。
		②意思決定			
		③実施準備 環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

中長期計画		2023年度事業計画		2023年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2023年度)	2023年度の具体的計画内容	2023年度の達成度評価	2023年度の具体的実施内容
・「学修者本位のカリキュラム」「単位制度を実質化するカリキュラム」「責任をもって授業科目を提供するカリキュラム」への転換	メディアを活用した授業(オンライン授業、eラーニング)等の併用により事前の学習(反転学習)や事後の学習(復習)に係る時間を十分に確保できるような授業運営への転換を図る。	①調査・検討	シラバスに明示された事前・事後学習の時間に照らし、その実態を学修に関するアンケートなどを通じて把握する。なお、実態が乖離する場合には、LMS(Moodle)を活用した事前・事後学習の機会などを用いられるよう学修マネジメント委員会を通じて提案する。また、学修に関するアンケートなどを通じて、事前・事後学習の時間確保がなされている科目を抽出し、その方法などを好事例として情報提供する。	B	2023年度は、学修に関するアンケートを通じて、学生の事前・事後学習時間の概況について把握した。また、学修マネジメント委員会の下に設置した学生・教職員FD推進部会において、当該アンケート結果を共有するとともに、事前・事後学習に係る状況(課題の種類や量等)についてディスカッションを行い、学生の授業外学習時間の向上に向けた施策検討の一助とした。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
・教育マネジメント指針に準じた学修環境の整備	ディプロマポリシーの「C:総合的な学修経験・創造性」を推進するために、PBLやディスカッション等の手法を盛り込んだアクティブラーニング(AL)を正課科目や関連する正課外科目に積極的に導入する。	①調査・検討	教育推進プログラムを活用した各学部・学科の各種プロジェクト及び学生創発プロジェクト、福岡未来創造PFの各種企画(いずれも正課外)を通じて、ALの機会を提供する。また、学修に関するアンケートなどを通じて、ALを効果的に実践している科目があれば、好事例として抽出し、それらの手法について、FDの機会などを通じて情報提供を行う。	A	2023年度は、従来の「学部教育推進プログラム」及び「特色ある学部教育実施経費」を整理・統合し、新たに運用を開始した「西南学院大学教育推進プログラム」において、各学部・学科の各種プログラムの支援や学生創発プロジェクトの実施を通じて、ALの機会を提供した。また、福岡未来創造プラットフォームの事業として、筑紫女学園大学と共同で「グローバル・キャリア・デザイン講座」を実施した。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
・「学修者本位のカリキュラム」「単位制度を実質化するカリキュラム」「責任をもって授業科目を提供するカリキュラム」への転換	カリキュラム改革や授業運営方法の改善等、全学的共有と展開を進める。	①調査・検討	大学改革フォーラムやミニフォーラムの機会を通じて、昨今の高等教育の情勢やそれらを踏まえた本学における改革の取組みや実践などについて教職員、学生を交えた情報交換の機会を設ける。また、学修に関するアンケートなどから好事例と思われる取組みがあれば、それらの手法についても取り上げ、情報提供を行う。	A	2023年度は、全学的なFD活動の一環として、西南フォーラム(旧大学改革フォーラム)を実施した。具体的には、7月の第1回は「建学の精神に基づく、これからの西南学院大学の教育のあり方を考える」、11月の第2回は「いま、本学の初年次教育を考える～2023年度新規科目の開設を終えて～」をテーマに、現代社会において求められる本学の教育や初年次教育のあり方について認識を深める機会をもった。また、各回の参加者数や参加者からの意見等について取りまとめ、学修マネジメント委員会において共有を行った。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
学生自身による定期的な活動の振り返り(成長実感の把握)と課題の確認	学生の活動履歴データ(学修ポートフォリオ)に基づく学生指導及び相談を行う仕組みの構築 ※学修ポートフォリオ機能の構築は教育研究推進課と連携する。	①調査・検討	2023年度は、学修ポートフォリオに蓄積された情報を基に学修・進路(進学・就職)及び生活相談並びにオフィスアワー等の機会に、学修ポートフォリオを用いて、現状を確認し、必要に応じて指導及び助言を行う。また、2023年度の相談実態を検証し、教育推進課、企画課、教務課、就職課、情報システム課等の関係部署と新たな仕組みについて検討する。	B	長期欠席面談や休学・退学面談時に学修ポートフォリオのデータを確認し、指導・助言を行っている。関係部署からの意見をもとに、学修ポートフォリオの改修を行っている。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
既存の枠組みにとらわれない柔軟な教育活動の実現に向けた検討	学部(学科)を横断した教育プログラムに関する調査と検討を行う。	①調査・検討	近年の法改正により設置が可能となった、従来の枠組みを超えた組織(学部等連携課程など)の他大学事例について調査を進め、適宜執行部や会議体へ情報提供を行う。	A	データサイエンス教育の発展的な取組みへの検討について、他大学の取組みを情報収集し、執行部等への情報提供を行った。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
教育研究組織の編成に関する検討	社会のニーズに関する情報収集と学部(学科)や研究科等の在り方に関する検討を行う。	①調査・検討	政策や法令などの改正に係る動向を適宜確認し、執行部への情報提供を行う。また、現在進行中の案件を含め、学部や研究科の改組及び収容定員変更などの検討を継続して支援する。上記に加え、2023年度の教育課程の見直しに伴い、教育支援事務組織の適切なあり方を検討し、組織改編を行う。	A	2023年度の教育課程見直しに伴う新設科目の所管部署について、事務部長会議構成員を中心に適切性を検討した。検討の結果、いずれの科目も2023年度新設科目であり、科目によっては2025年度に開講されることから、科目開講初年度までは現在の組織・体制で取組むことが望ましいことを確認した。ただし、ラーニングサポートセンターを所管する事務組織は、2024年度に再協議することとした。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

中長期計画		2023年度事業計画		2023年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2023年度)	2023年度の具体的計画内容	2023年度の達成度評価	2023年度の具体的実施内容
<p>本学の教育内容の変化や社会情勢の変化を踏まえたICT環境の整備</p>	<p>教育内容の改定やICT環境を踏まえた次期SAINS(教育・研究用のICT環境)の更新計画を策定し、実行する。</p>	<p>①調査・検討 ②意思決定 ③実施準備・環境整備 ④実施展開 ⑤総括・改善</p>	<p>・次期SAINS更新の仕様書の確定 ・導入業者の決定 ・更新費用の予算確定</p>	A	<p>SAINS更新委員会で承認された仕様書を基に業者向けに仕様説明会を開催した。業者から受けた提案をまとめ、比較資料を作成し、SAINS更新委員会にて導入業者を選定した。さらに、導入業者と協力の上で提案内容を精査し、最終的なシステムの仕様を反映した答申を提出した。その後、答申書を基に予算を申請し、承認されている。</p> <p>予算承認後は、導入業者と定期的に打ち合わせを行い、次期SAINSの構成、設定等について調整を行っている。</p>
	<p>学生のパソコン必修化に向けて学内環境を整備し、支援体制を構築する。</p>	<p>①調査・検討 ②意思決定 ③実施準備・環境整備 ④実施展開 ⑤総括・改善</p>	<p>無線LAN接続方法などの学生への周知、サポート体制の検討</p> <p>自律的な学習環境整備の一貫として、自習に利用できる空き教室の情報を学生に提供する。なお、自習空間の過不足状況について、年度末までに学生への調査を実施する。また、発声可能な学習などの空間確保については、引き続き、ニーズや具体的な場所を検討する。</p>	A	<p>情報処理センター広報誌「Terra Verde」や情報処理センターのホームページにて無線LAN接続方法等の周知を行った。また、2023年度新入生に対し、学内無線LAN接続設定会を開催し、個人端末への設定を実施した。</p> <p>さらに、学生が各自で空き教室を確認できるように空き教室確認システムを構築し、サービスを提供した。</p> <p>入学予定者に対しBYOD推奨に関し周知を継続するとともに、BYODの定着度について、学生へのアンケートを実施した。また、授業支援体制の構築の観点から、教員向けにデジタル教科書に関するアンケート及びアンケート結果を踏まえた活用に関する説明会を実施した。</p>
<p>研究活動の更なる強化に向けた個人研究費での研究成果の把握および個人研究費のあり方の検討</p>	<p>個人研究費による研究成果を集約、公開するための体制・制度を検討する。</p>	<p>①調査・検討 ②意思決定 ③実施準備・環境整備 ④実施展開 ⑤総括・改善</p>	<p>2023年度は、学部の意見聴取結果を集計し、研究マネジメント委員会において研究成果の公開について検討を行う。</p>	A	<p>研究マネジメント委員会において、過去5年分の研究業績及びその結果に対する学部の意見を取り纏め、協議を行った。また、研究成果については、継続して機関リポジトリに公開する。更に、評価指標について検討を開始した。</p>
	<p>個人研究費の執行状況と研究成果の関係を分析し、今後の個人研究費の在り方について検討する。</p>	<p>①調査・検討 ②意思決定 ③実施準備・環境整備 ④実施展開 ⑤総括・改善</p>	<p>個人研究費の執行状況及び研究業績との関係を取りまとめ、研究マネジメント委員会に提供し検討する。</p>	A	<p>研究マネジメント委員会では、研究業績と個人研究費については、関連付けないことを確認した。</p> <p>また、過去5年間で業績がない教員に対して、研究活動を阻害する要因について意見交換を行い、研究の活性化のための施策を検討した。更に、研究活動・社会活動の活性化を目的とした「研究活動・社会活動に関するFDセミナー」を実施した。(参加者:対面参加21名、録画視聴55名、合計76名)</p>
	<p>効果的な外部資金獲得施策を検討する。</p>	<p>①調査・検討 ②意思決定 ③実施準備・環境整備 ④実施展開 ⑤総括・改善</p>	<p>外部資金獲得施策として、 ・教育・研究推進機構の解消に伴い、研究に関する専用ページの新設を検討する。 ・科研費の更なる獲得に向けて、個別支援・申請書レビューをはじめWEB面談の導入を検討する。(個別の状況への対応や具体的な書き方、前年度の審査結果を踏まえた相談など)</p>	A	<p>・研究に関する専用ページを設置し、研究に関する情報を提供した。 ・科学研究費の更なる獲得に向け、申請書レビューの案内、申請書作成に際しての支援を行った。</p>
<p>研究における産官学連携を推進するための体制整備</p>	<p>研究による産官学連携を推進するための体制整備について検討する。</p>	<p>①調査・検討 ②意思決定 ③実施準備・環境整備 ④実施展開 ⑤総括・改善</p>	<p>産官学連携に関する学内ニーズやシーズについて教員へのヒアリングを実施し、また、産官側からのニーズを汲み取る窓口や体制の確立を検討する。</p>	A	<p>研究シーズについては、教員データベースにおいて、研究テーマ及び業績を公開し、機関リポジトリにおいて研究成果である論文、研究ノートなどを公開している。</p>

中長期計画		2023年度事業計画		2023年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2023年度)	2023年度の具体的計画内容	2023年度の達成度評価	2023年度の具体的実施内容
研究活動の充実に向けた学術情報の一元管理・提供及び公開推進のあり方を検討	学術情報の一元管理の必要性について調査する。必要となれば、機関リポジトリでの公開の在り方を検討する。	①調査・検討 ②意思決定 ③実施準備・環境整備 ④実施展開 ⑤総括・改善	・機関リポジトリの公開の在り方を検討する。 公開にあたってのシステム環境の検証を行う。 関連規程を整備する。 ・紀要に掲載の論文については、機関リポジトリへの掲載を引き続き推奨する。	○	研究活動に必要な学術情報、外部資金獲得情報及び学術研究情報(研究業績)に記載の情報を一元的に管理し、機関リポジトリに掲載し学外にも広く公開していることから、本アクションプランは、2023年度をもって完了する。
学内進学者の確保による定員充足率の向上	既導入学部には、更なる入試広報を展開すると共に、未導入学部(経済・神・人間科学・国際文化)については、早期卒業制度の導入を検討してもらい、学内進学者の確保に向けて取り組む。なお、早期卒業候補者の大学院入学試験制度の内容についても併せて検証する。	①調査・検討 ②意思決定 ③実施準備・環境整備 ④実施展開 ⑤総括・改善	内部進学者の受け入れ拡大に向けて、学部の早期卒業制度を既に導入している研究科(法学・経営学・文学)並びに2022年度から新たに導入した研究科(経済学・神学)は、学部との連携を更に強化して、入試広報など具体的な活動内容や方法を検討して進めていく。また、未導入の研究科(人間科学・国際文化)は、各研究科長と協議し、学部に対して5年修士一貫制度導入についての働きかけや情報収集を行い、大学院の内部進学者の拡大のために制度導入に向けて検討を進めていく。引き続き、2021年度に新たな試みとして開始した「学部生向け座談会イベント」「体験入学プログラム」を充実させ、内部進学者の拡充を図る。	B	2023年度は2024年度に設置する外国語学研究科の入試を実施し、入学定員8名に対し、早期卒業制度利用者1名を含む9名(本学内部進学者は6名)の入学者を確保することができた。新たな取組みとして、臨床心理学専攻が特別選考を新たに導入し、特別選考利用者4名が入学した。また人間科学研究科においては5年修士一貫制度導入について協議を進めており、この取組みに道を開くべく、学則改正(修業年限の短縮)及び研究科規則改正(既修得単位の認定)を実施した。「体験入学プログラム」の評価も高く、6月の進学相談会参加者は71名、11月のオープンキャンパスは57名参加となった。
社会人の受け入れ拡大に向けた社会人向けプログラムの充実	各研究科・専攻別に社会人のニーズに対応した高度専門職業人養成のためのプログラム及び評価方法を検討し、学位取得に向けた制度を充実させる。	①調査・検討 ②意思決定 ③実施準備・環境整備 ④実施展開 ⑤総括・改善	社会人の受け入れ拡大に向けて、7研究科9専攻委員会において、社会人向けの具体的なプログラム(例えば、履修証明プログラムなど)について、社会人のニーズや他大学院の状況も含めた制度の枠組みについて、大学院委員会と相互に連携し、検討を行う。また、社会人入学試験での入学者に対する経済支援として、既存の一般人入学試験に社会人も含めた制度改正に向けて、引き続き検討を進めていく。オンライン授業の拡充など、社会人受け入れを視野に入れた多様な授業形態を模索し、検討を進めていく。	B	2023年度は、メディア授業の実施に関する内規を制定し、研究科委員会、大学院委員会での承認を条件に、オンライン授業を実施する科目を設置することが可能となった。人間科学研究科が検討する社会人向けのオンライン授業にも繋がるものであり、多忙な社会人学生にはメリットのある授業としても提供可能である。また同研究科では、社会人(教員)を対象とした社会人1年修了制度(仮)の導入についても協議しており、内部進学者向けの5年修士一貫制度の導入検討と合わせて、学則改正(修業年限の短縮)及び研究科規則改正(既修得単位の認定)を実施した。社会人入試における経済支援の方策などについては検討が進んでいない状態であり、その他施策とともに引き続きの課題として、2024年度も引き続き検討がなされていく。
外国人留学生の受け入れ拡大に向けた外国人留学生向けプログラムの充実	博士前期課程留学生の日本語の授業科目設置及び大学院チューター制度の更なる活用を促進し、外国人留学生向け日本語教育プログラム(修士論文作成レベル)の導入を検討する。	①調査・検討 ②意思決定 ③実施準備・環境整備 ④実施展開 ⑤総括・改善	外国人留学生の受け入れ拡大に向けて、7研究科9専攻委員会において、すでに運用している大学院チューター制度の更なる利用促進と制度の充実、また、日本語教育プログラム(修士論文作成レベル)を目的に2022年度に新たに導入した大学院共通科目「応用日本語研究」の履修促進を図るとともに、内容の充実について検討を行う。引き続き、全学の国際推進委員会との取組みと歩調を合わせ、大学院の国際化を推進し、外国人留学生の受け入れ拡充を図る。	B	2022年度に留学生向けの日本語教育プログラム(修士論文作成レベル)として研究科・専攻の垣根を超えて履修できる大学院共通科目「応用日本語研究Ⅰ、Ⅱ」の2科目導入を実現し、コロナ禍で外国人留学生が少ないなか、2023年度は3名の履修者があった。チューター制度の利用は2名であり、日本に留学する外国人留学生の増加が期待される。また、国際推進委員会において、国際センター事務室、言語教育センター事務室及び大学院事務室の連携強化が確認され、キャンパスの国際化などの取組みを進めていく礎を築いた。

ビジョン【国際感覚】異文化を受容し、行動できる国際性の修得

中長期計画		2023年度事業計画		2023年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2023年度)	2023年度の具体的計画内容	2023年度の達成度評価	2023年度の具体的実施内容
外国語運用能力を実践する機会の提供	外国語運用能力の向上を目指す科目・課外講座の見直しと体系化を行う。	①調査・検討 ②意思決定 ③実施準備・環境整備 ④実施展開 ⑤総括・改善	2021年度に実施した課外語学講座アンケートを分析し、体系的に語学が学べるように、目的別のモデルコースを作成する。TOEICスコア向上については、言語教育センター助教、専任教員、非常勤講師らと連携し、eラーニングシステムの利用促進を図る。	A	2024年度に向け、目的別モデルコースを策定した。また、言語教育センター助教、専任教員、非常勤講師と連携し、eラーニングシステムの授業を通じて利用促進を図った。また、一部の授業では、eラーニングシステムの内容を課題として利用した。

中長期計画		2023年度事業計画		2023年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2023年度)	2023年度の具体的計画内容	2023年度の達成度評価	2023年度の具体的実施内容
外国語運用能力を実践する機会の提供	海外派遣留学希望者(語学力要件達成)のためのTOEFLおよびIELTSの対策講座等の見直しと体系化を行う。	①調査・検討	2021年度に実施した課外語学講座アンケートを分析し、講座内容の見直し又は講座新設を行い、体系的に課外講座を実施する。語学検定受験者数増加や語学力向上については、受験料補助などの受験奨励を継続して行うほか、語学ラボなど課外講座との連携を行う。	A	アンケートの実施結果等を踏まえ、講座内容を改善し実施した。具体的には、TOEIC講座を800点台を目標とする講座とし、併せて自習支援型とした。また、語学検定試験受験者数の増加及び語学力の向上を目的に、語学ラボやワールドカフェ等のあらゆる機会を利用し、制度内容を周知した。
		②意思決定			
		③実施準備 環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
	現状の協定校の精査、必要に応じて協定校数を拡充する。	①調査・検討	新規に3校との協定締結 NAFSAなどの留学フェアや教員のネットワークなどを活用して協定校拡充を図り、2023年度には新たに3大学との新規協定締結を目指す。 過去3年間合計(2021-2023) 新規:12 更新:14 終了:3 取り消し:2	A	NAFSA・APAIEへの参加、教員ネットワークを通じて新規に8大学と協定を締結した。4大学と協定を更新し、通信が停滞していた1大学との協定取消しを行った。
		②意思決定			
		③実施準備 環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
各種国際教育プログラムを通じて参加者目標値を達成する。	①調査・検討	2022年度春期語学研修から渡航型を再開するため、2023年度も短期及び長期留学プログラムをコロナ禍以前の規模で実施し、参加者を募集する。留学プログラムの学生への周知・広報は、HP、ポータルサイトに加え、SNS(Instagram)を使用して効果的に行う。それに加え、言語教育センターと連携して語学力上位層へのダイレクトアプローチなども検討する。留学費用が高騰しているため、短期集中プログラム(渡航先:フィリピン期間:2週間)実施を検討する。	B	以下のプログラムを全て渡航型(一部オンライン型も提供)で実施した。 ・長期留学プログラム ・海外派遣留学(A日程、B日程)、認定留学、FLS-Honors ・短期留学プログラム ・夏期・春期語学研修、キャリアアップ海外研修 等	
	②意思決定				
	③実施準備 環境整備				
	④実施展開				
	⑤総括・改善				
協定校のオンライン授業を受講し、単位取得後に、本学の単位として認定可能とする制度を整備する。	①調査・検討	国際化推進委員会の国際化推進計画における「正課教育(カリキュラム)の国際化」で包括的に検討を進める。	B	本学の「国際化推進計画(重点項目Ⅱ:正課教育(カリキュラム)の国際化)」の検討は、国際化推進委員会から教学マネジメント委員会に付託され、「正課教育の国際化に係る検討委員会」が設置された。	
	②意思決定				
	③実施準備 環境整備				
	④実施展開				
	⑤総括・改善				
海外の大学と共同して授業を行う体制を構築する(COIL等)。	①調査・検討	協定校の学部情報などを整備し、学部を提供する。同時にCOILの促進について、国際化推進委員会の国際化推進計画の検討状況に応じて検討する。	B	本学の「国際化推進計画(重点項目Ⅱ:正課教育(カリキュラム)の国際化)」の検討は、国際化推進委員会から教学マネジメント委員会に付託され、「正課教育の国際化に係る検討委員会」が設置された。	
	②意思決定				
	③実施準備 環境整備				
	④実施展開				
	⑤総括・改善				
受入れ留学生の拡大	外国人対象の入試広報を強化する。	①調査・検討	海外からの出願・受験に対する広報を継続する(2021年度にオンライン入試を本格的に導入し志願者増が続いているため)。 ・日本語学校への広報を継続実施する。	A	2022年度に引き続き以下のとおり外国人入試の広報活動を実施した。 ・福岡の主要日本語学校(9校)へ訪問 ・国内及び海外の受験生を対象とする進学相談会に参加(海外はオンライン) ・日本語学校への入試要項提供
		②意思決定			
		③実施準備 環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

中長期計画		2023年度事業計画		2023年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2023年度)	2023年度の具体的計画内容	2023年度の達成度評価	2023年度の具体的実施内容
学部留学生支援プログラムの整備	留学生の修学支援体制を整備する。 (日本語教育の強化)	①調査・検討	日本語教育を専門とする専任教員と連携して、留学生に対する日本語教育及び修学支援体制(新たに日本語能力試験の受験料補助新設など)を行い、2023年度から新カリキュラムで授業を実施する。	A	従来の授業内容を再検討し、「アカデミックな日本語を身に付ける」などの特色を持たせ授業(日本語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、Ⅳ)を2023年度から実施している。 また、日本語能力試験の受験料補助を大学院生(留学生のみ)に拡充した。(2024年度から)
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
学部正課授業における日本人学生と別科留学生の交流・協働機会の拡充	学部正課授業における日本人学生と別科留学生との合同授業(英語開講)拡充の在り方の検討と全学的な合意形成に向けた取り組みを行う。	①調査・検討	過年度に引き続き、学部正課授業の英語開講及び日本語開講科目を、留学生別科生が履修できる国際センター委員会を通じて学部への働きかけを継続し、拡充方策については、国際化推進委員会にて検討する。	B	・本学の「国際化推進計画(重点項目Ⅱ:正課教育(カリキュラム)の国際化)」の検討は、国際化推進委員会から教学マネジメント委員会に付託され、「正課教育の国際化に係る検討委員会」が設置された。 ・当該委員会、学部共通科目(教養科目)に「Global Liberal Arts」科目(8科目)を、2025年度から設置することが認められ、正課授業における日本人学生と留学生の交流・協働機会を拡充することができることとなった。 ・学部・研究科正課授業の英語開講及び日本語開講科目を、別科生が履修できるよう国際センター委員会を通じて学部への働きかけを行った。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

ビジョン【地域貢献】 進化する福岡とともに歩む学院としての自覚と協働

中長期計画		2023年度事業計画		2023年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2023年度)	2023年度の具体的計画内容	2023年度の達成度評価	2023年度の具体的実施内容
産官学連携によるプログラムの充実	産官学連携を行う自治体・企業等の開拓及び実施体制の充実を図る。	①調査・検討	・過年度実施したプログラムについて、アンケート内容から改善点などを洗い出し、当年度実施するプログラムの改善を図る。 ・新たな連携先を1件開拓し、新たなプログラムを学生に提供する。 ・実施プログラムについて、アンケートを実施し、次年度実施するプログラムの改善などにつなげる。	B	・アンケート結果をふまえ、プログラムを実施した。 ・2023年度は、福岡銀行、西日本シティ銀行、西部ガスとの連携事業を実施した。 ・実施プログラムについて、アンケートを実施した。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
公開講座の在り方に関する検討	公開講座の在り方に関して調査・検証を行う。	①調査・検討	・公開講座について、他大学の調査を行い、本学にふさわしい公開講座のあり方を検討・検証する。調査内容は西南コミュニティセンター運営委員会に報告する。 ・当年度実施した公開講座参加者に対して、アンケートを実施する。	B	・主要大学の公開講座の実施状況について、調査を実施した。 ・2023年度実施の各講座でアンケート調査を実施した。2024年度前期講座について、アンケート結果をふまえ、西南コミュニティセンター運営委員会にて審議し開講を決定した。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
リカレント(社会人の学び直し)に関する検討及び実施を行う。	リカレント(社会人の学び直し)に関する検討及び実施を行う。	①調査・検討	・リカレント講座について、他大学の調査を行い、本学にふさわしいリカレント講座のあり方を検討・検証する。調査内容は西南コミュニティセンター運営委員会に報告する。 ・新たなリカレント講座を1講座開講する。	B	開講に向けて準備を進めていたが、講師のスケジュールが合わず開講できなかった。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
オンライン(オンデマンドを含む)公開講座の提供	オンライン(オンデマンドを含む)公開講座の内容に関する調査・検討及び提供を行う。	①調査・検討	オンラインによる公開講座・リカレント講座について、他大学の調査を行い、本学にふさわしいオンライン講座のあり方を検討・検証する。調査内容は西南コミュニティセンター運営委員会に報告する。	B	2023年度は新型コロナウイルス感染症が落ち着いたこともあり、全て対面で実施した。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

中長期計画		2023年度事業計画		2023年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2023年度)	2023年度の具体的計画内容	2023年度の達成度評価	2023年度の具体的実施内容
福岡未来創造プラットフォーム等との連携に関する検討	福岡未来創造プラットフォームと連携した事業内容の検討及び実施を行う。	①調査・検討	福岡未来創造プラットフォームと連携した事業を1件実施する。	A	福岡未来創造プラットフォームと連携講座を1件実施した。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

ビジョン【経営基盤】永続的な変革と発展を支える柔軟な組織の構築

中長期計画		2023年度事業計画		2023年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2023年度)	2023年度の具体的計画内容	2023年度の達成度評価	2023年度の具体的実施内容
翌年度繰越収支差額のマイナスの解消	各年度(体育館及び西南会館竣工年度を除く)の決算時における当年度収支差額がプラスとなる予算編成を実行する。	①調査・検討	収入増加策を検討し、既存の事業内容の検証・見直しを促進して支出の抑制と新規事業費用の捻出を図り、決算で事業活動収支差額比率10%に近づけられるよう予算編成を行う。	B	決算時における当年度収支差額がプラスとなるように2024年度の当初予算においても2023年度同様、当初予算比±0%の方針のもと予算編成を行ったが、事業活動収支差額比率は4%程度となった。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
志願者獲得のための広報活動強化	入試センターと広報・校友課が連携し、入試広報を強化する。	①調査・検討	情報共有を強化し、両課の広報指針がより一致するよう取り組む。オープンキャンパス、クリスマス広告について継続協働した上で2023年度の広報について必要に応じて計画を変更して共同実施する。	A	<ul style="list-style-type: none"> ・両課合同のミーティングを数回実施し、ブランドイメージの共有等を行った。Instagramについては入試課アカウントを大学公式アカウントと統合し、広報・校友課がブランドイメージも踏まえながら本格的に1年間運用した。 ・夏季・秋季オープンキャンパスにおいて、協働によりInstagramフォロー促進キャンペーンを行った。 ・クリスマス広告は入試課主管で実施したが、随時情報共有を行った。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
迅速かつ効果的な意思決定システムの整備	全学的な意思決定機関(連合教授会、部長会議等)の役割・審議事項等を整理する。	①調査・検討	連合教授会、部長会議などの役割・審議事項などの整理に着手するため、学長の諮問委員会を設置して検討を開始する。	B	大学執行部打ち合わせにおいて、大学の懸案事項として協議した。本件の見直しの一環として、2023年度の連合教授会は全てオンラインで開催した。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

用語解説

オーガナイザー

カリキュラムの体系的や順次性などを整理するための各種資料。

学修ポートフォリオ

学生の学修過程並びに各種の学修成果を長期にわたって収集し、記録したもの。

カリキュラム・ツリー

カリキュラムの年次進行、授業科目間のつながりなど、カリキュラムの体系的を図で表したもの。

カリキュラムマップ

授業科目とディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーとの関係を示した表。

ポータル

学生・教職員のみがログイン・アクセスできる学内ネットワーク環境「SAINS ポータル」の略称。

リメディアル教育

学生に対して、必要に応じてカレッジワークに係る支援を高等教育機関側が組織的・個別に提供する営み、またその科目・プログラム・サービスの総称。

ループリック

「目標に準拠した評価」のための「基準」つくりの方法論であり、学生が何を学習するのかを示す評価規準と学生が学習到達しているレベルを示す具体的な評価基準をマトリクス形式で示した評価指標。

◆アルファベット略語

BYOD

Bring Your Own Device の略。学生個人が自身の所有するパソコン等の機器をキャンパスに持参し授業等で利用することを指す。

CBT

Computer Based Testing の略。パソコンを用いて行われる試験全般を指す。

CEFR

Common European Framework of Reference for Languages: Learning, teaching, assessment：外国語の学習、教授、評価のためのヨーロッパ共通参照枠)。語学シラバスやカリキュラムの手引きの作成、学習指導教材の編集、外国語運用能力の評価のために、透明性が高く、分かりやすい、包括的な基盤を提供するものとして、20 年以上にわたる研究を経て、2001 年に欧州評議会が発表した。

COIL

Collaborative Online International Learning の略。オンラインを活用した国際的な双方向の教育手法のこと。

DE&I

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの略。社会において多様な人材の活躍を推進するための概念を指す。国籍や性別、障がい、性自認や性的指向、言語など人それぞれの違いを受け入れて尊重すること。

DX

Digital Transformation の略。企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

FLS-Honors

外国語学部外国語学科独自の国際教育プログラム（1 年生対象）の呼称。

IR

Institutional Research の略。高等教育機関が自機関に関する情報の一元的な収集、調査及び分析を実施する機能。教育や研究に関する様々なことについての計画立案、政策形成、意思決定を円滑に行うことを支援するための情報提供を目的としている。

LMS

Learning Management System の略。「学習管理システム」などと訳される。

PBL

Project Based Learning の略。「問題解決型学習」「課題解決型学習」などと訳される。

SA・TA

チューデントアシスタント及びティーチングアシスタントの略称。

SAINS

西南学院大学総合情報ネットワークシステムの略称。

SDG s

Sustainable Development Goals の略。「持続可能な開発目標」を指す。2015年9月国連サミットで採択された、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標のこと。

Ⅲ. 財務の概要

2023年度の予算の執行状況について、その資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、財務比率などの推移比較表等は以下のとおりである。

なお、表中の金額はいずれも機械的に端数処理しているため、合計等の金額が一致しない場合がある。

Ⅰ. 資金収支計算書（2023年4月1日～2024年3月31日）

〈総括表〉 (単位:百万円)

科目	予算	決算	差異
収入			
学生生徒等納付金収入	9,957	9,936	21
手数料収入	457	456	1
寄付金収入	75	94	△ 19
補助金収入	1,944	1,968	△ 24
資産売却収入	900	900	0
付随事業・収益事業収入	282	278	4
受取利息・配当金収入	171	188	△ 16
雑収入	382	421	△ 39
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,704	1,770	△ 65
その他の収入	5,768	6,306	△ 538
資金収入調整勘定	△ 2,030	△ 2,067	37
当年度資金収入合計	19,613	20,250	△ 637
前年度繰越支払資金	7,871	7,871	
収入の部合計	27,484	28,121	△ 637
支出			
人件費支出	7,702	7,563	139
教育研究経費支出	3,237	2,842	396
管理経費支出	702	576	126
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	1,859	1,535	325
設備関係支出	318	389	△ 71
資産運用支出	3,037	2,783	254
その他の支出	3,576	3,582	△ 6
予備費	(56)		66
資金支出調整勘定	△ 94	△ 150	56
当年度資金支出合計	20,403	19,119	1,285
翌年度繰越支払資金	7,080	9,002	△ 1,922
支出の部合計	27,484	28,121	△ 637
当年度資金収支差額	△ 791	1,131	△ 1,922

主に入学検定料。

有価証券の満期償還。

翌年度入学予定者の入学金等。

預り金収入、特定資産の取崩収入等。

資金の受入が翌年度になるもの又前年度に資金の受入が済んでいるものを控除している。

物品調達や業務委託内容の見直し等、経費削減に努めている。

工事関係費用の支出が抑えられた。

預り金支出及び前年度に未払となったものの支払等。

資金の支払が翌年度になるもの又前年度に資金の支払が済んでいるものを控除している。

予算額より19億2,200万円上回った。前年度から11億3,100万円増加した。

経常的収支計算 (単位:百万円)

科目	予算	決算	差異
経常的収入(網掛け科目)	13,269	13,341	△ 72
経常的支出(網掛け科目)	11,642	10,981	661
経常的収支差額	1,628	2,361	△ 733

2. 活動区分資金収支計算書（2023年4月1日～2024年3月31日）

〈総括表〉		(単位:百万円)
科 目		金額
教育活動による資金収支	収入	
	学生生徒等納付金収入	9,936
	手数料収入	456
	特別寄付金収入	42
	一般寄付金収入	46
	經常費等補助金収入	1,949
	付随事業収入	278
	雑収入	421
	教育活動資金収入計	13,127
	支出	
	人件費支出	7,563
	教育研究経費支出	2,842
	管理経費支出	576
教育活動資金支出計	10,981	
差引	2,147	
調整勘定等	△ 55	
教育活動資金収支差額 ①	2,092	
施設整備等活動による資金収支	収入	
	施設設備寄付金収入	7
	施設設備補助金収入	20
	施設設備資金引当特定資産取崩収入	1,260
	第2号基本金引当特定資産取崩収入	911
	施設整備等活動資金収入計	2,197
	支出	
	施設関係支出	1,535
	設備関係支出	389
	施設設備資金引当特定資産繰入支出	520
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	450
	施設整備等活動資金支出計	2,893
	差引	△ 696
調整勘定等	△ 152	
施設整備等活動資金収支差額 ②	△ 848	
小計 ③(=①+②)	1,244	
その他の活動による資金収支	収入	
	有価証券売却収入	900
	退職給与引当特定資産取崩収入	545
	その他の収入	3,361
	小計	4,807
	受取利息・配当金収入	188
	その他の活動資金収入計	4,994
	支出	
	有価証券購入支出	1,098
	第3号基本金引当特定資産繰入支出	201
	退職給与引当特定資産繰入支出	514
	その他の支出	3,293
	小計	5,106
その他の活動資金支出計	5,106	
差引	△ 112	
調整勘定等	△ 1	
その他の活動資金収支差額 ④	△ 113	
支払資金の増減額 ⑤(=③+④)	1,131	
前年度繰越支払資金	7,871	
翌年度繰越支払資金	9,002	

3. 事業活動収支計算書（2023年4月1日～2024年3月31日）

〈総括表〉 (単位:百万円)

科 目		予算	決算	差異
教育活動収支	収入			
	学生生徒等納付金	9,957	9,936	21
	手数料	457	456	1
	寄付金	75	89	△ 14
	經常費等補助金	1,942	1,949	△ 7
	付随事業収入	282	278	4
	雑収入	385	423	△ 38
	教育活動収入計	13,097	13,130	△ 33
	支出			
	人件費	7,665	7,532	133
	教育研究経費	4,440	4,027	414
	(内、減価償却額)	1,202	1,184	18
	管理経費	846	720	127
	(内、減価償却額)	144	144	1
徴収不能額等	0	6	△ 6	
教育活動支出計	12,952	12,284	668	
教育活動収支差額	145	846	△ 701	
教育活動外収支	収入			
	受取利息・配当金	171	188	△ 16
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	171	188	△ 16
	支出			
	借入金等利息	0	0	0
その他の教育活動外支出	0	0	0	
教育活動外支出計	0	0	0	
教育活動外収支差額	171	188	△ 16	
經常収支差額	317	1,034	△ 717	
特別収支	収入			
	資産売却差額	0	0	0
	その他の特別収入	3	35	△ 32
	特別収入計	3	35	△ 32
	支出			
	資産処分差額	205	210	△ 5
その他の特別支出	0	0	0	
特別支出計	205	210	△ 5	
特別収支差額	△ 202	△ 175	△ 27	
予備費	(44)		78	
基本金組入前当年度収支差額	37	859	△ 822	
基本金組入額合計	△ 1,281	△ 1,135	△ 147	
当年度収支差額	△ 1,244	△ 276	△ 968	
前年度繰越収支差額	△ 1,397	△ 1,397	0	
基本金取崩額	43	43	0	
翌年度繰越収支差額	△ 2,598	△ 1,630	△ 968	
(参考)				
事業活動収入計	13,272	13,353	△ 81	
事業活動支出計	13,235	12,494	741	

施設設備整備に対する補助金、寄贈図書、寄贈備品を受け入れた。

建物、図書等の除却、有価証券の満期償還による差額。

事業活動収入決算額133億5,300万円に対し、事業活動支出決算額124億9,400万円、単年度では8億5,900万円の収入超過となる。

当年度収支差額に前年度繰越収支差額及び基本金取崩額を加え、△16億3,000万円となる。予算額より9億6,800万円好転した。

4. 貸借対照表 (2024年3月31日)

〈総括表〉 (単位:百万円)

科 目		本年度末	前年度末	増減
資 産	固定資産	66,573	67,024	△ 451
	有形固定資産	42,289	41,877	412
	特定資産	12,770	13,801	△ 1,031
	その他の固定資産	11,515	11,346	169
	流動資産	9,416	8,190	1,225
資産の部合計		75,989	75,215	774
負 債	固定負債	3,038	3,106	△ 69
	流動負債	2,924	2,939	△ 16
	負債の部合計	5,961	6,046	△ 84
純 資 産	基本金	71,657	70,566	1,091
	繰越収支差額	△ 1,630	△ 1,397	△ 233
	純資産の部合計	70,028	69,169	859

(参考)

減価償却額の累計額	20,373	19,589	784
基本金未組入額	53	224	△ 171

施設設備資金引当特定資産、第2号基本
金引当特定資産が減少。

有価証券の増加等。

現金預金の増加等。

リース資産のリース料支払による減少等。

取得した固定資産に係る基本金及び第2号基本
金、第3号基本金の組入並びに固定資産の除却
による取崩等。

5. 過去5年間の推移

<資金収支計算書>

(単位:百万円)

科目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
収入					
学生生徒等納付金収入	10,035	9,780	9,812	9,975	9,936
手数料収入	538	450	463	463	456
寄付金収入	86	87	64	75	94
補助金収入	1,337	1,900	1,791	1,922	1,968
資産売却収入	1,751	1,167	700	724	900
付随事業・収益事業収入	272	191	232	273	278
受取利息・配当金収入	169	161	166	180	188
雑収入	643	331	369	259	421
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,658	1,688	1,792	1,722	1,770
その他の収入	4,620	4,295	5,182	6,391	6,306
資金収入調整勘定	△ 2,351	△ 1,938	△ 1,985	△ 2,020	△ 2,067
前年度繰越支払資金	8,657	9,958	9,168	7,984	7,871
収入の部合計	27,416	28,071	27,755	27,947	28,121
支出					
人件費支出	7,842	7,258	7,365	7,370	7,563
教育研究経費支出	2,132	2,587	2,409	2,608	2,842
管理経費支出	735	622	532	517	576
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	288	61	1,285	1,319	1,535
設備関係支出	916	413	263	376	389
資産運用支出	2,649	4,590	4,606	4,550	2,783
その他の支出	3,490	3,487	3,418	3,517	3,582
資金支出調整勘定	△ 595	△ 116	△ 106	△ 181	△ 150
翌年度繰越支払資金	9,958	9,168	7,984	7,871	9,002
支出の部合計	27,416	28,071	27,755	27,947	28,121

<活動区分資金収支計算書>

(単位:百万円)

科目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
教育活動					
教育活動資金収入計	12,880	12,720	12,719	12,938	13,127
教育活動資金支出計	10,709	10,406	10,306	10,494	10,981
差引	2,171	2,314	2,414	2,444	2,147
調整勘定等	△ 194	283	70	△ 24	△ 55
教育活動資金収支差額 ①	1,978	2,598	2,484	2,420	2,092
施設整備等活動					
施設整備等活動資金収入計	33	19	1,237	1,193	2,197
施設整備等活動資金支出計	1,574	844	3,049	3,195	2,893
差引	△ 1,541	△ 825	△ 1,812	△ 2,002	△ 696
調整勘定等	317	△ 161	△ 101	△ 58	△ 152
施設整備等活動資金収支差額 ②	△ 1,224	△ 986	△ 1,913	△ 2,061	△ 848
小計 ③(=①+②)	754	1,612	571	359	1,244
その他の活動					
その他の活動資金収入計	6,103	5,063	4,544	5,834	4,994
その他の活動資金支出計	5,555	7,465	6,300	6,306	5,106
差引	548	△ 2,402	△ 1,756	△ 472	△ 112
調整勘定等	△ 1	0	0	0	△ 1
その他の活動資金収支差額 ④	548	△ 2,402	△ 1,755	△ 471	△ 113
支払資金の増減額 ⑤(=③+④)	1,301	△ 790	△ 1,185	△ 112	1,131
前年度繰越支払資金	8,657	9,958	9,168	7,984	7,871
翌年度繰越支払資金	9,958	9,168	7,984	7,871	9,002

<事業活動収支計算書>

(単位:百万円)

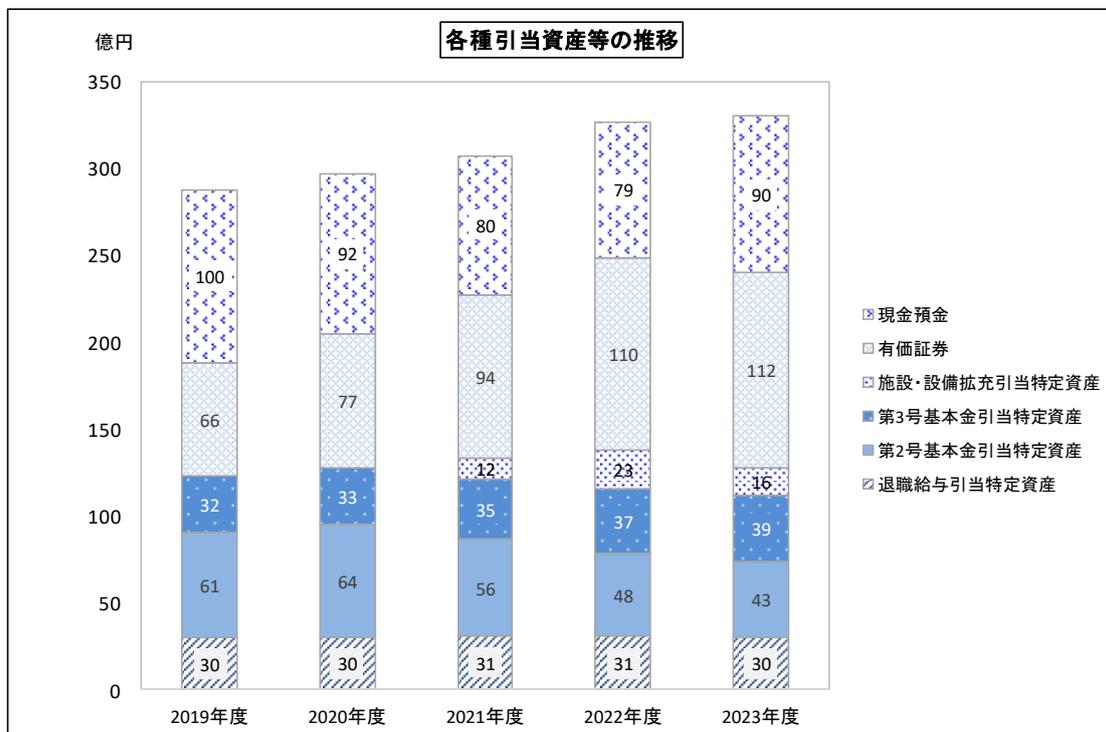
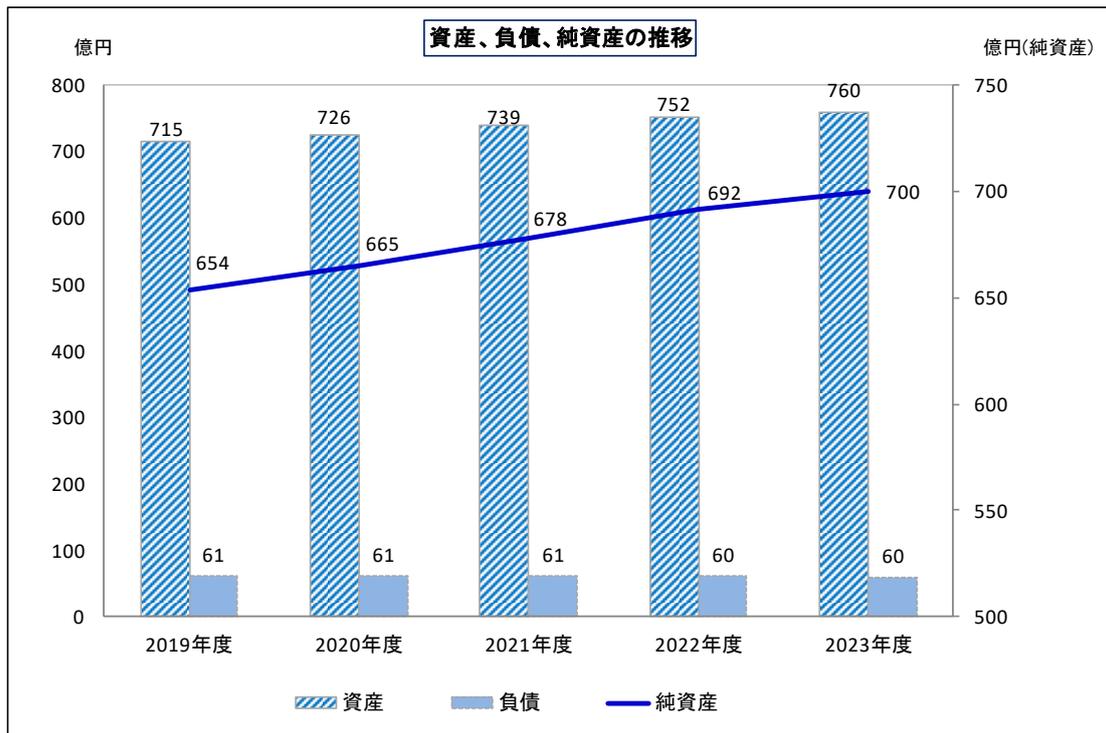
科 目		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	10,035	9,780	9,812	9,975	9,936
		手数料	538	450	463	463	456
		寄付金	86	88	62	70	89
		経常費等補助金	1,306	1,882	1,787	1,901	1,949
		付随事業収入	272	191	232	273	278
	支出	雑収入	644	343	398	270	423
		教育活動収入計	12,881	12,733	12,755	12,953	13,130
		人件費	7,709	7,294	7,426	7,367	7,532
		教育研究経費	3,265	3,716	3,558	3,713	4,027
		管理経費	908	713	686	663	720
	徴収不能額等	1	0	0	0	6	
	教育活動支出計	11,883	11,723	11,669	11,742	12,284	
	教育活動収支差額	999	1,010	1,086	1,211	846	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	169	161	166	180	188
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	169	161	166	180	188
	支出	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0	0	0	
	教育活動外収支差額	169	161	166	180	188	
	経常収支差額	1,168	1,172	1,252	1,391	1,034	
特別収支	収入	資産売却差額	28	2	0	0	0
		その他の特別収入	46	32	31	43	35
		特別収入計	74	33	31	43	35
	支出	資産処分差額	15	27	15	20	210
		その他の特別支出	0	62	0	0	0
	特別支出計	15	89	15	20	210	
	特別収支差額	59	△ 56	16	23	△ 175	
	基本金組入前当年度収支差額	1,226	1,116	1,267	1,414	859	
	基本金組入額合計	△ 723	△ 819	△ 577	△ 964	△ 1,135	
	当年度収支差額	503	298	691	449	△ 276	
	前年度繰越収支差額	△ 3,527	△ 2,913	△ 2,615	△ 1,850	△ 1,397	
	基本金取崩額	112	0	75	4	43	
	翌年度繰越収支差額	△ 2,913	△ 2,615	△ 1,850	△ 1,397	△ 1,630	
(参考)							
	事業活動収入計	13,124	12,928	12,952	13,176	13,353	
	事業活動支出計	11,898	11,812	11,685	11,762	12,494	

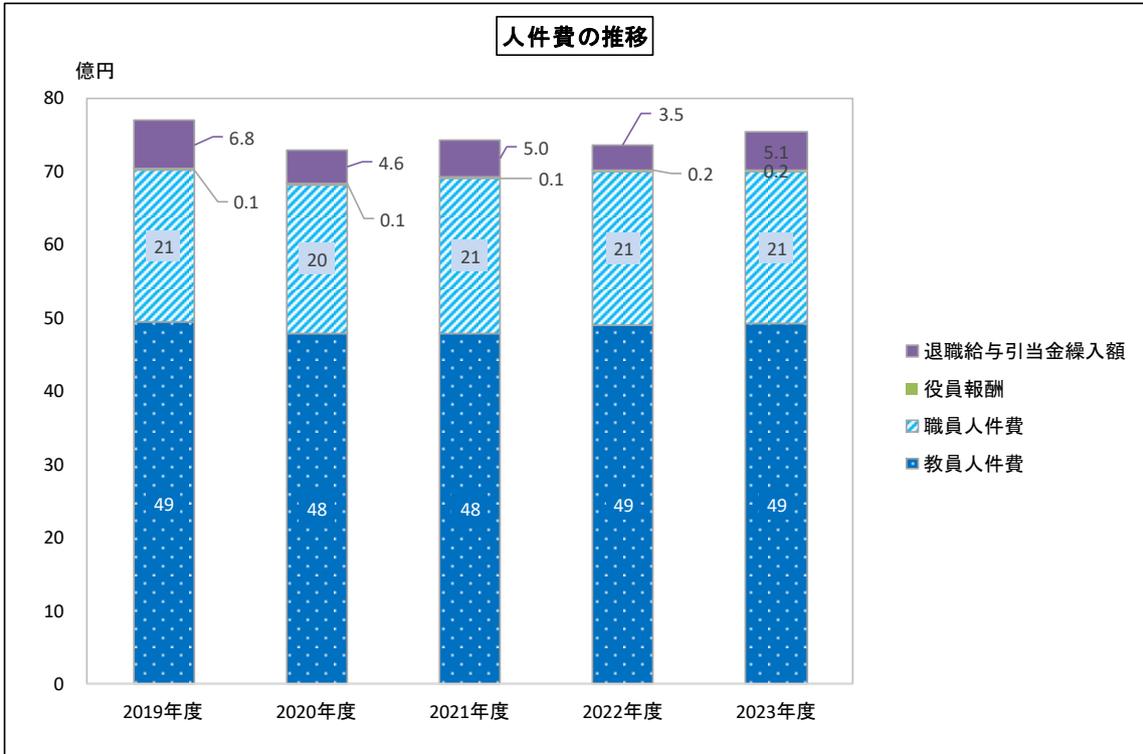
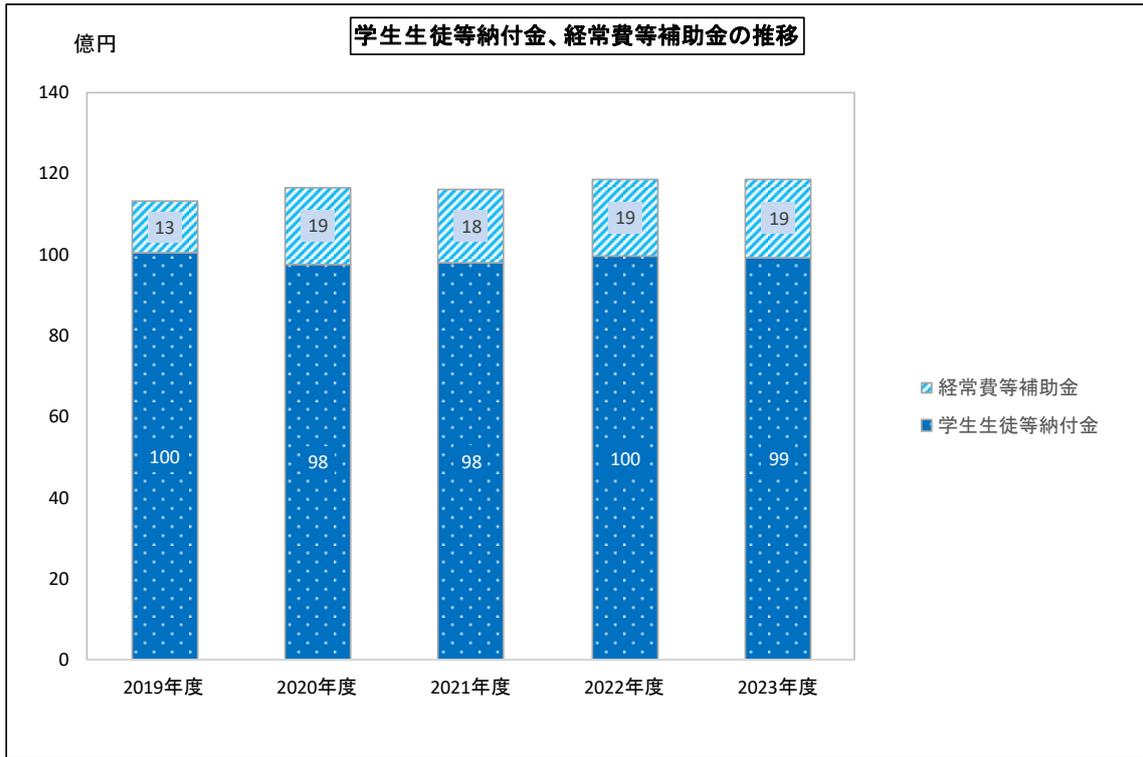
<貸借対照表>

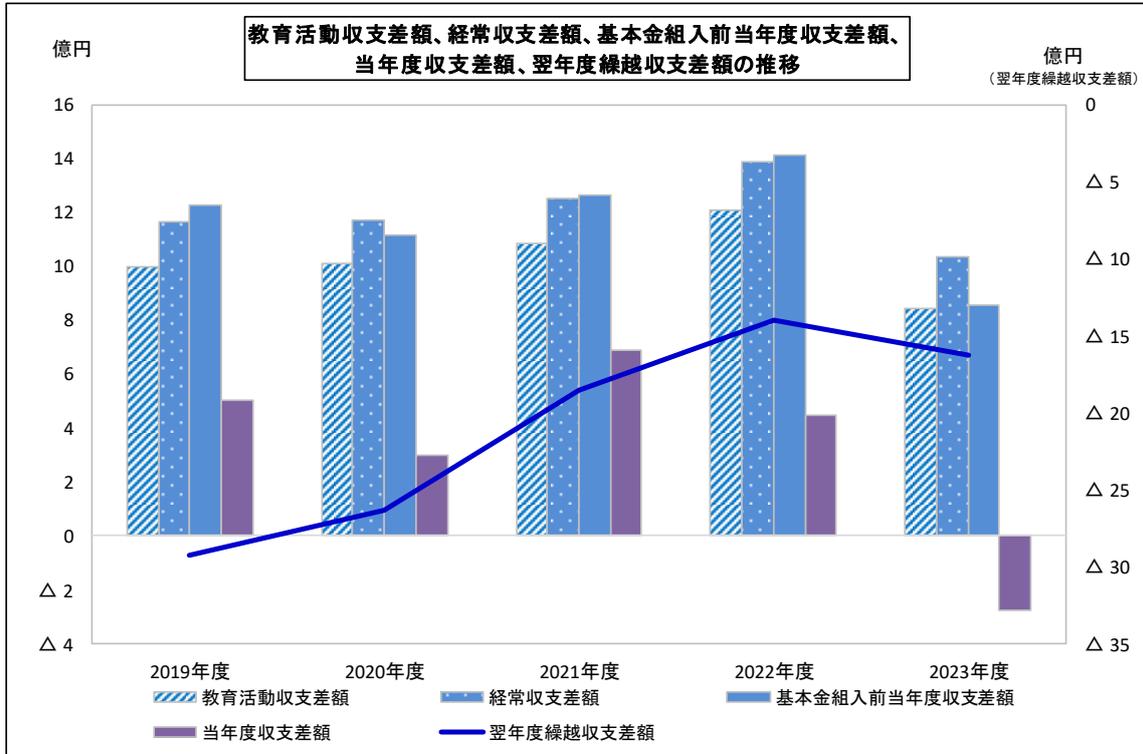
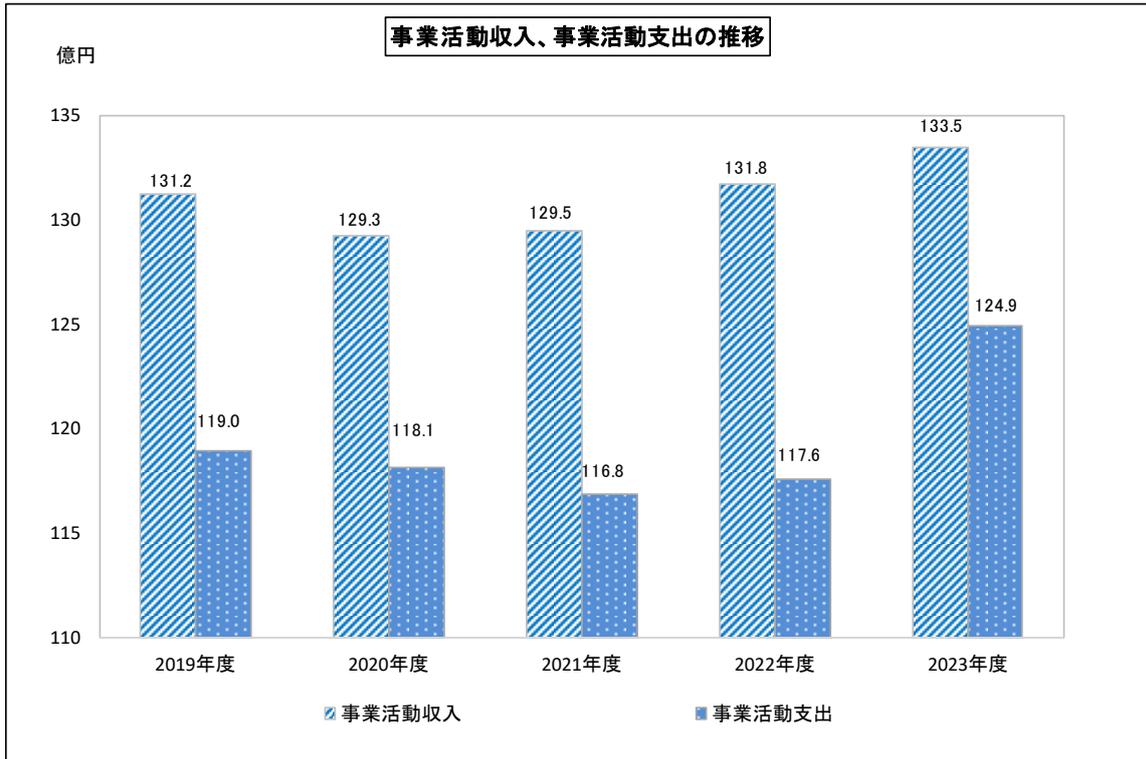
(単位:百万円)

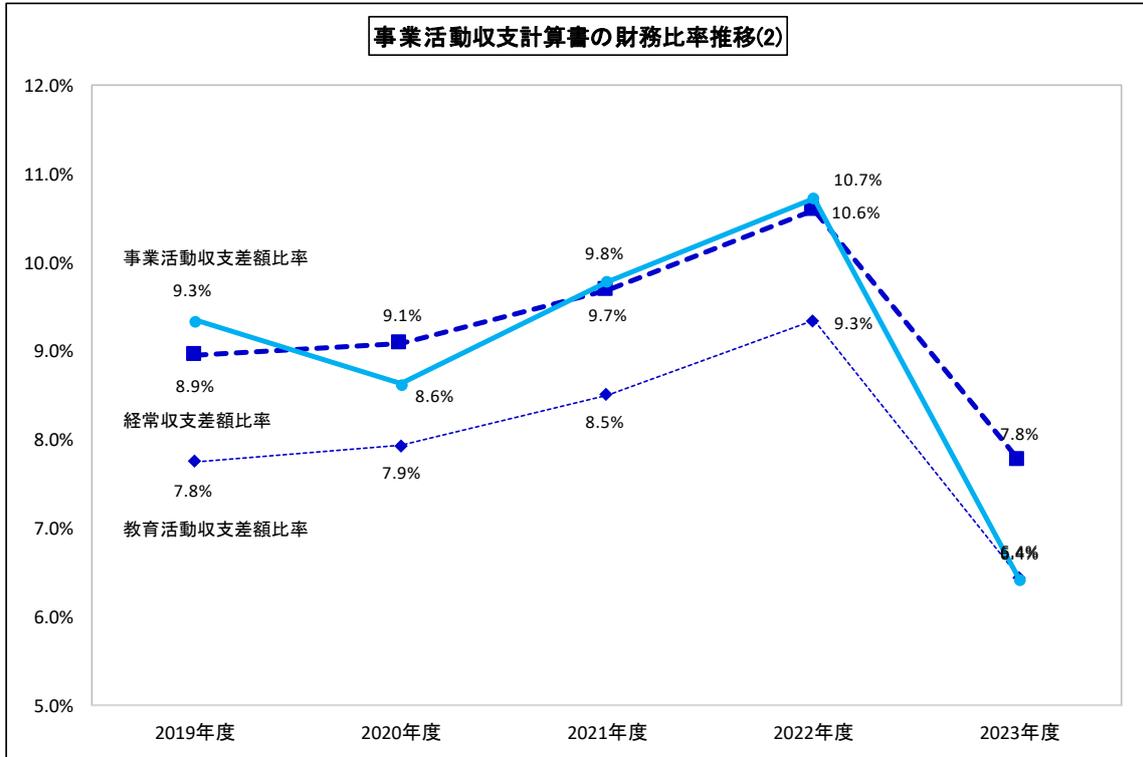
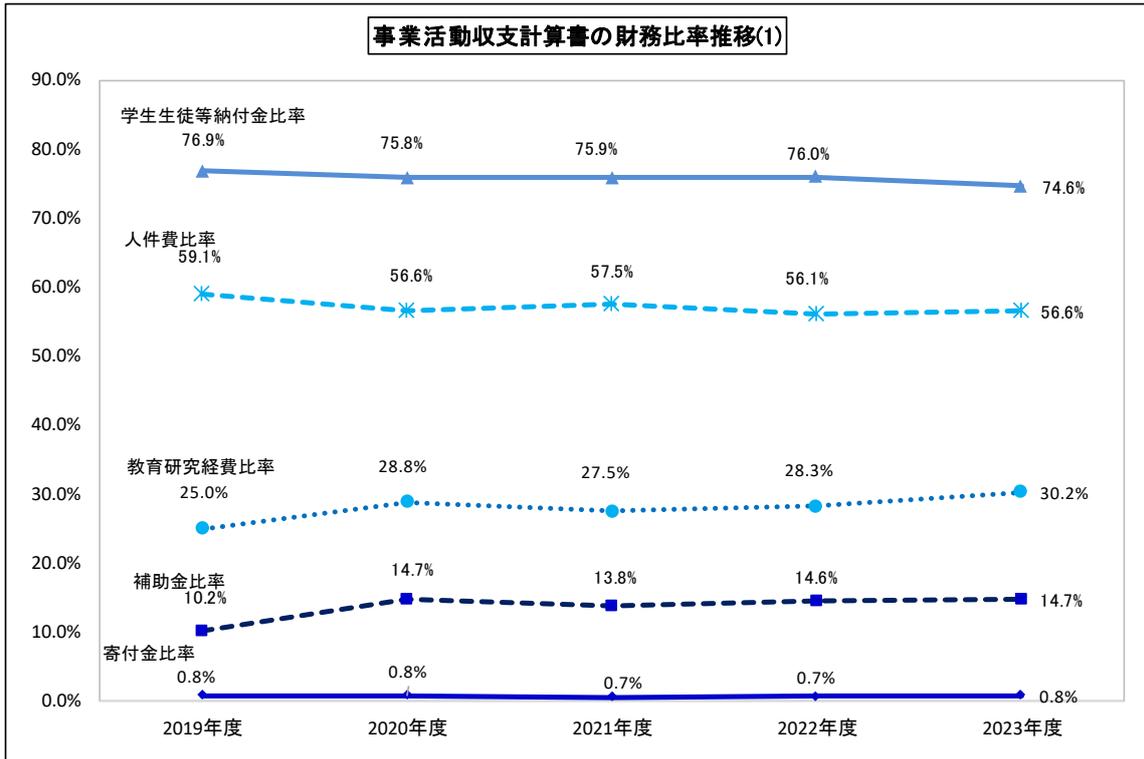
科 目		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
資産	固定資産	60,922	62,981	65,588	67,024	66,573
	流動資産	10,550	9,581	8,311	8,190	9,416
	資産の部合計	71,472	72,562	73,899	75,215	75,989
負債	固定負債	3,349	3,264	3,222	3,106	3,038
	流動負債	2,752	2,810	2,922	2,939	2,924
	負債の部合計	6,101	6,075	6,144	6,046	5,961
純資産	基本金	68,284	69,103	69,605	70,566	71,657
	繰越収支差額	△ 2,913	△ 2,615	△ 1,850	△ 1,397	△ 1,630
	純資産の部合計	65,372	66,488	67,755	69,169	70,028
	負債及び純資産の部合計	71,472	72,562	73,899	75,215	75,989

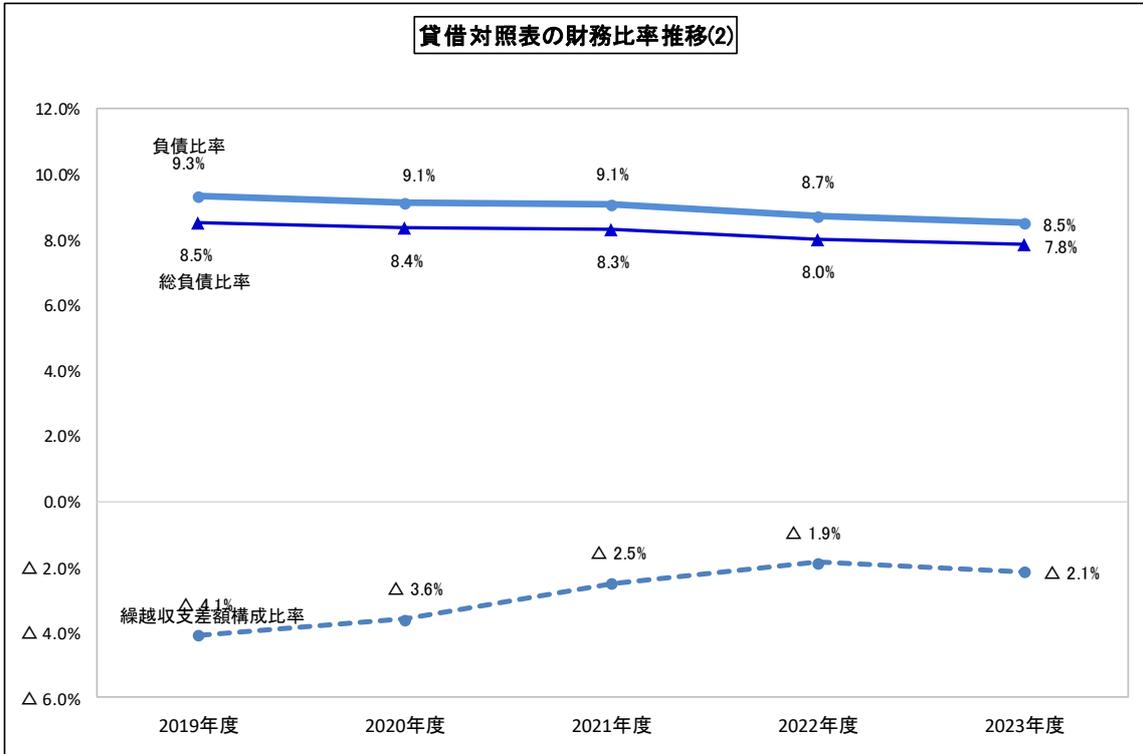
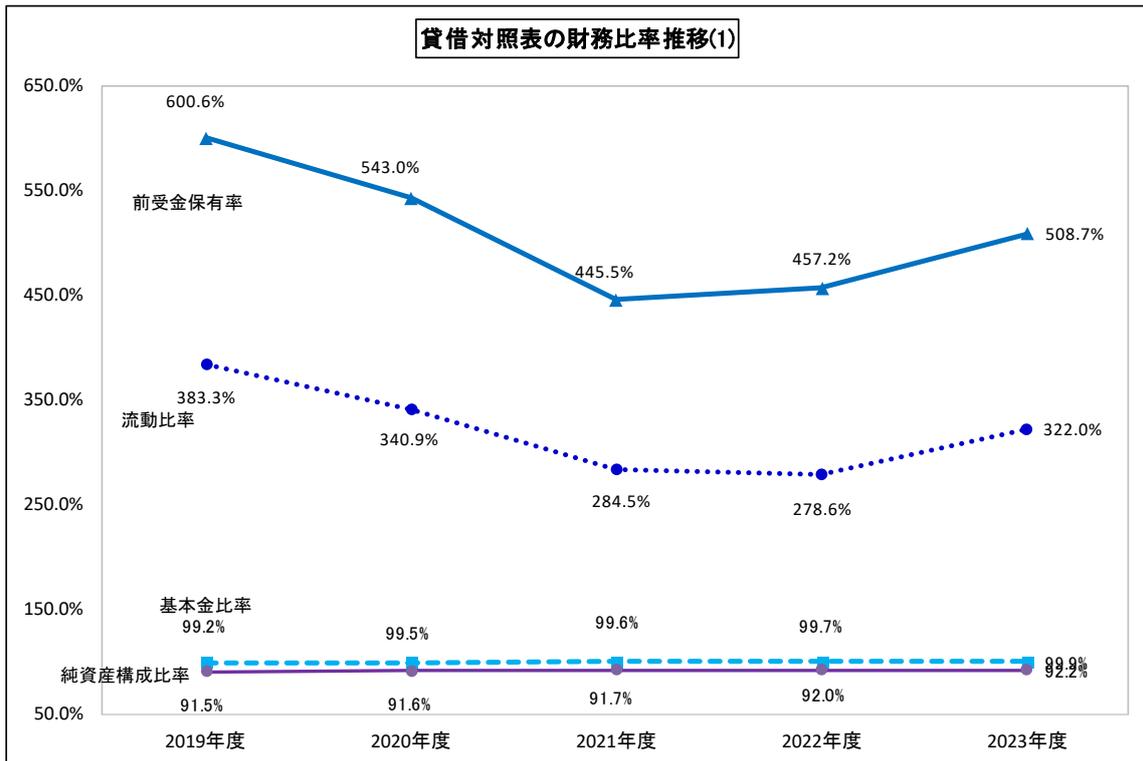
6. 財務比率などの推移











7. 財務比率比較表

	比率名	算式	西南学院		全国平均	同系統	評価	
			2023年度	2022年度	2022年度	2022年度		
事業活動収支計算書関係比率	1 人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{經常收入}}$	56.6%	56.1%	50.9%	52.1%	▼	
	2 人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	75.8%	73.9%	69.3%	70.9%	▼	
	3 教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{經常收入}}$	30.2%	28.3%	36.1%	34.0%	△	
	4 管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{經常收入}}$	5.4%	5.0%	8.5%	9.5%	▼	
	5 借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{經常收入}}$	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	▼	
	6 事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動收入}}$	6.4%	10.7%	4.6%	4.4%	△	
	7 基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動收入}-\text{基本金組入額}}$	102.3%	96.3%	104.7%	104.9%	▼	
	8 学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{經常收入}}$	74.6%	76.0%	73.5%	73.5%	～	
	9 寄付金比率	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動收入}}$	0.8%	0.7%	1.9%	1.7%	△
		經常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{經常收入}}$	0.7%	0.5%	1.4%	1.2%	△
	10 補助金比率	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動收入}}$	14.7%	14.6%	14.4%	16.5%	△
		經常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{經常收入}}$	14.6%	14.5%	14.2%	16.3%	△
	11 基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動收入}}$	8.5%	7.3%	8.9%	8.9%	△	
	12 減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{經常支出}}$	10.8%	10.6%	11.5%	11.1%	～	
13 經常収支差額比率	$\frac{\text{經常収支差額}}{\text{經常收入}}$	7.8%	10.6%	4.2%	4.2%	△		
14 教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動收入計}}$	6.4%	9.3%	2.3%	2.7%	△		

	比率名	算式	西南学院		全国平均	同系統	評価
			2023年度	2022年度	2022年度	2022年度	
貸借対照表関係比率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	87.6%	89.1%	86.1%	85.3%	▼
	2 有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	55.7%	55.7%	57.8%	58.4%	▼
	3 特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	16.8%	18.3%	23.2%	23.7%	～
	4 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	12.4%	10.9%	13.9%	14.7%	△
	5 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	4.0%	4.1%	6.5%	6.0%	▼
	6 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	3.8%	3.9%	5.3%	5.5%	▼
	7 内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	35.5%	35.4%	28.2%	28.1%	△
	8 運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	2.7年	2.8年	2.0年	2.0年	△
	9 純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	92.2%	92.0%	88.3%	88.4%	△
	10 繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	-2.1%	-1.9%	-15.5%	-16.5%	△
	11 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	95.1%	96.9%	97.6%	96.4%	▼
	12 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	91.1%	92.7%	90.9%	90.3%	▼
	13 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	322.0%	278.6%	263.2%	265.9%	△
	14 総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	7.8%	8.0%	11.7%	11.6%	▼
	15 負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	8.5%	8.7%	13.3%	13.1%	▼
	16 前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	508.7%	457.2%	372.0%	372.6%	△
	17 退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	100.0%	100.0%	73.3%	76.1%	△
	18 基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.9%	99.7%	97.2%	97.9%	△
	19 減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書除く)}}{\text{減価償却資産取得価額(図書除く)}}$	49.8%	52.3%	55.0%	55.8%	～
	20 積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	104.4%	105.1%	78.2%	77.2%	△

- ・(資料)令和5年度版 今日の私学財政(日本私立学校振興・共済事業団)
- ・「全国」は医歯系法人を除く、「同系統」は「文他複数学部;139法人」である。
- ・(評価) △ 高いほうがよい ▼ 低いほうがよい ～ どちらともいえない

8. 学生生徒等納付金一覧表

項 目	大学院	大学	高等学校	中学校	小学校	幼稚園
入 学 金 (入 学 申 込 金)	135,000	200,000	40,000	100,000	100,000	60,000
施 設 拡 充 費			250,000	200,000	200,000	30,000
計 (入 学 時)	135,000	200,000	290,000	300,000	300,000	90,000
授 業 料	576,000	750,000	408,000 (34,000)	408,000 (34,000)	540,000 (45,000)	306,000 (25,500)
施 設 費	130,000	170,000	114,000 (9,500)	114,000 (9,500)		30,000 (2,500)
教 育 充 実 費		40,000			60,000 (5,000)	
保 育 充 実 費						54,000 (4,500)
計 (毎 年)	706,000	960,000	522,000 (43,500)	522,000 (43,500)	600,000 (50,000)	390,000 (32,500)
合 計	841,000	1,160,000	812,000	822,000	900,000	480,000

()内の数字は毎月の納付金を示す。

卒業延期生の授業料は、一単位当たりの授業料(学部:@24,000円、大学院:@40,000円)×不足単位数で算定する。

(半期上限は、学部375,000円、大学院288,000円)

休学時は、在籍基本料を年間120,000円(半期60,000円)徴収する。(授業料、施設費は徴収しない)

本学からの大学院入学生については、入学金を徴収しない。

中・高一貫教育に伴い本学院中学校から高等学校へ入学する者については施設拡充費200,000円を徴収し、入学金は徴収しない。

9. 経営状況の分析等

■経営状況の分析

資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表に関する詳細な分析は、各ページに記載のとおりである。

■経営上の成果と課題

基本金組入前当年度収支差額は、旧体育館の建物処分差額及び解体費用を除けば、概ね例年と同水準である。

基本金組入後の当年度収支差額は、新体育館、1号館トイレ改修工事、入試システム、ミュージックラボシステム、教室WEBカメラ設置等の1号基本金及び2号並びに3号基本金組入により、結果として当年度収支差額は支出超過となった。

中長期計画では、今年度は大学の新体育館が完成した。今後は、新西南会館建設が予定されていることから、建築費の高騰や物価上昇に対応するための資金をいかに確保していくかが課題である。

■今後の方針・対応方策

既存予算の見直し、事業予算の組み換えをはじめ、収入増加策や支出抑制策を検討し、将来の施設設備資金及び教育研究環境の整備資金を確保していく必要がある。

所在地

学校法人西南学院及び西南学院大学（大学院を含む）

〒814-8511 福岡市早良区西新六丁目 2 番 92 号 電話 092-823-3201

学校法人 <https://www.seinan-gakuin.jp/>

大 学 <https://www.seinan-gu.ac.jp/>

西南学院早緑子供の園

〒810-0053 福岡市中央区鳥飼一丁目 6 番 5 号 電話 092-761-3408

<https://www.seinan-gu.ac.jp/hoikuen/>

西南学院舞鶴幼稚園

〒810-0053 福岡市中央区鳥飼一丁目 6 番 1 号 電話 092-751-6650

<https://www.seinan-gu.ac.jp/youchien/>

西南学院小学校

〒814-8513 福岡市早良区百道浜一丁目 1 番 2 号 電話 092-841-1600

<http://es.seinan.ed.jp/>

西南学院中学校・高等学校

〒814-8512 福岡市早良区百道浜一丁目 1 番 1 号 電話 092-841-1317

<https://hs.seinan.ed.jp/>

